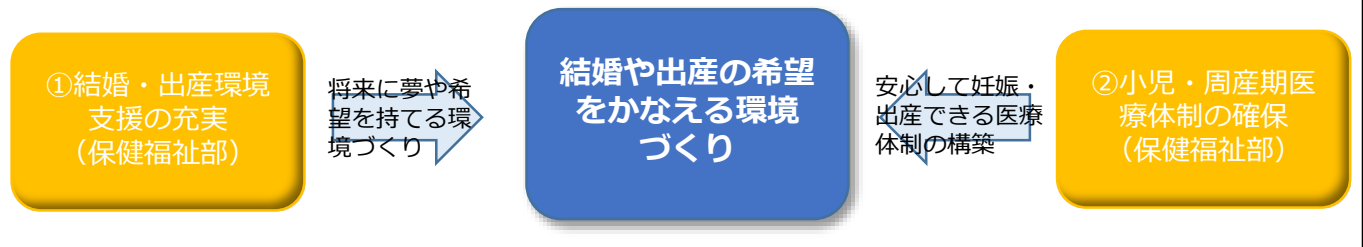


A 政策の方向性：結婚や出産の希望をかなえる環境づくり

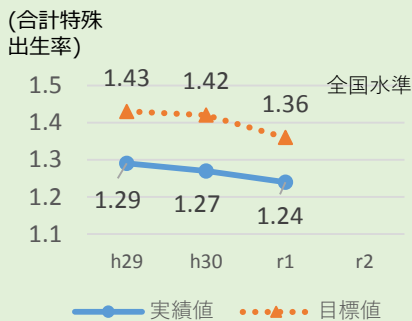
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①結婚・出産環境支援の充実(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向</li> <li>不妊治療を受ける方が増加しているが、治療には大きな負担</li> <li>本道の地域特性を踏まえた独自の取組等を検討することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○婚活情報総合ポータルサイトによる情報発信</li> <li>○若年者に対する意識啓発の取組充実</li> <li>○特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援 《セミナー、フォーラムの延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②小児・周産期医療体制の確保(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域における安全で安心な妊娠・出産が困難</li> <li>助産師が都市部に集中しているなど、地域偏在が顕著</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○周産期・小児医療検討委員会を開催</li> <li>○周産期母子医療センター等の産科医療機関に対し運営費等を助成</li> <li>○助産師出向支援事業を推進 《出向支援事業に遅れ》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

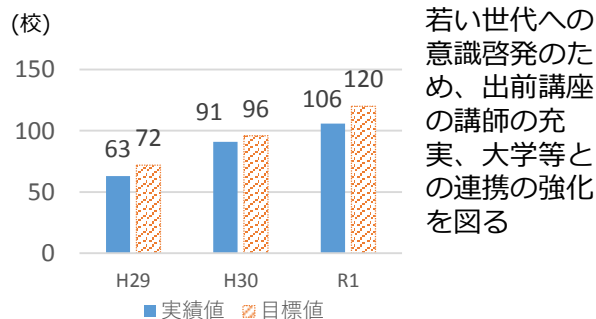
合計特殊出生率（暦年）（施策①②）



未婚化、晩婚化、晩産化の傾向から依然として全国水準を下回り、低い状況

【関連指標】

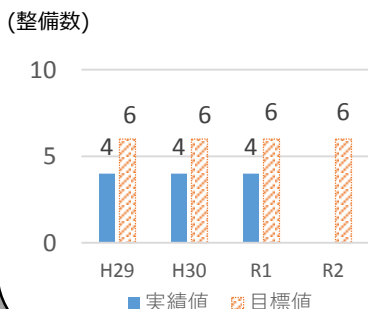
次世代教育のための出前講座実施数（施策①）



若い世代への意識啓発のため、出前講座の講師の充実、大学等との連携の強化を図る

【関連指標】

総合周産期医療センター（指定）の整備（施策②）



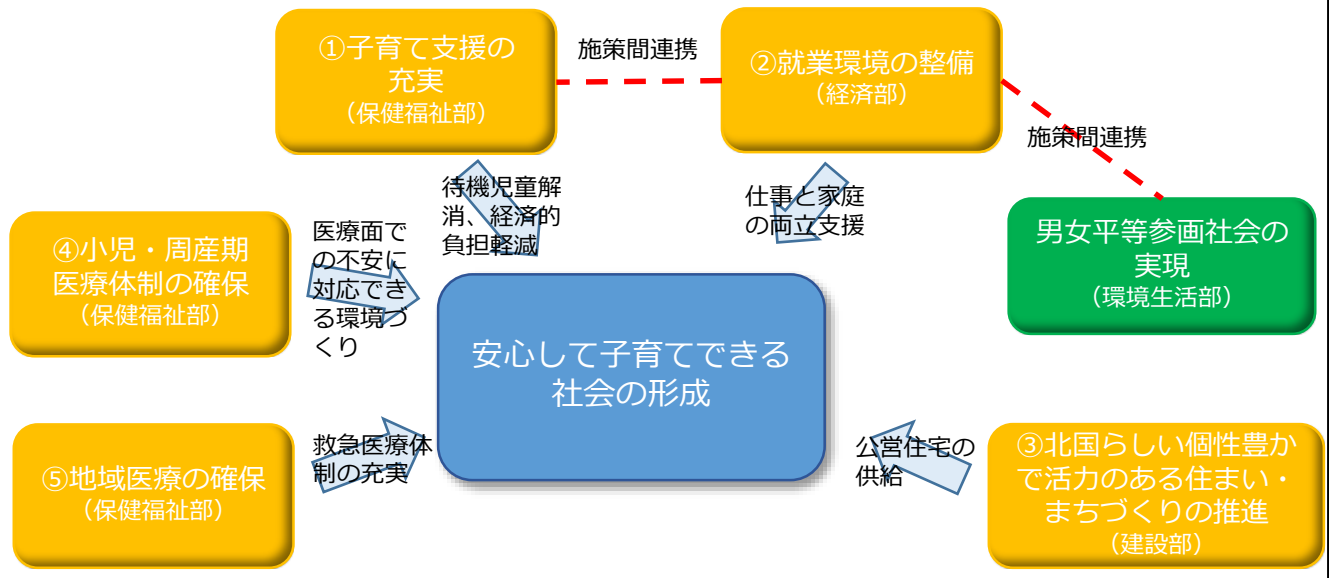
周産期医療センターで取扱う分娩数が限られている2つの医療圏において、国の指定要件を満たすことが困難な状況

【ほか3つの関連指標】



1 分野：生活・安心  
 (1) 政策の柱：安心して子どもを生育できる環境づくりの推進  
 B 政策の方向性：安心して子育てできる社会の形成

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消が図られていない</li> <li>実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園等整備費用に対する助成</li> <li>子育て世帯の負担軽減等による支援</li> <li>保育士等キャリアアップ研修への支援</li> <li>医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する費用への支援</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②就業環境の整備 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化の進行</li> <li>仕事と家庭の両立支援、女性が活躍できる職場環境整備が重要</li> <li>企業、働き手双方への効果的な支援施策の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と家庭を考えるシンポジウムの開催</li> <li>出産・育児・介護に関する支援制度等を紹介する両立支援ハンドブックの作成、配布</li> <li>働き方改革推進企業認定制度や女性の活躍推進に取り組む企業への表彰《シンポジウムの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援などに対応した道営住宅の整備を推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援などの地域課題・広域的な需要に対応した公営住宅整備の推進</li> </ul>	概ね順調に展開
④小児・周産期医療体制の確保 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療提供体制の充実など、子育て中の医療面での不安に対応できる環境づくりを推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者等の不安軽減や時間外受診の緩和を図るため、小児救急電話相談を実施</li> <li>初期から三次救急医療に至る体系的な医療提供体制の充実</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑤地域医療の確保 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な地域での支援体制の整備が求められる</li> <li>迅速な救急搬送体制が必要</li> <li>災害の種類や規模に応じて医療資源を有効に活用する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の救急医療体制の現状や課題等について、協議・検討</li> <li>地域の救急医療体制の情報共有や連携</li> <li>災害医療体制について、関係機関と連携の構築</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

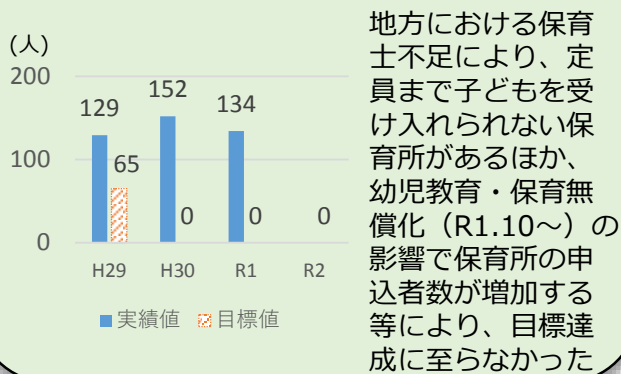
1 分野：生活・安心

(1) 政策の柱：安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

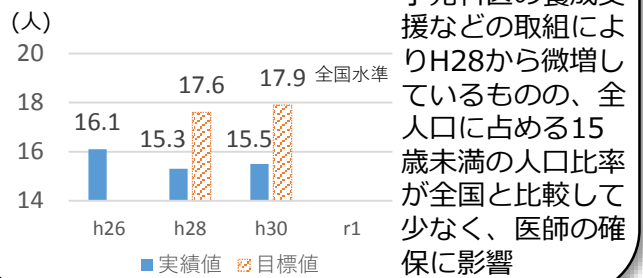
B 政策の方向性：安心して子育てできる社会の形成

【総合計画の指標】

保育所入所待機児童数(人) (施策①)

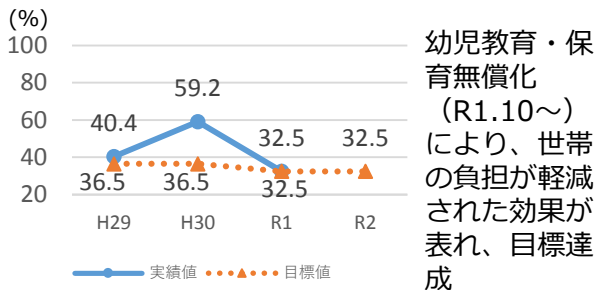


小児科医師数 (小児人口 1 万人当たり) (暦年) (施策④⑤)

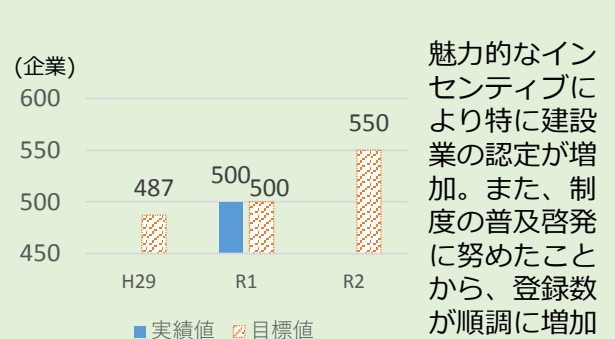


【関連指標】

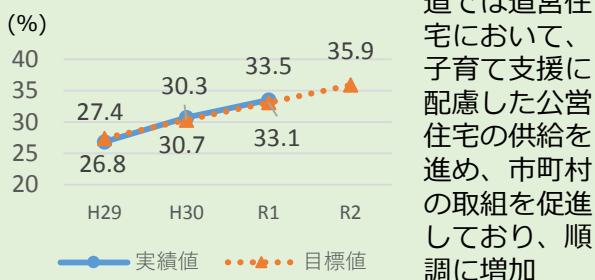
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合 (%) (施策①)



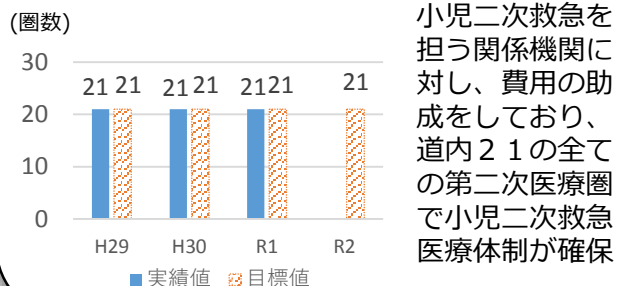
北海道働き方改革推進企業認定数 (施策②)



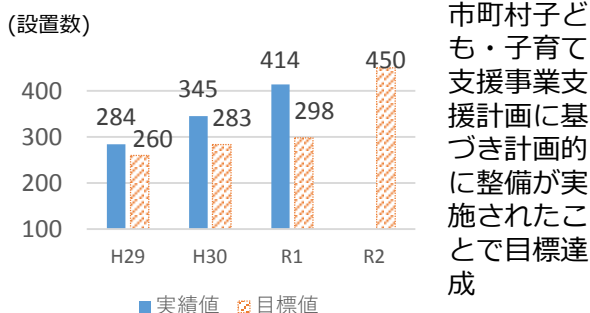
子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合 (施策③)



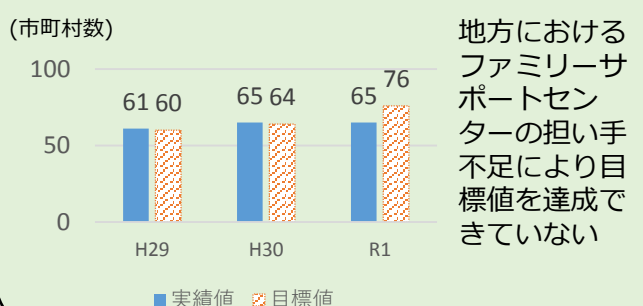
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数 (医療圏) (施策④)



認定こども園設置数 (施策①)



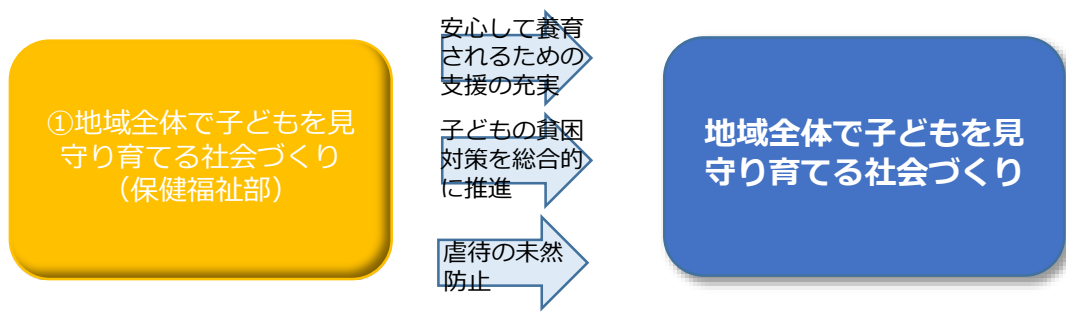
ファミリーサポートセンターを設置している市町村数 (施策①)



【ほか4つの関連指標】

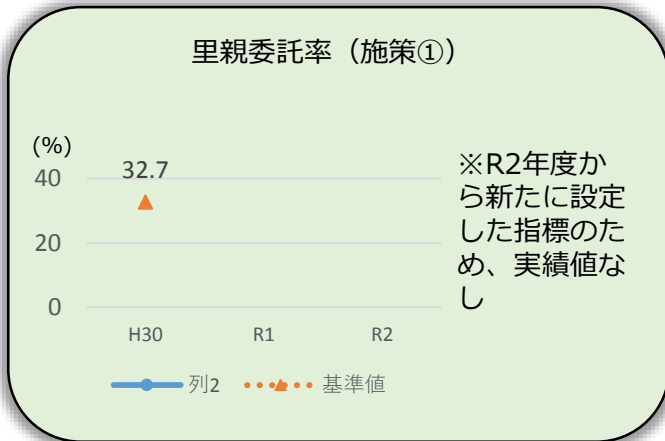
- 1 分野：生活・安心  
 (1) 政策の柱：安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進  
 C 政策の方向性：地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり

【政策の方向性と施策の関係】

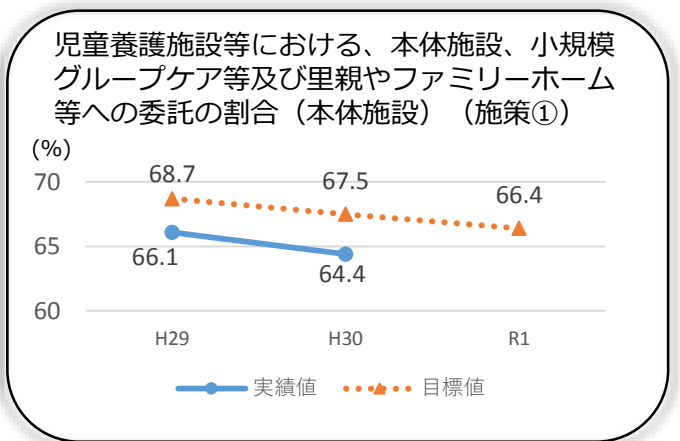


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等退所後に保護者からの援助が受けられないことが多いため、経済的に厳しい</li> <li>・生活保護世帯が年々増加傾向</li> <li>・児童虐待相談対応件数は増加しており、H30は道児相においても過去最多の3,780件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○包括的な里親養育支援（フォスタリング事業）の実施</li> <li>○ひとり親家庭への生活支援や親の資格取得・職業能力開発の支援</li> <li>○児童相談所の体制強化や機能強化</li> <li>○地域の見守り機能の充実にに向けたネットワークの構築 《コロナの影響による世帯の減収への対応等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

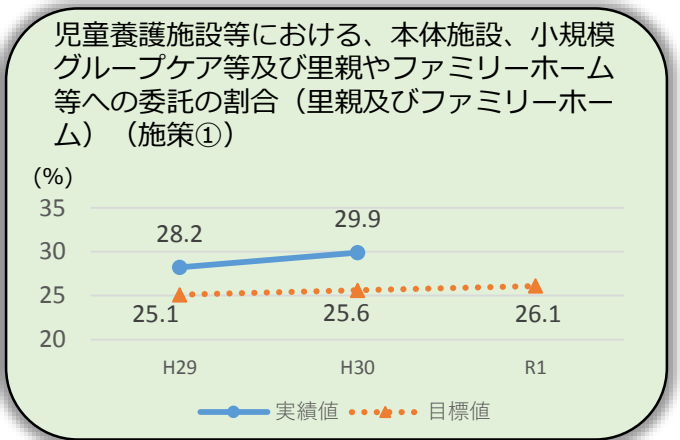
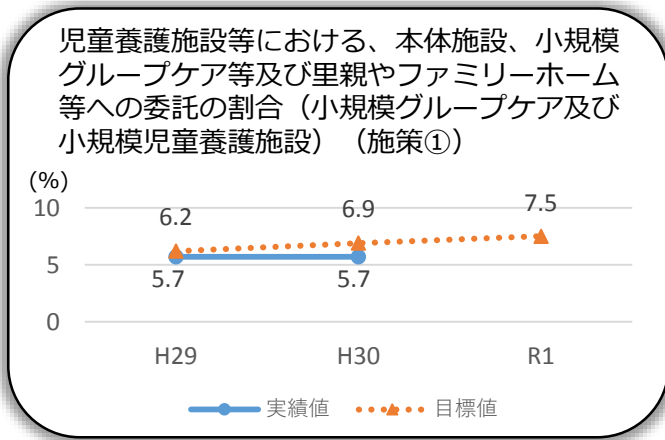
【総合計画の指標】



【（参考）R1年度までの指標】



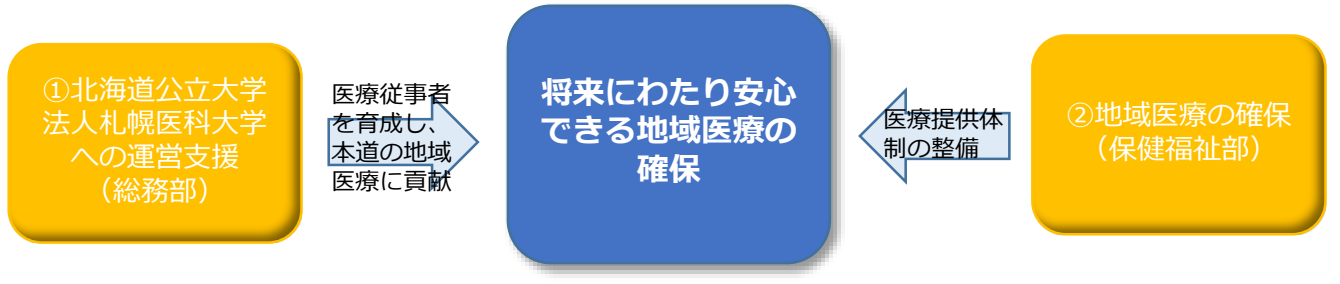
【（参考）R1年度までの指標】





- 1 分野：生活・安心  
 (2) 政策の柱：安心で質の高い医療・福祉サービスの強化  
 A 政策の方向性：将来にわたり安心できる地域医療の確保

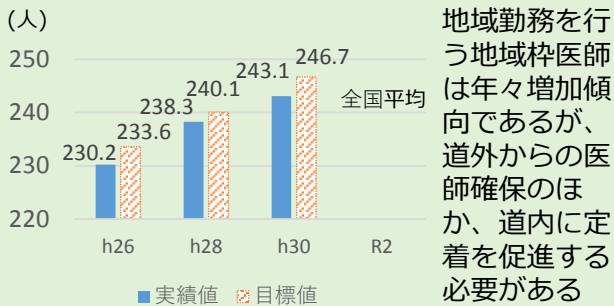
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人が策定した中期計画及び年度計画の進捗状況の管理が必要</li> <li>運営費交付金等により適切に運営を行っていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中期計画及び年度計画の進捗状況の管理</li> <li>○運営交付金等の交付</li> <li>○大学及び附属病院の施設整備の促進《附属病院改修工事の一部延期》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②地域医療の確保(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が著しい状況であり、地方の病院においては、医師や看護師の確保に苦慮</li> <li>医療資源が広域分散型のため、より迅速な救急搬送体制が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医育大学と連携の上、地域医療支援センターから常勤医師を派遣</li> <li>○医療を担う人材の確保・養成</li> <li>○遠隔、在宅医療提供体制の整備《研修の実施方法の変更、延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

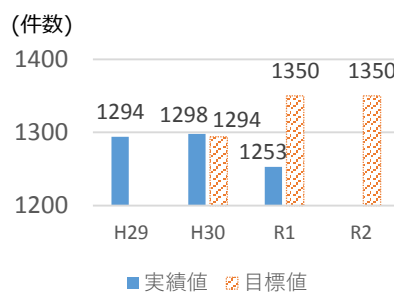
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)(暦年)(施策②)



地域勤務を行う地域枠医師は年々増加傾向であるが、道外からの医師確保のほか、道内に定着を促進する必要がある

【関連指標】

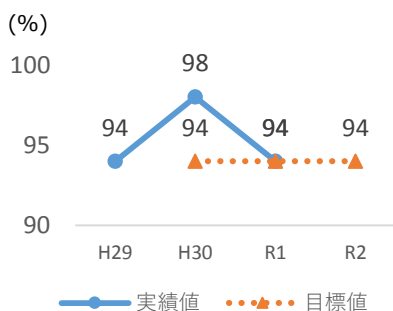
地域医療を支える公的医療機関への医師の派遣件数(施策①)



札幌医科大学において、地域医療機関からの診療支援要請に対し積極的に派遣を行ったが、診察支援要請の減少により件数が減少

【関連指標】

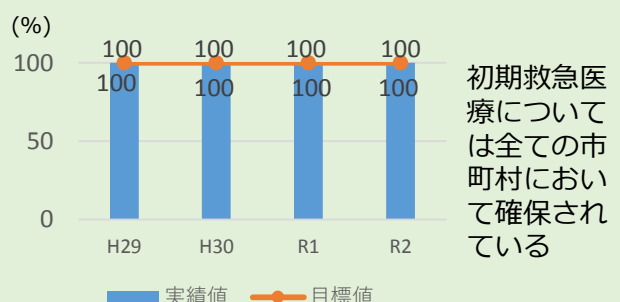
医師の国家試験合格率(施策①)



札幌医科大学において、国家試験に向けた対策を行い、目標値を上回る合格率となった

【関連指標】

初期救急医療の確保市町村割合(施策②)



初期救急医療については全ての市町村において確保されている

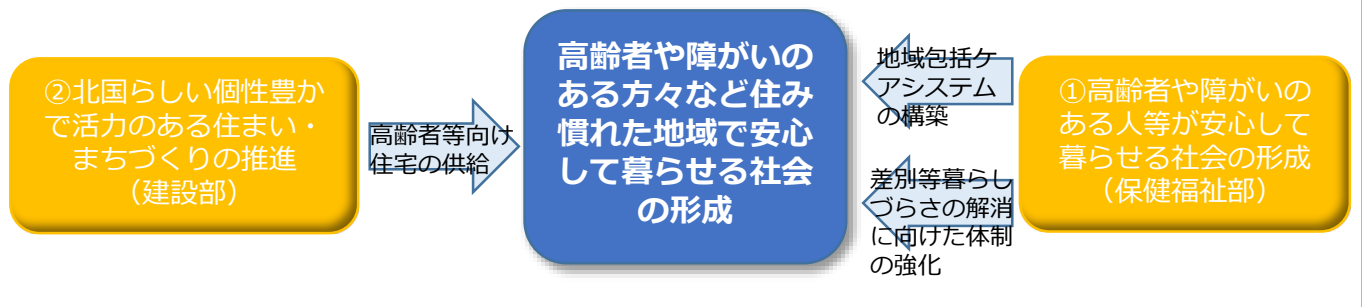
【ほか4つの関連指標】





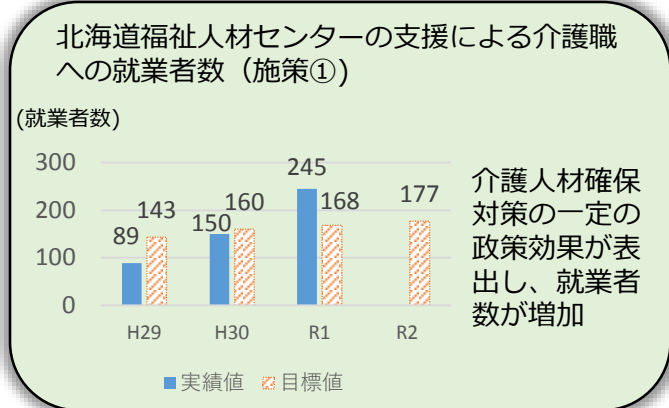
- 1 分野：生活・安心  
 (2) 政策の柱：安心で質の高い医療・福祉サービスの強化  
 B 政策の方向性：高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【政策の方向性と施策の関係】

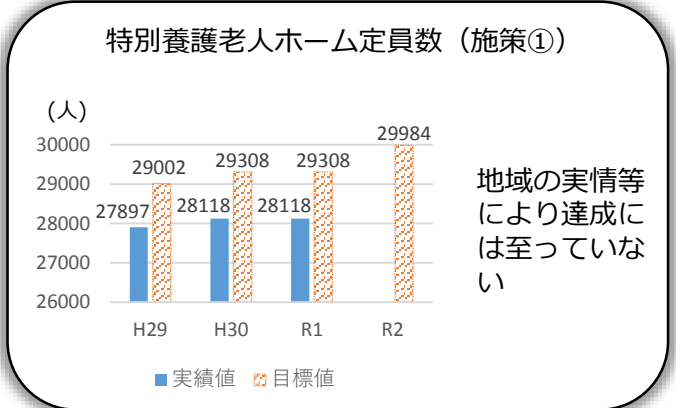


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成（※）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の安定的確保と職場定着が重要</li> <li>・各地域において「地域包括ケアシステム」の構築が重要</li> <li>・障がいのある方の地域生活を支える環境整備が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センターの機能充実</li> <li>○特別養護老人ホームなどの施設の計画的な整備</li> <li>○介護の専門職の学校派遣</li> <li>○「北海道障がい者差別解消推進連絡会議」による情報共有</li> <li>《各種研修会の中止、延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少・少子高齢化などにより、生活関連サービスやコミュニティ機能の維持が課題</li> <li>・良質な民間住宅の普及促進などのまちづくりを推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サ高住の供給が少ない地域への立地を促すため情報提供や制度の周知等の更なる実施</li> <li>○公営住宅ストックの居住水準向上</li> <li>○高齢者等の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度の普及促進</li> </ul>	概ね順調に展開

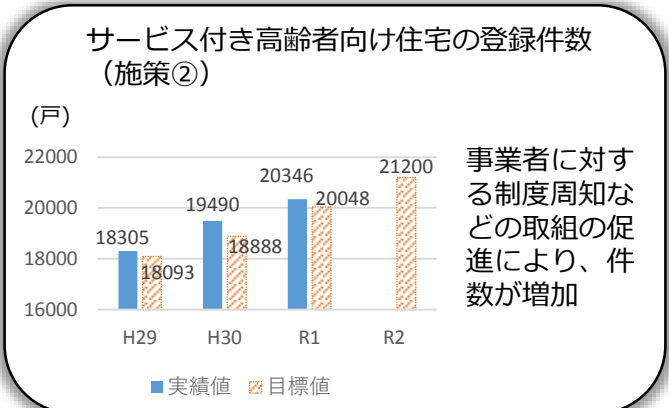
【総合計画の指標】



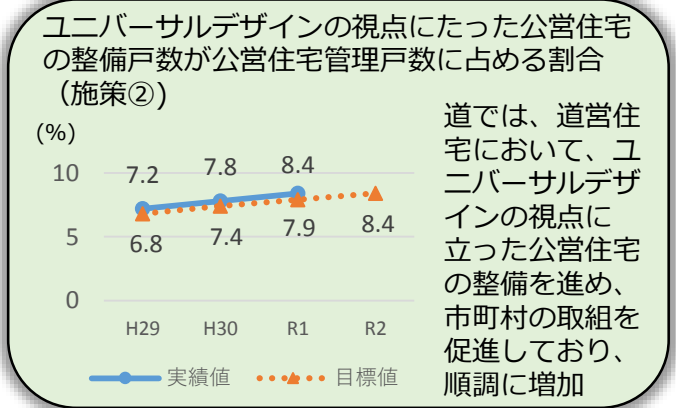
【関連指標】



【関連指標】



【関連指標】



【他6つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

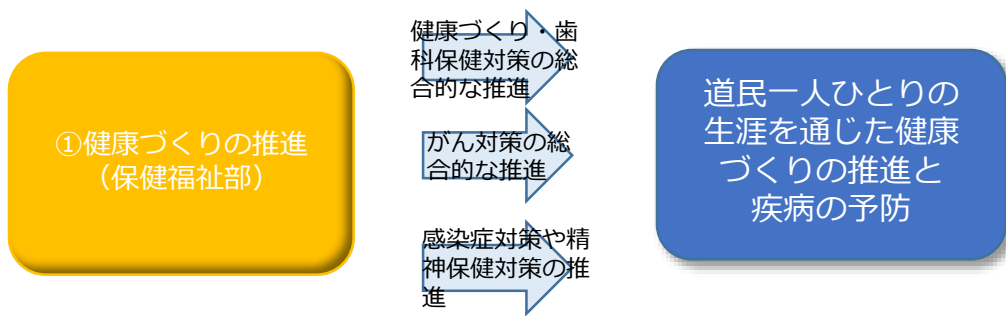
【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



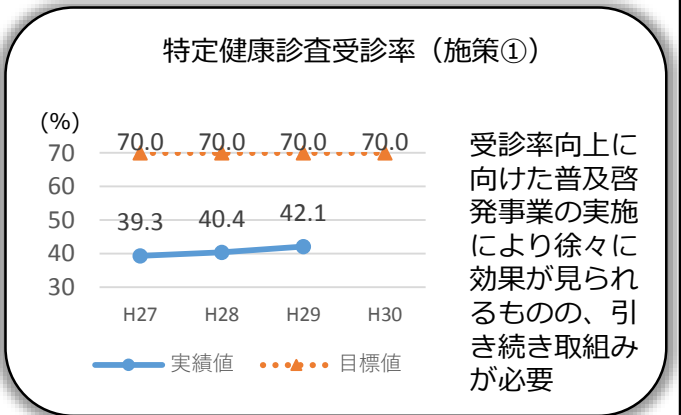
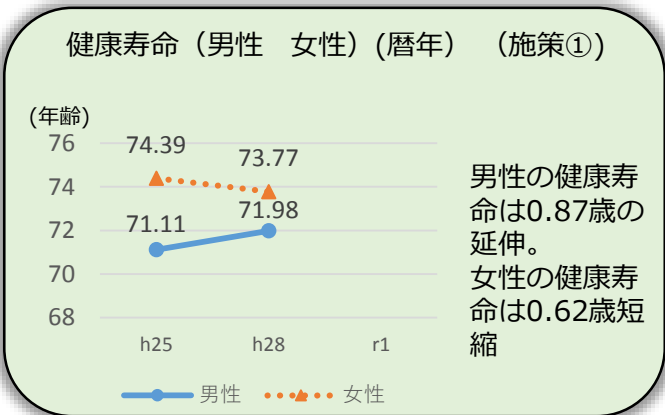
- 1 分野：生活・安心
- (2) 政策の柱：安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
- C 政策の方向性：道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防

【政策の方向性と施策の関係】

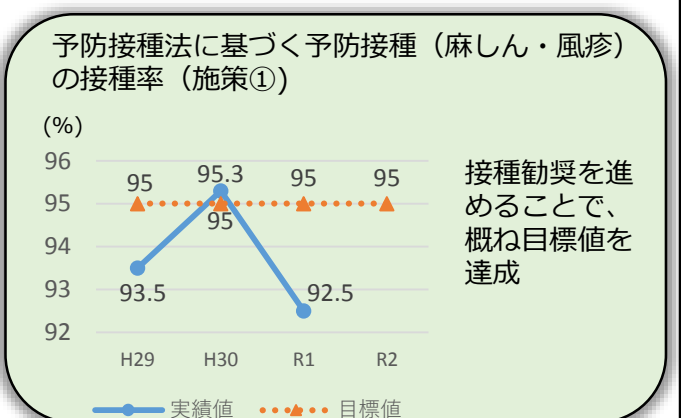
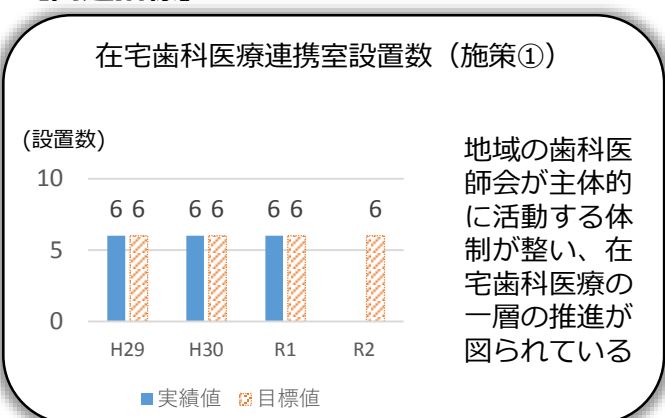


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①健康づくりの推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道民の平均寿命は、生活環境の改善、医学の進歩や生活習慣の改善などを背景に、年々伸びている</li> <li>・がんによる死亡率や肥満者の割合、喫煙率は、全国に比べて高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制の充実</li> <li>○がん対策推進計画に基づく総合的ながん対策の推進</li> <li>○こころの電話相談窓口の設置</li> <li>○市町村等と連携した麻しん風しんワクチンの定期予防接種の推奨</li> <li>《コロナ感染症対策本部指揮室設置》</li> <li>《研修、会議の中止、延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



【関連指標】

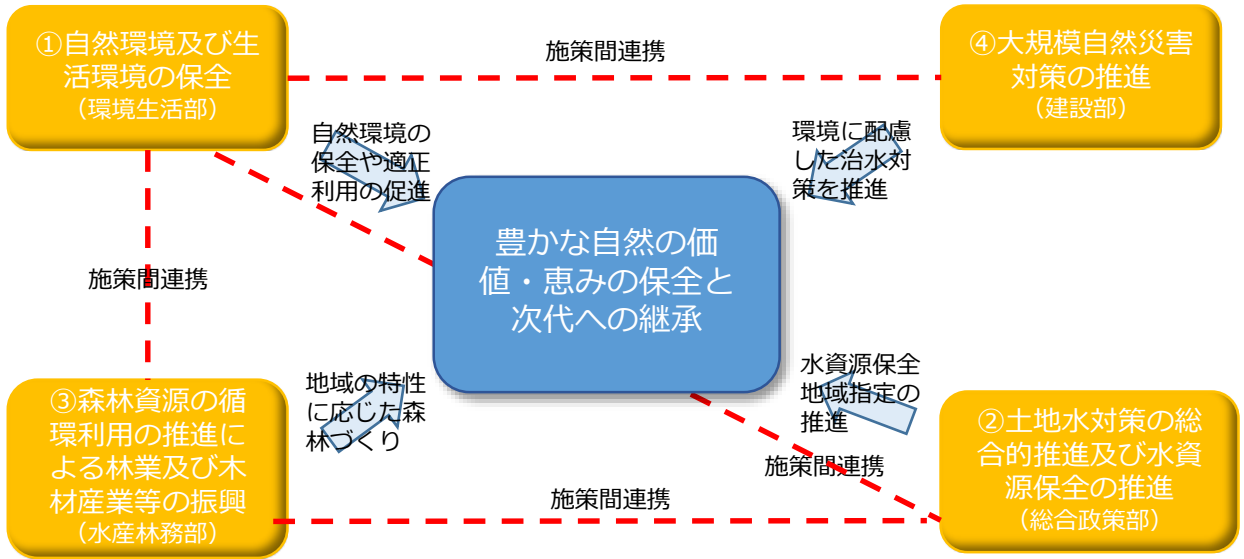


【ほか8つの関連施策】



1 分野：生活・安心  
 (3) 政策の柱：豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承  
 A 政策の方向性：豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①自然環境及び生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの生物が絶滅の危機に瀕している</li> <li>生物多様性の保全や持続可能な自然環境の利用を総合的に進めていくことが必要</li> <li>環境基準の達成率が低い項目が一部に見られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理</li> <li>○ポータルサイトによる生物多様性保存に関する取組の情報発信</li> <li>○水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援</li> <li>○水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備促進</li> </ul>	概ね順調に展開
②土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>水源周辺における利用目的が明らかでない大規模な土地取引が確認されている</li> <li>水源周辺の適正な土地利用の確保が求められている</li> <li>水資源の保全に関する施策を総合的に進めていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水資源保全地域を指定</li> <li>○水資源保全地域における市町村の公有地化の支援</li> <li>○権利の移転等に係る事前届出制度の運用と周知</li> <li>○企業版ふるさと納税を活用した官民連携による水資源保全プロジェクトの実施</li> </ul>	概ね順調に展開
③森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止や国土の保全など、森林の有する多面的機能を発揮する必要</li> <li>森林資源の循環利用を着実に進め計画的に健全な森林の整備・保全を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林情報に関するクラウドシステムの機能充実や職員向け研修の実施</li> <li>○パネル展等による森林認証の理解促進</li> <li>○荒廃山地の復旧・予防対策等を実施</li> <li>○道有林野における計画的な森林整備</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系や景観など自然環境に配慮した整備を進める必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既設ダムを有効活用する「ダム再生」の取組を推進</li> <li>○生態系や景観などに配慮した河川整備等の推進</li> </ul>	概ね順調に展開

(※) はコロナの影響等があった施策

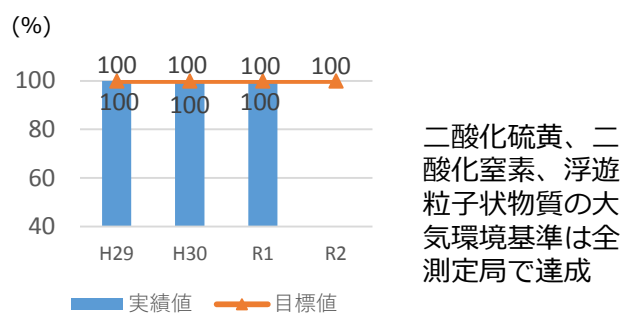
【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>

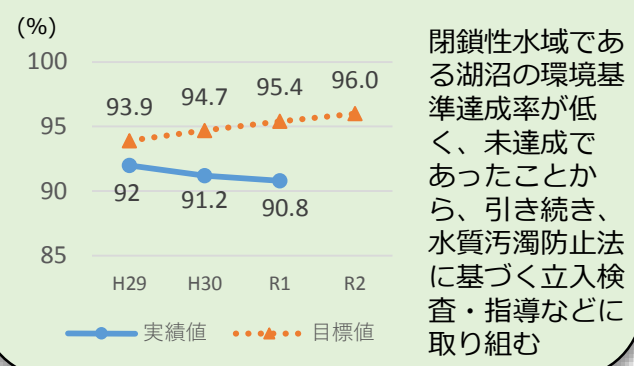
1 分野：生活・安心  
 (3) 政策の柱：豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承  
 A 政策の方向性：豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承

【総合計画の指標】

大気環境基準達成率（施策①）

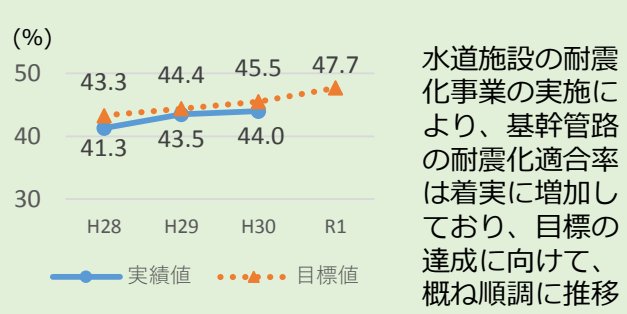


水質環境基準達成率（施策①②）

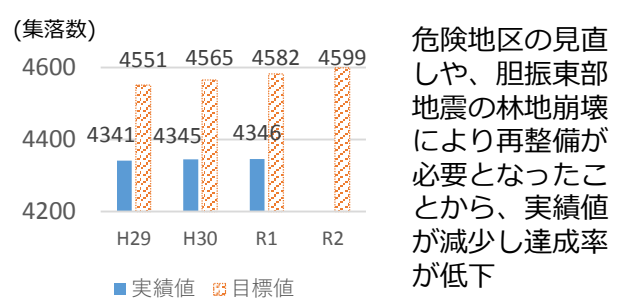


【関連指標】

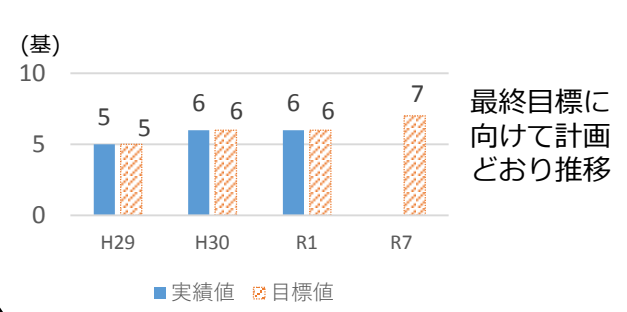
上水道の基幹管路の耐震適合率（施策①）



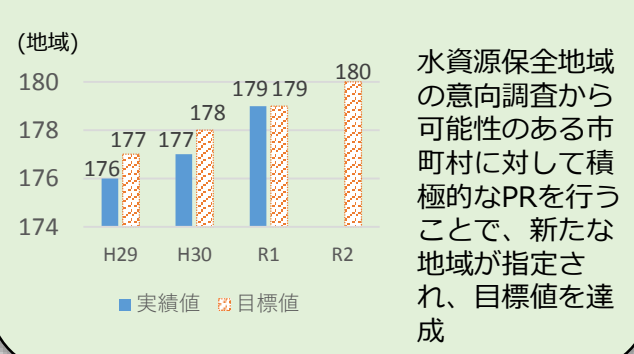
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数（施策③）



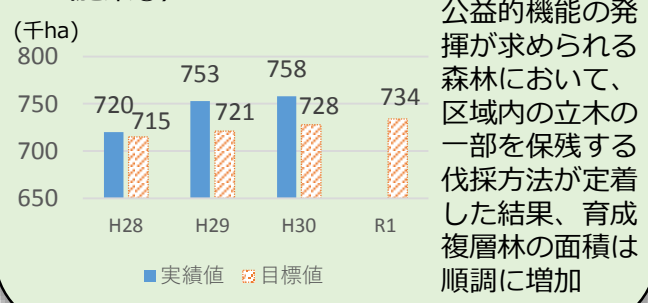
管理用小水力発電を導入した道管理ダム（施策④）



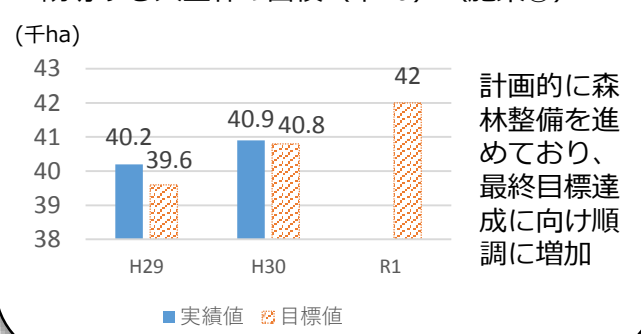
水資源保全地域数（施策②）



育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（千ha）（うち育成複層林の面積）（施策③）



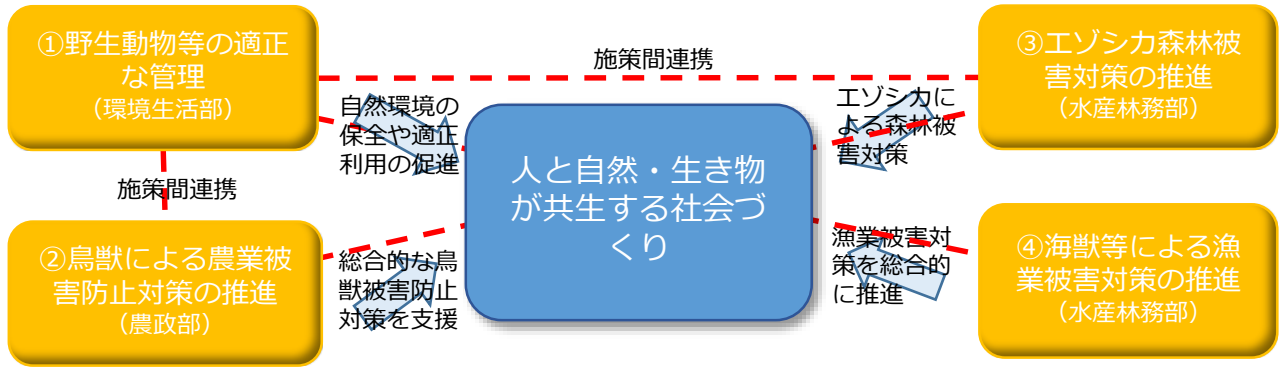
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積（千ha）（施策③）



【ほか1つの関連指標】

1 分野：生活・安心  
 (3) 政策の柱：豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承  
**B 政策の方向性：人と自然・生き物が共生する社会づくり**

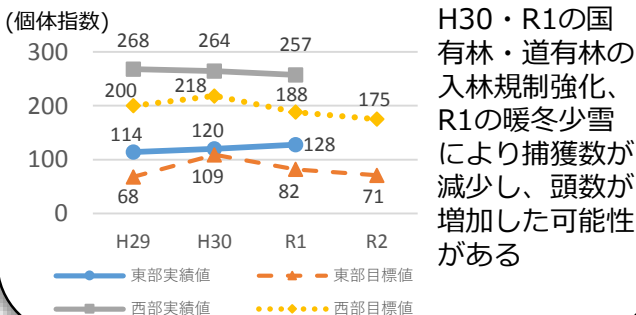
**【政策の方向性と施策の関係】**



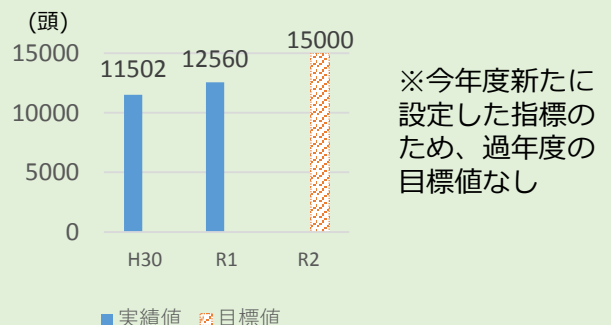
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①野生動物等の適正な管理 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣や外来種の分布拡大は農林水産業への被害や、本道の生物多様性の保全にも悪影響</li> <li>適正な個体数管理や外来種の防除などの取組を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希少野生動植物種保護の取組</li> <li>ICT技術の活用とエゾシカ活用の推進</li> <li>ヒグマ対策技術者育成の捕獲事業を実施</li> <li>動物愛護の普及啓発及び適正飼養の推進《研修会、シンポジウムの延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②鳥獣による農業被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣による農林水産業被害、生活被害が甚大</li> <li>農業被害は、平成23年度をピークに漸減傾向だが、被害の発生が全道的に広がっている状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が行う捕獲活動や農用地への侵入防止柵の整備、エゾシカの有効活用などの取組を総合的に支援</li> <li>関係機関と連携した広域的な捕獲体制の構築や、捕獲環境の整備</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③エゾシカ森林被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業への被害や人身事故の発生などが大きな脅威</li> <li>適正な生息水準の早期実現に向けた対策が必要</li> <li>国有林・民有林等の関係機関が森林被害対策を一体的に実施することが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害防除対策や捕獲対策への支援</li> <li>市町村等による捕獲が困難な鳥獣保護区等におけるエゾシカ捕獲事業を実施</li> <li>「エゾシカ森林被害対策連絡会」を通じて技術向上研修等を実施</li> <li>関係機関と連携した林道除雪や管理型捕獲（モバイルカリング）を実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④海獣等による漁業被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>来遊する海獣類により深刻な漁業被害が発生しており、漁業被害防止対策を総合的に推進する必要</li> <li>外来魚が在来種の資源量や生態系に与える影響が懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駆除や強化網導入等被害防止対策を実施</li> <li>経験の浅い漁業者ハンター等に対して技能向上のための実践研修を実施</li> <li>各種会議等を通じ漁業被害防止対策に係る情報共有を推進</li> <li>外来魚の駆除・調査・拡散防止等の指導</li> </ul>	概ね順調に展開

**【総合計画の指標】**

エゾシカ個体数指数（東部地域、西部地域）（施策①②③）



認証施設の食肉処理頭数（施策①）



【ほか1つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

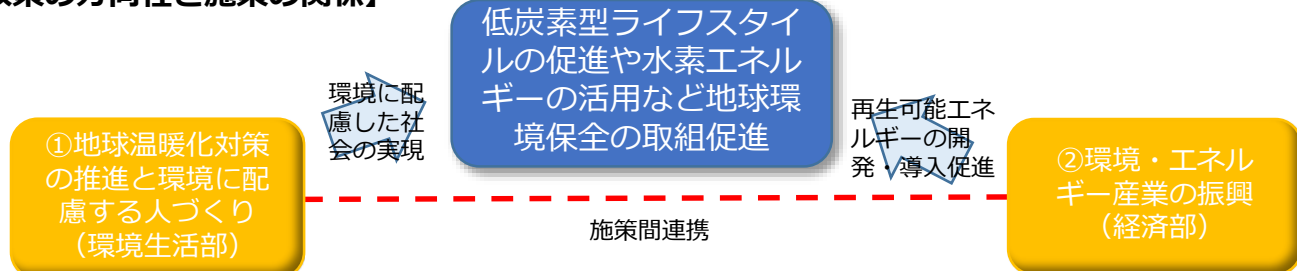
＜総合計画施策推進状況＞





1 分野：生活・安心  
 (4) 政策の柱：環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築  
 A 政策の方向性：低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進

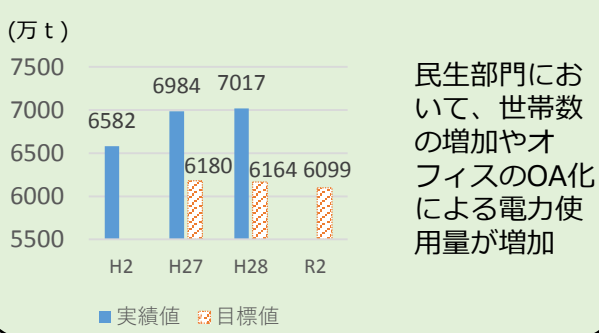
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出割合が高く、道民一人当たりの排出量は全国平均よりも高い</li> <li>多くの再生可能エネルギー賦存量を有しているが活用が不十分</li> <li>環境に配慮したライフスタイルの定着を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境学習講座への講師派遣などによる、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習の支援</li> <li>○地球温暖化防止活動推進員の講師派遣</li> <li>○省エネ3Sキャンペーンの展開</li> <li>○水素エネルギー利活用の普及啓発《PRイベント、セミナーの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②環境・エネルギー産業の振興(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要</li> <li>エネルギーの地産地消の促進などエネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要</li> <li>環境産業の育成・振興を図ることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道新エネルギー導入加速化基金を活用した地域のエネルギー地産地消の取組を支援</li> <li>○環境関連技術開発の事業への補助</li> <li>○水素関連産業の形成促進に向け、実証事業誘導や道内企業の参入支援《セミナー、道外展示会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

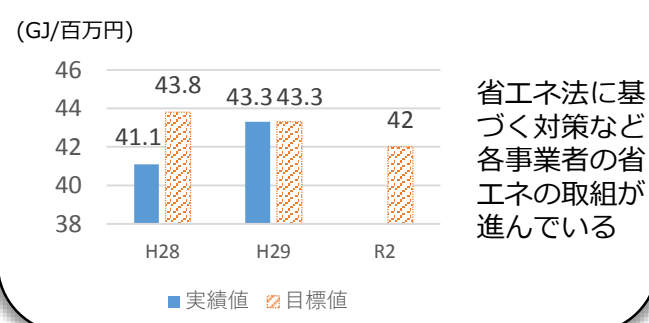
【総合計画の指標】

温室効果ガス排出量 (万t-CO2) (施策①②)



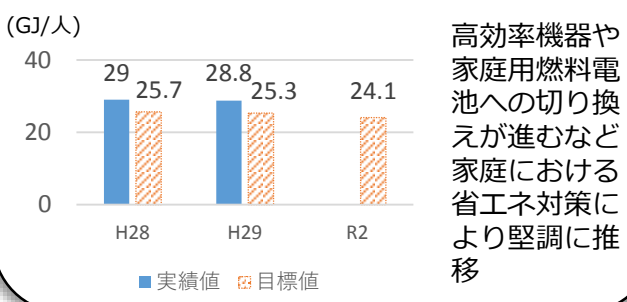
【関連指標】

エネルギーの効率的利用の目標【産業部門】  
 エネルギー消費原単位(GJ/百万円) (施策②)



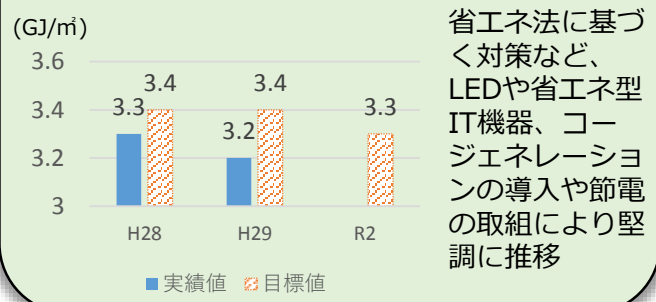
【関連指標】

エネルギーの効率的利用の目標【家庭部門】  
 エネルギー消費原単位(GJ/人) (施策②)



【関連指標】

エネルギーの効率的利用の目標【業務部門】  
 エネルギー消費原単位 (GJ/m<sup>2</sup>) (施策②)



【ほか2つの関連指標】

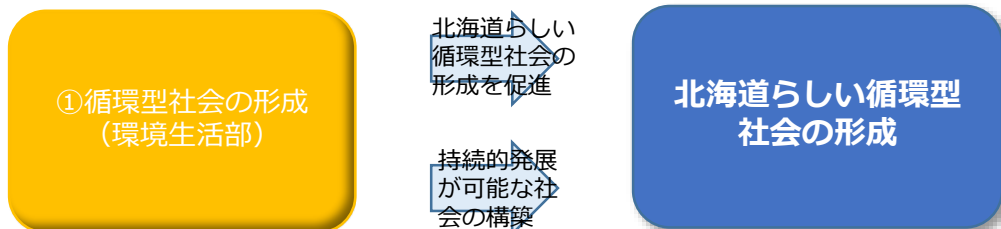


1 分野：生活・安心

(4) 政策の柱：環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

B 政策の方向性：北海道らしい循環型社会の形成

【政策の方向性と施策の関係】



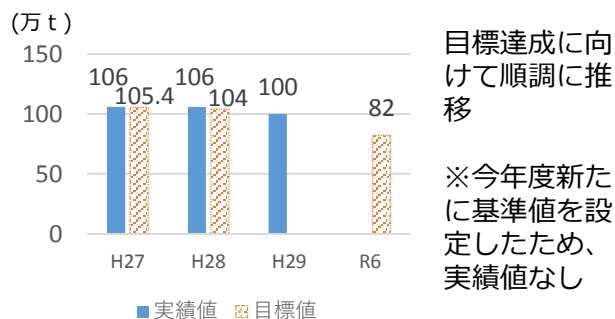
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①循環型社会の形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスの種類や量に、地域的な偏りがあるため、特性に応じ利活用システムの構築が必要</li> <li>・産業廃棄物の種類によってリサイクルが進んでいない</li> <li>・リサイクル産業のさらなる育成やリサイクル製品の利用拡大を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○バイオマスネットワーク会議での効率的な利活用システム等の情報共有</li> <li>○バイオマス産業都市構想策定の支援</li> <li>○3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーンの実施</li> <li>○市町村災害廃棄物処理計画策定の支援</li> <li>○リサイクル技術の研究開発への支援《会議、事例報告・検討会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

循環利用率 (%) (施策①)

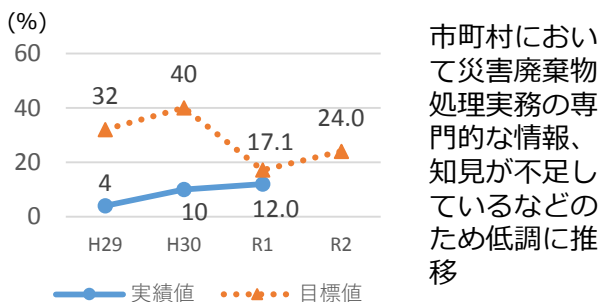


廃棄物の最終処分量(万 t) (施策①)



【関連指標】

市町村における災害廃棄物処理計画の策定率 (%) (施策①)

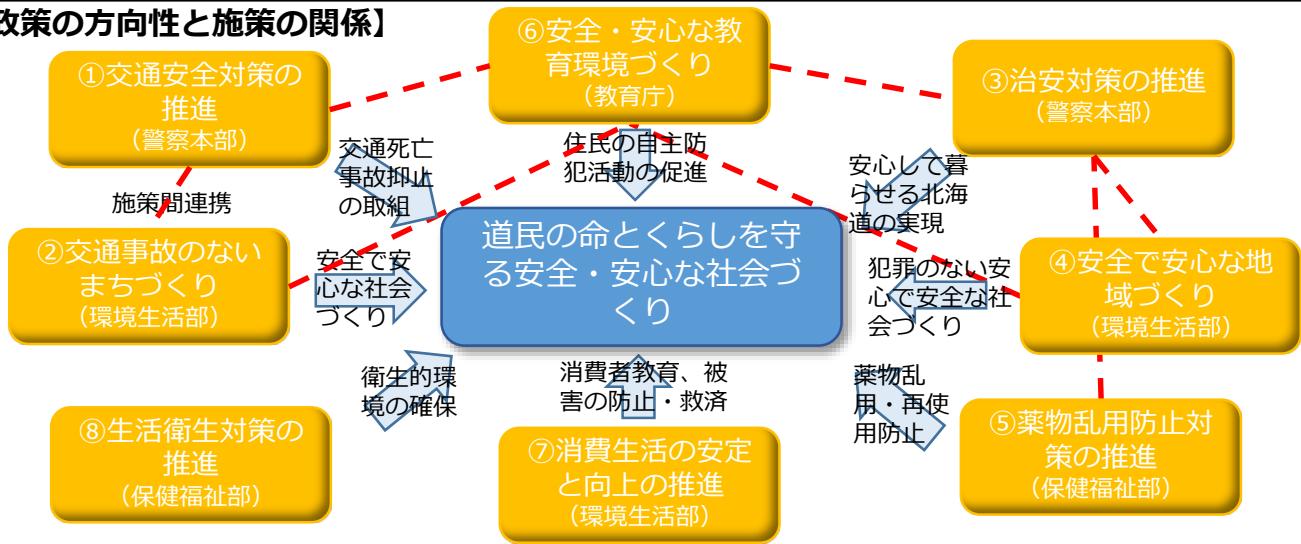




1 分野：生活・安心  
 (5) 政策の柱：道民生活の安全の確保と安心の向上

**A 政策の方向性：道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり**

**【政策の方向性と施策の関係】**



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>全死者に対して高齢者が半数以上の高い割合を占めている</li> <li>交通死亡事故の抑止に向けた対策を強力に推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通事故情勢を踏まえた効果的・効率的な交通安全活動の推進</li> <li>○交通事故抑止に資する交通指導取締りの推進</li> <li>○高齢者講習など高齢運転者に対する支援</li> </ul>	概ね順調に展開
②交通事故のないまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢運転者が原因となった事故の割合が増加</li> <li>道内で飲酒運転を伴う死亡事故が後を絶たない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○飲酒運転根絶に向けた普及啓発</li> <li>○夜光反射材の配布など高齢者の事故防止対策を実施</li> <li>○高齢者運転免許自主返納制度の運用</li> </ul>	概ね順調に展開
③治安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊詐欺では、認知件数・被害額ともに高い水準</li> <li>人身安全関連事案や国際テロ、サイバー空間の脅威も深刻化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特殊詐欺の予防活動及び捜査の強化</li> <li>○人身安全関連事案への迅速な対応</li> <li>○暴力団、薬物事犯等の取締りの強化</li> <li>○テロの未然防止に向けた官民連携及び有事即応体制の強化</li> <li>○サイバー犯罪の取締り強化</li> </ul>	概ね順調に展開
④安全で安心な地域づくり (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心な地域づくりに向けた道民運動の推進が必要</li> <li>犯罪被害者等への総合的な支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主防犯活動の表彰等ボランティア活動の促進</li> <li>○メールマガジンの周知や登録者の増加促進</li> <li>○北海道犯罪被害者等支援懇談会の開催《地域安全運動、交流会の中止・延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑤薬物乱用防止対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の社会を担うべき青少年の乱用問題が深刻化</li> <li>若年層の大麻による薬物事犯が、依然として後を絶たない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普及啓発、薬物乱用防止教室実施、麻薬等の適正管理・使用に向けて立入検査</li> <li>○野生大麻及び不正けしの除去対策《街頭啓発の延期、除去対策の規模縮小等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑥安全・安心な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪が後を絶たない</li> <li>様々な災害に備える必要</li> <li>国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯教室の開催など、学校における生活安全に関する教育の充実</li> <li>○交通安全に関する教育の充実</li> <li>○災害安全に関する教育の充実</li> </ul>	概ね順調に展開
⑦消費生活の安定と向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な消費者被害が依然として後を絶たない</li> <li>消費生活に関する知識の習得など消費者の自立支援を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村における消費生活相談体制の維持強化等を図る取組を支援</li> <li>○食品、景品類の不当表示等の監視・指導</li> <li>○消費者教育の担い手育成のセミナーを開催</li> </ul>	概ね順調に展開
⑧生活衛生対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型商業施設や生活衛生関係施設の衛生的環境の確保が必要</li> <li>温泉付随ガスによる事故防止のため適切な管理が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定建築物の届出受理及び報告徴収</li> <li>○生活衛生関係営業施設の許可や監視指導</li> <li>○民泊施設に対する衛生確保に関する指導《施設の立入検査の事業を一部中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

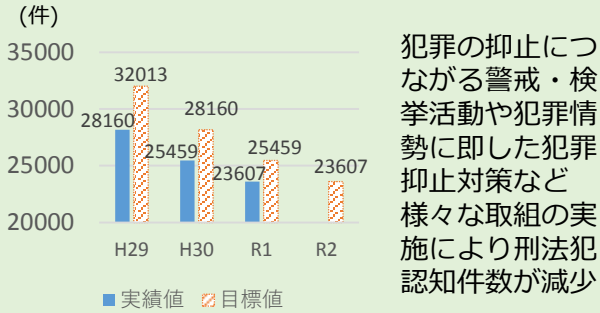
(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

1 分野：生活・安心  
 (5) 政策の柱：道民生活の安全の確保と安心の向上  
 A 政策の方向性：道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり

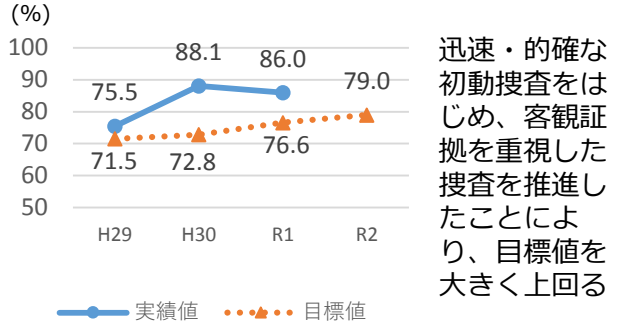
【総合計画の指標】

刑法犯認知件数（暦年）（件）（施策③⑤）



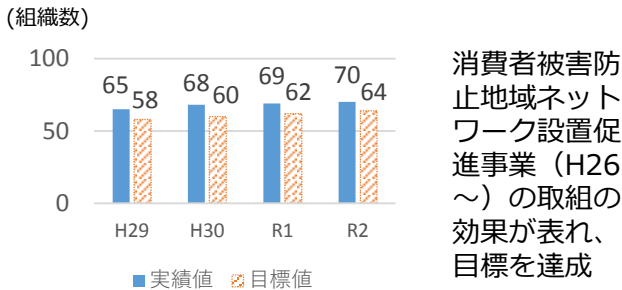
犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組の実施により刑法犯認知件数が減少

重要犯罪の検挙率（暦年）（%）（施策③⑤）



迅速・的確な初動捜査をはじめ、客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回る

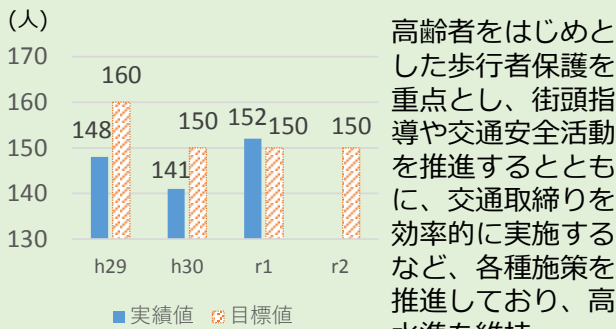
消費者被害防止地域ネットワーク組織数（施策⑦）



消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業（H26～）の取組の効果が表れ、目標を達成

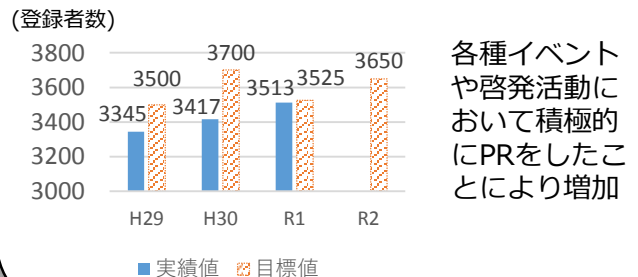
【関連指標】

交通事故死者数（人）（暦年）（施策①②）



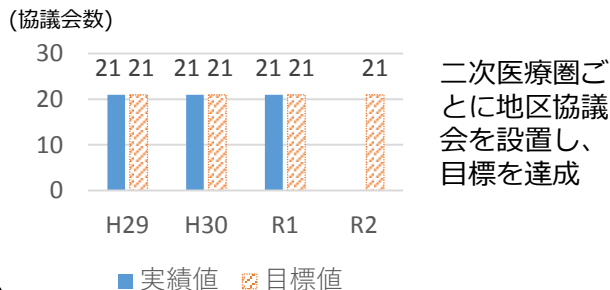
高齢者をはじめとした歩行者保護を重点とし、街頭指導や交通安全活動を推進するとともに、交通取締りを効率的に実施するなど、各種施策を推進しており、高水準を維持

「安全安心な地域づくりメールマガジン」登録者数（施策④）



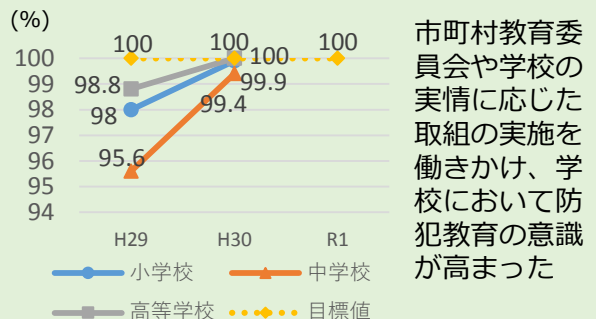
各種イベントや啓発活動において積極的にPRをしたことにより増加

薬物乱用防止啓発活動を行っている北海道薬物乱用防止指導員各地区協議会数（施策⑤）



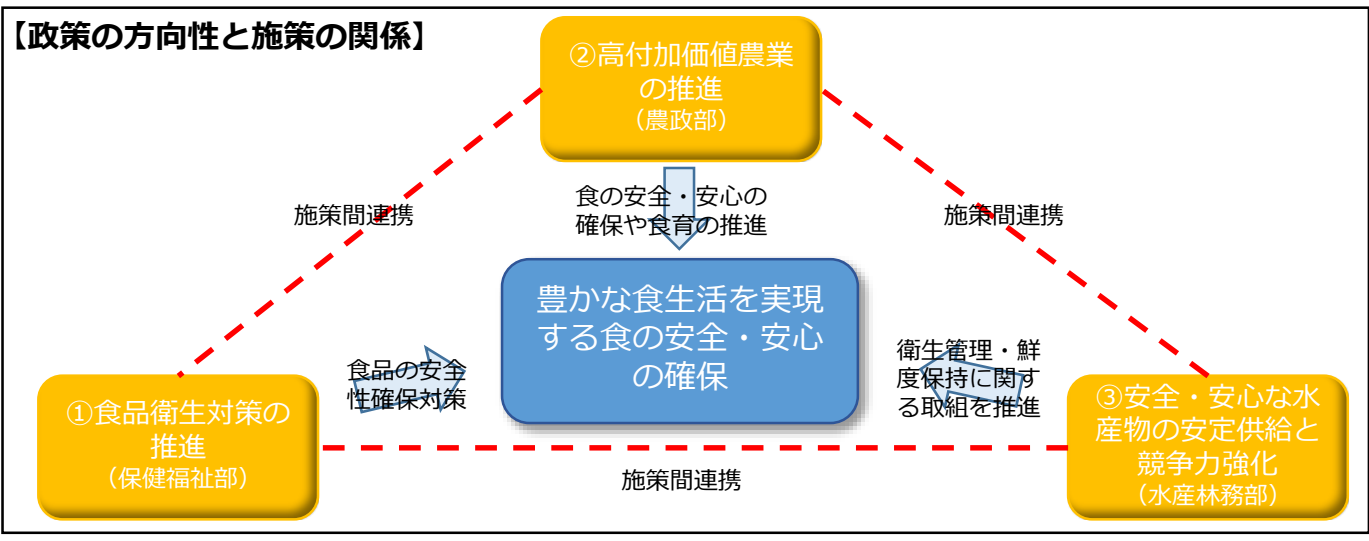
二次医療圏ごとに地区協議会を設置し、目標を達成

防犯訓練等の実施状況（小学校、中学校、高等学校）（施策⑥）

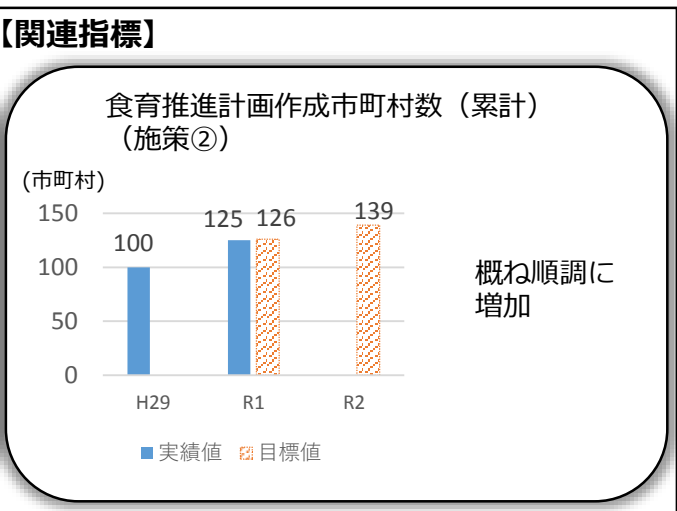
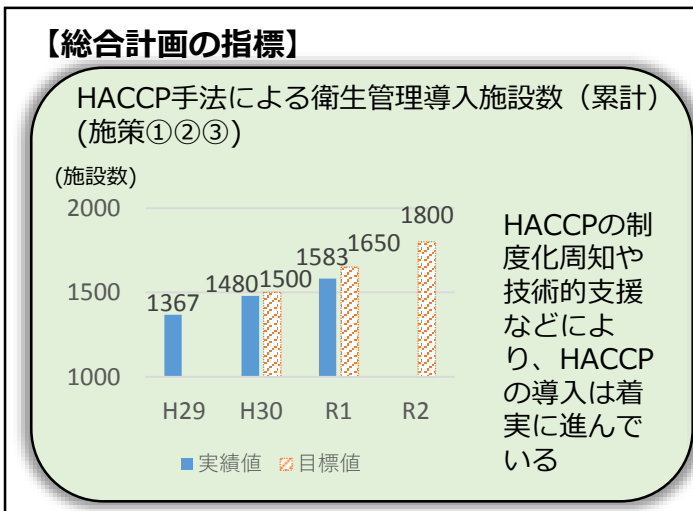


市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組の実施を働きかけ、学校において防犯教育の意識が高まった

1 分野：生活・安心  
 (5) 政策の柱：道民生活の安全の確保と安心の向上  
 B 政策の方向性：豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①食品衛生対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>食関連産業は、本道経済を支える産業として重要な役割</li> <li>食品への信頼を揺るがす事件・事故の発生を防止する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食品関係施設の監視指導や、道内で流通する食品等の検査を実施</li> <li>○HACCPの制度化周知と導入促進</li> <li>○食肉・食鳥検査、施設の衛生管理指導 《監視や検査の一部中止、PRイベントの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②高付加価値農業の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的にも通用する食の安全・安心の確保が一層必要</li> <li>・食の安全・安心に対する一層の信頼確保が求められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○食の安全・安心の確保に関する各種施策を総合的に推進</li> <li>○国際水準GAPの産地への導入促進</li> <li>○道民運動としての食育を推進 《研修会、セミナーの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど魚価への影響が懸念</li> <li>・安全かつ良質な製品の安定供給並びに国内外への積極的な情報発信などに取り組む必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域で水揚げされた水産物や海水の放射性物質のモニタリング</li> <li>○産地市場における衛生管理レベル向上のための指導</li> <li>○HACCP認定取得促進のため講習会を開催</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

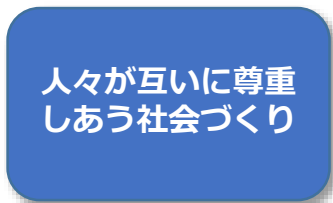






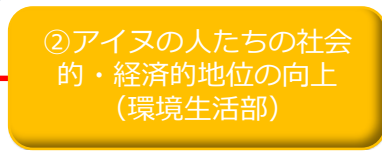
- 1 分野：生活・安心  
 (5) 政策の柱：道民生活の安全の確保と安心の向上  
 C 政策の方向性：人々が互いに尊重しあう社会づくり

【政策の方向性と施策の関係】



真に人権が尊重される社会の実現

アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上

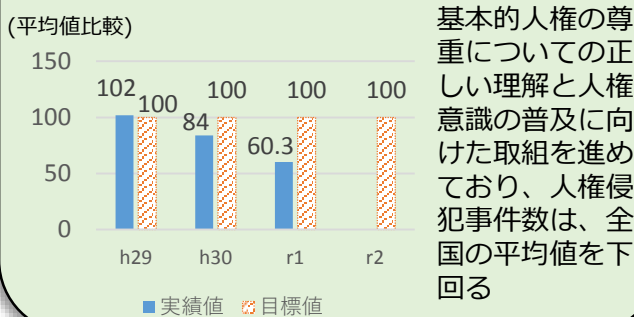


施策間連携

施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①人権が尊重される社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性に対する暴行や子どもへの虐待、インターネットを利用した人権侵害が増加</li> <li>人権問題を取り巻く状況の複雑化</li> <li>検挙者の半数近くを再犯者が占めており、再犯防止対策が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ組織と連携協力した人権尊重の啓発事業を実施</li> <li>○「社会を明るくする運動」の推進、啓発パネル展の実施</li> <li>○関係機関が参画する北海道再犯防止推進会議による対策の情報共有</li> <li>○北海道再犯防止推進計画の策定</li> </ul>	概ね順調に展開
②アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイヌの人たちの教育や生活などにおいて、なお道民一般との格差が見られる</li> <li>アイヌの人たちへの生活向上施策を推進し、その社会的・経済的地位の向上を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内に居住するアイヌの子弟で高等学校等に進学する能力を持ちながら経済的理由により修学が困難な者に対する支援</li> <li>○市町村が設置する生活館の整備及び運営に対する支援</li> <li>○(公社)北海道アイヌ協会が行うアイヌ工芸品の振興に対する支援</li> <li>○「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策(第3次)」が令和2年度で終了するため、アイヌ政策を総合的に推進するための後継となる方策を策定</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

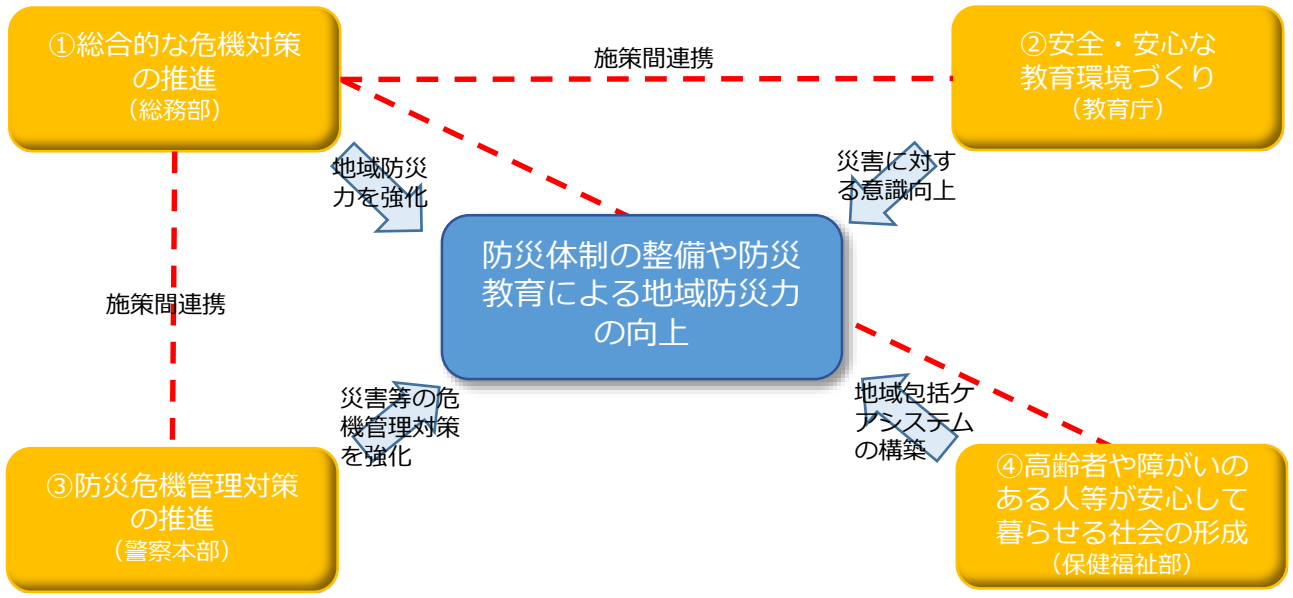
人権侵犯事件数(人口10万人あたり)の全国平均値比較(暦年)(施策①)





1 分野：生活・安心  
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立  
 A 政策の方向性：防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

【政策の方向性と施策の関係】

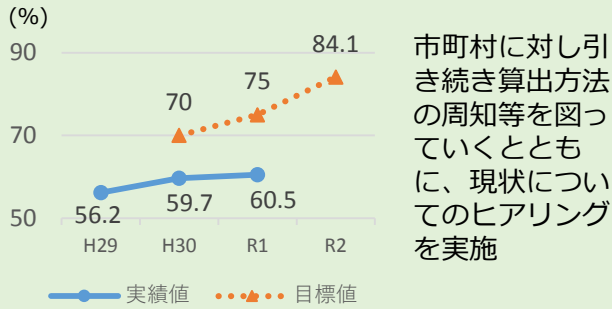


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①総合的な危機対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要</li> <li>自主防災組織活動カバー率は全国平均を大きく下回る状況</li> <li>大規模災害にも対応できるよう地域防災体制の強化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施</li> <li>○自主防災組織の結成促進</li> <li>○北海道地域防災マスター認定研修会実施</li> <li>○地域防災ミーティング開催による市町村支援</li> <li>○災害時の物資支給等に係る連絡体制整備</li> <li>○防災教育アドバイザーの派遣 《地域防災ミーティング、訓練の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②安全・安心な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な地震・津波の発生など自然災害リスクが存在</li> <li>防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る必要</li> <li>住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校における生活・交通安全教育の充実</li> <li>○防災教育啓発資材の配布</li> <li>○実践事例集の作成・配布による啓発</li> <li>○市町村による学校安全計画の見直し等の指導・助言</li> <li>○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請</li> </ul>	概ね順調に展開
③防災危機管理対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大雨等災害にみられる大規模な風水害の発生が常態化</li> <li>千島海溝を震源とする巨大地震・津波の発生の可能性が指摘される</li> <li>防災関係機関と連携した対策を推進し、災害に備える必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害訓練の実施、災害警備計画等の不断の見直し、広報活動の強化、災害救助犬の育成</li> <li>○原発災害時の避難誘導に係る態勢の確立、対策資機材の整備・活用</li> <li>○光ビーコン、交通情報板、自動起動式信号機電源付加装置、災害警備に必要な資機材等の計画的な整備</li> </ul>	概ね順調に展開
④高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や障がいのある方の地域生活を支える環境整備が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村における福祉避難所の確保の支援</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

1 分野：生活・安心  
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立  
 A 政策の方向性：防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

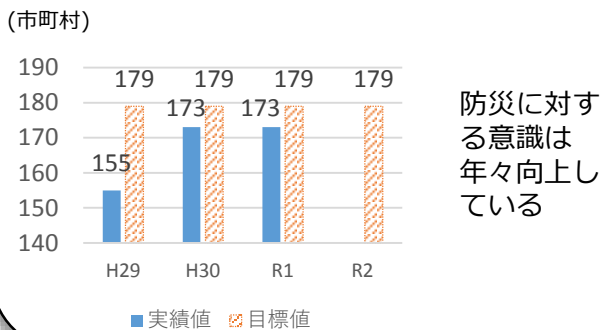
【総合計画の指標】

自主防災組織活動カバー率 (%) (施策①)

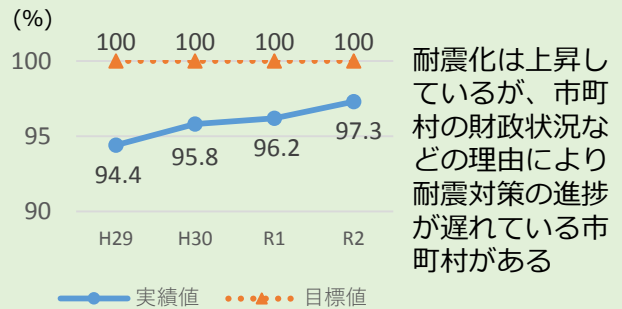


【関連指標】

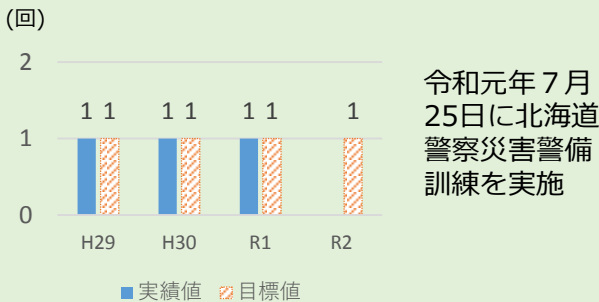
防災訓練の実施市町村数 (施策①)



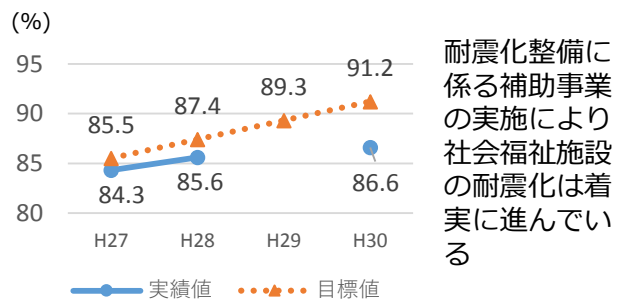
公立学校の耐震化に向けた取組状況 (施策②)



北海道警察災害警備訓練の実施件数 (回) (施策③)



社会福祉施設の耐震化率 (%) (施策④)



吊り天井等の落下防止実施状況 (施策②)



福祉避難所の指定状況 (%) (施策④)



【ほか1つの関連指標】

1 分野：生活・安心  
 (6) 政策の柱：安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立  
 B 政策の方向性：災害に強い地域づくりの推進

【政策の方向性と施策の関係】

①警戒避難体制の整備  
 (総務部)

災害情報の伝達や避難誘導体制の整備

災害に強い地域づくりの推進

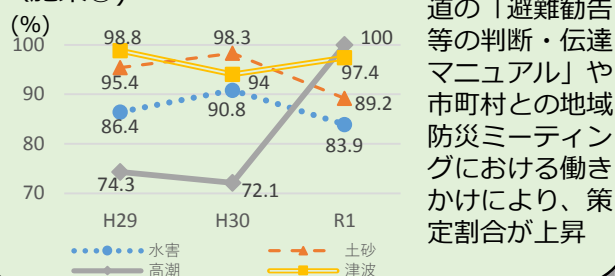
北海道地域防災計画に基づき防災対策の充実

②原子力安全対策の推進  
 (総務部)

施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①警戒避難体制の整備(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想される</li> <li>「減災」を基本理念とした様々な対策を組み合わせることで災害に備えることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火山防災協議会等連絡会、北海道防災会議火山専門委員会の開催</li> <li>太平洋沿岸の津波浸水想定の方策</li> <li>北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営</li> <li>地域防災ミーティング開催による市町村支援《地域防災ミーティング、研修の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②原子力安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組が必要</li> <li>安全協定や安全確認協定の的確な運用により、地域住民の健康、生活環境の保全を図る必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道地域防災計画の点検・見直し</li> <li>平常時・緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化</li> <li>住民の信頼感・安心感の醸成のための広報・普及活動</li> <li>災害時の対策に必要な資機材の整備</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】

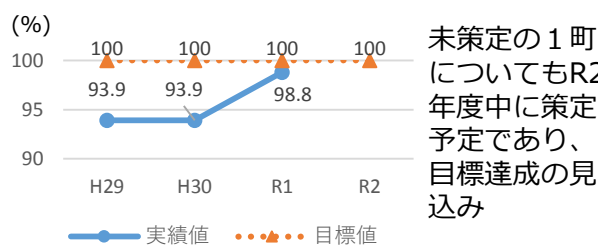
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(施策①)



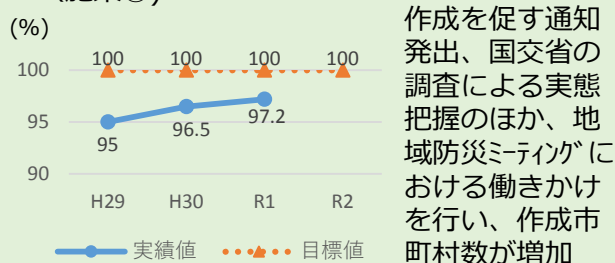
常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況(施策①)



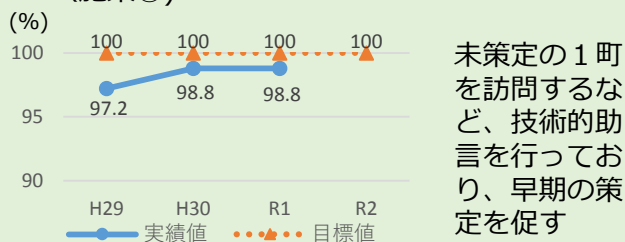
津波避難計画を作成した市町村の割合(施策①)



洪水ハザードマップを作成した市町村の割合(施策①)



津波ハザードマップを作成した市町村の割合(施策①)

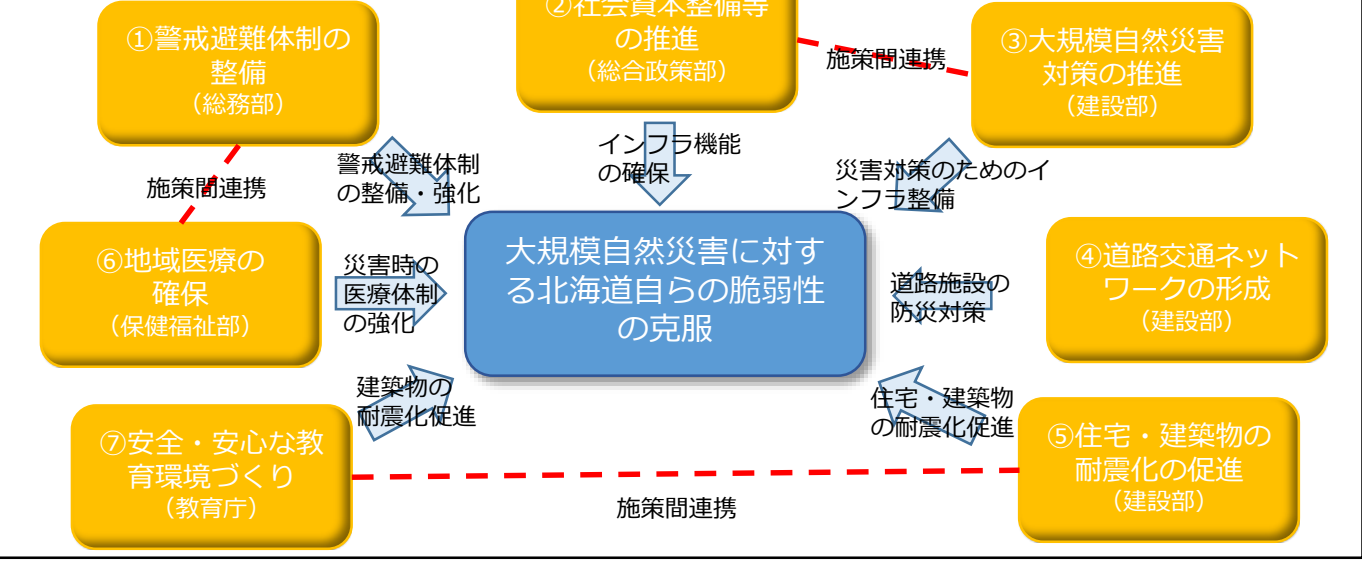


【ほか2つの関連指標】



1 分野：生活・安心  
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  
 A 政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【政策の方向性と施策の関係】



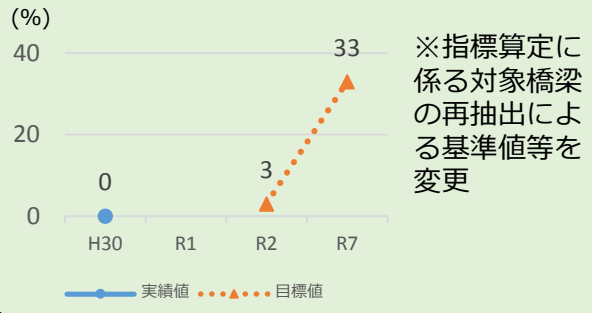
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①警戒避難体制の整備 (※)	・災害時の被害を最小化し、「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な災害に備えることが必要	○指定緊急避難場所、避難所の指定状況把握 ○物資輸送訓練、避難所運営訓練等の実施 ○振興局備蓄整備方針の策定・見直し 《防災訓練の中止等》	効果的な取組を検討し引き続き推進
②社会資本整備等の推進	・大規模な地震・津波の発生などの自然災害のリスクが存在 ・インフラ整備が十分に進んでいない状況	○北海道強靱化計画に基づく関連施策の推進、市町村の地域計画策定の支援 ○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望 ○国土強靱化に関する情報の発信	概ね順調に展開
③大規模自然災害対策の推進	・様々な自然災害のリスクが存在 ・防災・減災に資する社会資本の整備を推進し、本道の強靱化を図る必要	○洪水から地域を守る河川整備等の推進 ○高潮・高波対策・浸食対策等の推進 ○土砂災害から要配慮者利用施設や避難路の保全の推進	概ね順調に展開
④道路交通ネットワークの形成	・住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない ・橋梁などの社会資本の老朽化が進行	○緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進 ○防雪対策、車道拡幅等の冬期交通確保対策の推進 ○市街地の緊急輸送道路等の整備、無電柱化	概ね順調に展開
⑤住宅・建築物の耐震化の促進	・民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている ・建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要	○戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施 ○補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかけ ○住宅の耐震セミナーの開催	概ね順調に展開
⑥地域医療の確保 (※)	・医療資源が広域分散型のため、より迅速な救急搬送体制が必要 ・平時から災害対策に関わる関係機関等の連携体制の構築が必要 ・災害の規模や種類に応じて医療資源を有効に活用する必要	○災害医療体制の課題等について協議・検討 ○広域的な搬送体制の整備を国へ要請 ○北海道DMAT実動訓練を実施 ○災害時のドクターヘリの運用体制の構築 ○「北海道救急医療・広域災害情報システム」等により救急医療情報を提供	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑦安全・安心な教育環境づくり	・大規模な地震・津波の発生など自然災害のリスクが存在 ・インフラ整備が十分に進んでいない	○関係市町村への長寿命化・耐震化促進に向けた情報提供、要請	概ね順調に展開

(※) はコロナの影響等があった施策 【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】 <総合計画施策推進状況>

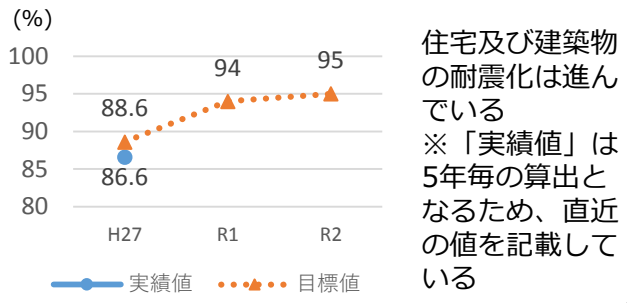
1 分野：生活・安心  
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  
 A 政策の方向性：大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

【総合計画の指標】

緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)  
 (施策②③④)

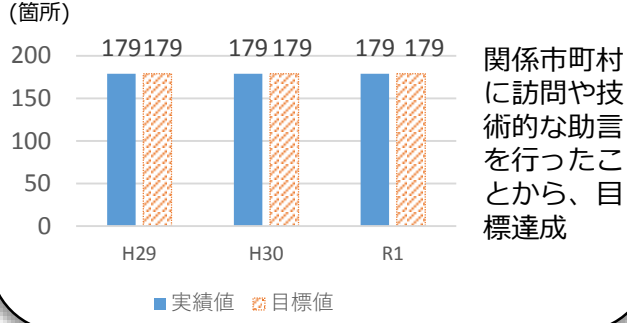


住宅及び多数利用建築物の耐震化率(施策⑤)

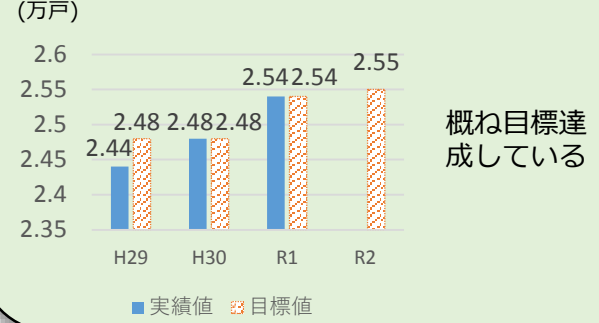


【関連指標】

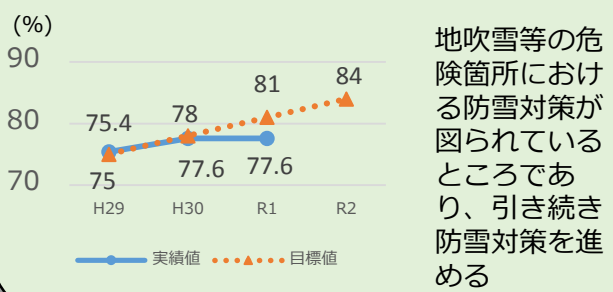
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況  
 (施策①)



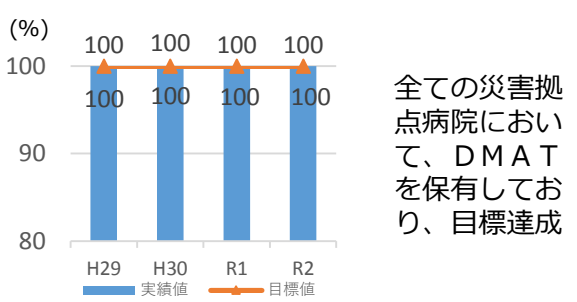
土砂災害から保全される人家戸数  
 (施策③)



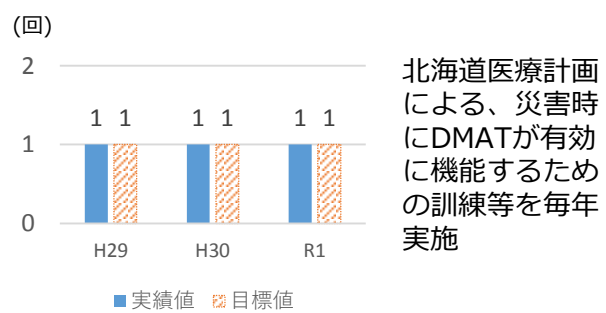
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道) (%) (施策③④)



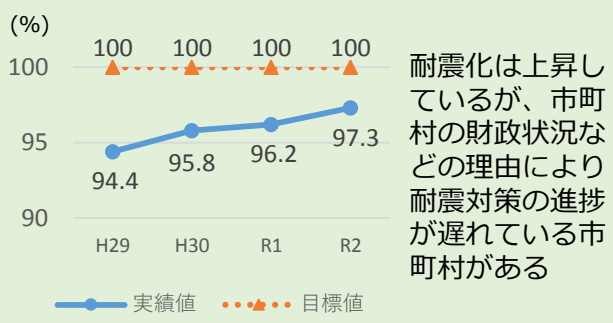
災害拠点病院におけるDMAT保有率(施策⑥)



DMAT実働訓練の実施回数(施策⑥)



公立学校の耐震化に向けた取組状況(施策⑦)

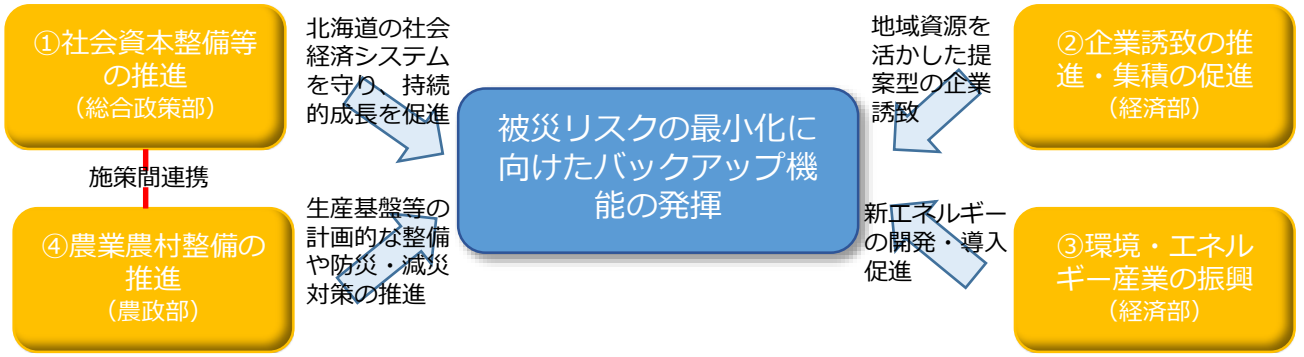


【ほか15の関連指標】



1 分野：生活・安心  
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  
 B 政策の方向性：被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

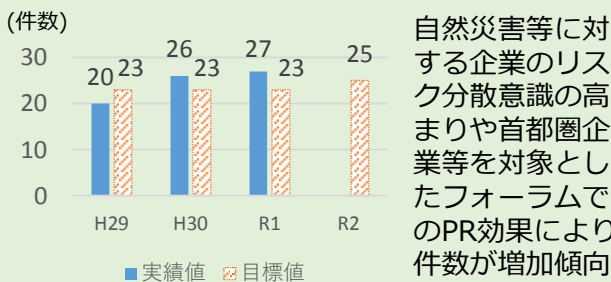
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都直下地震や南海トラフ地震により首都圏等で大きな被害が想定される中で、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道強靱化計画に基づく関連施策の推進、市町村の地域計画策定の支援</li> <li>○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望</li> <li>○国土強靱化に関する情報の発信</li> </ul>	概ね順調に展開
②企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立型経済構造への転換を図ることが必要</li> <li>・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動き</li> <li>・コロナの感染拡大リスク回避のための国内回帰の動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進</li> <li>○首都圏の企業を対象としたフォーラムの開催等の誘致活動</li> <li>○テレワークなど働き方改革と連動したサテライトオフィスの誘致</li> <li>○環境配慮型データセンターの誘致活動を展開</li> </ul>	概ね順調に展開
③環境・エネルギー産業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要</li> <li>・エネルギーの地産地消の促進などエネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要</li> <li>・環境産業の育成・振興を図ることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組に対し複数年の支援</li> <li>○エネルギー地産地消の取組を促進</li> <li>○環境関連技術開発の事業への補助</li> <li>○水素関連産業の形成促進に向け、実証事業誘導や道内企業の参入支援《セミナー、道外展示会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等の大規模災害や、近年多発している大雨や長雨等の異常気象の事態にあっても、安定した食料供給が可能となるよう、農村地域の防災・減災対策や農業生産基盤整備の着実な推進が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業水利施設の耐震化や、農道橋の機能保全計画策定に向けた働きかけなどによる農村地域の防災・減災対策を推進</li> <li>○良質な農産物の安定生産を図る農地の排水対策や農業用水の安定供給に向けた農業水利施設の長寿命化対策など、農業生産基盤整備の推進</li> </ul>	概ね順調に展開

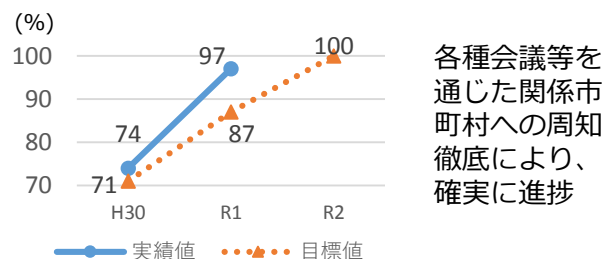
【総合計画の指標】

リスク分散による企業立地件数(施策①②)



【関連指標】

農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合 (%) (施策④)



【ほか5つの関連指標】

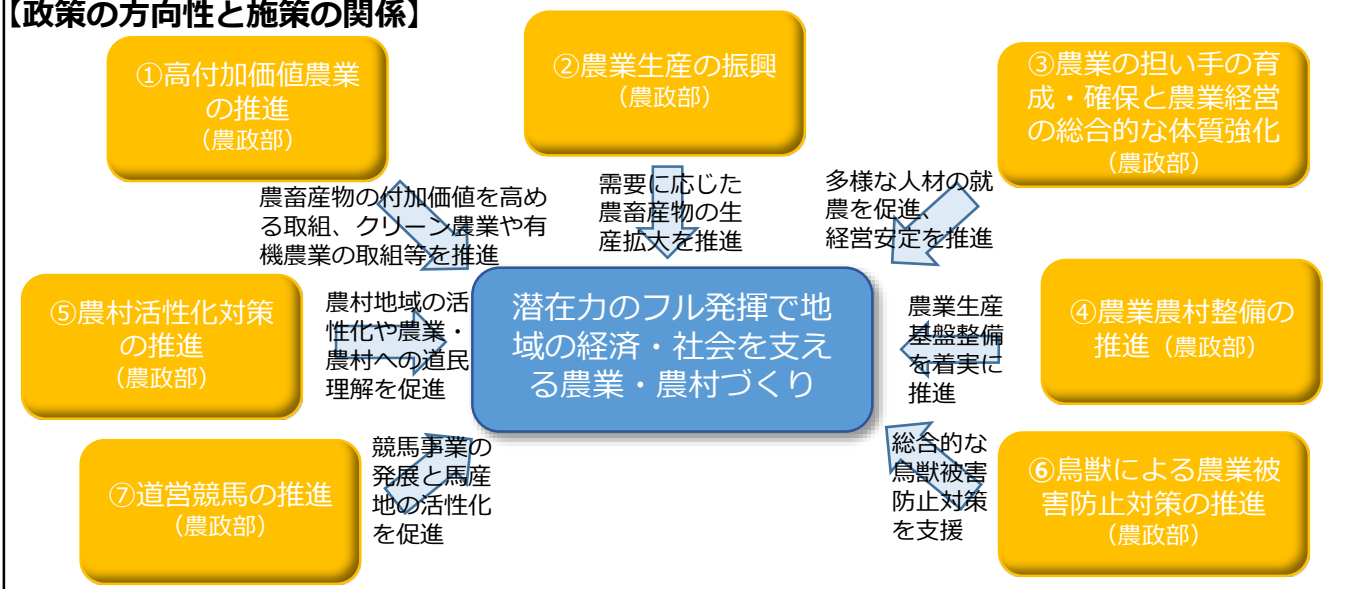
(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①高付加価値農業の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化をはじめとする農畜産物の付加価値を高める取組の拡大を図る必要</li> <li>環境に配慮した農業生産が求められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道6次産業化ホ－ルセンターを運営</li> <li>6次産業化に取り組む人材の育成、加工・販売施設の整備への支援</li> <li>北海道ブランドを活かした海外へのPR</li> <li>クリーン農業や有機農業の推進 (「プロモーション」活動に係る報告会の中止等)</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②農業生産の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営を取り巻く環境は厳しく、生産基盤の維持・強化が急務</li> <li>安定的な食料の生産・供給を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産基盤強化に向けた施設整備等の支援</li> <li>スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成 (研修、セミナーの中止等)</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進行</li> <li>意欲と能力がある担い手の育成・確保、農業経営の総合的な体質強化を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者の確保・育成に向けた研修会や就農相談会等の実施</li> <li>担い手の経営体質の強化に向けた研修環境の整備や経営所得安定対策の推進</li> <li>農業法人の育成に向けた研修の開催やサポート窓口の設置・運営</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心で高品質な農産物の安定供給のため、生産性の向上や生産コストの低減が重要</li> <li>本道農業の生産力・競争力を強化する農業生産基盤整備の計画的・効率的な推進が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほ場の大区画化や農地の排水対策、草地の整備や農業水利施設の保全管理など農業生産基盤の整備</li> <li>整備の促進に向けた、市町村と連携した農家負担軽減対策の実施</li> </ul>	概ね順調に展開
⑤農村活性化対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化の進行による地域の活力低下が懸念</li> <li>本道農業・農村に対する道民理解の促進が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業・農村の多面的機能を支えるための地域の共同活動に対し支援</li> <li>都市住民への情報発信を実施 (会議、研修の中止等)</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑥鳥獣による農業被害防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業被害は平成23年度をピークに漸減傾向だが、被害の発生が全道的に広がっている状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域協議会が主体となって取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を支援</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑦道営競馬の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>競馬の基本となる競走馬の確保が大きな課題</li> <li>安定的に継続した事業展開のため、発売拡大が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本賞金の引き上げなど報償費の見直し</li> <li>重賞競争の新設、格付変更</li> <li>門別競馬場施設の整備</li> </ul>	概ね順調に展開

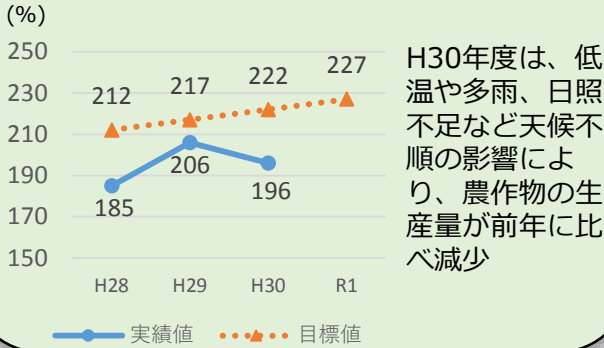
(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

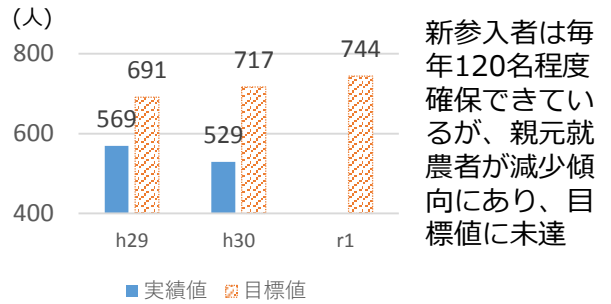
<総合計画施策推進状況>

【総合計画の指標】

食料自給率（カロリーベース）（%）  
（施策①②③④）

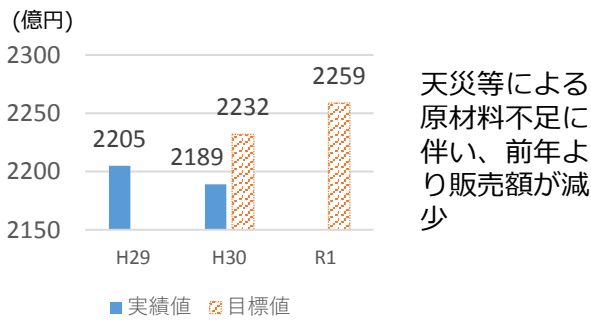


新規就農者数（暦年）（施策③）

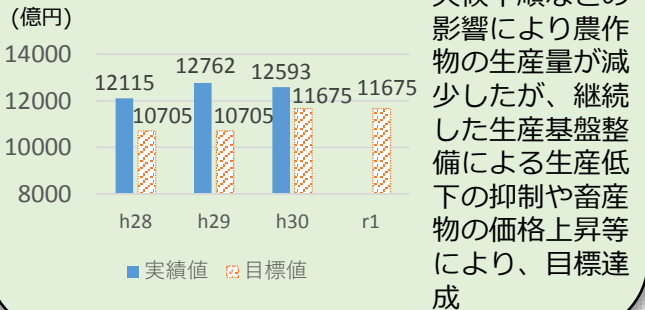


【関連指標】

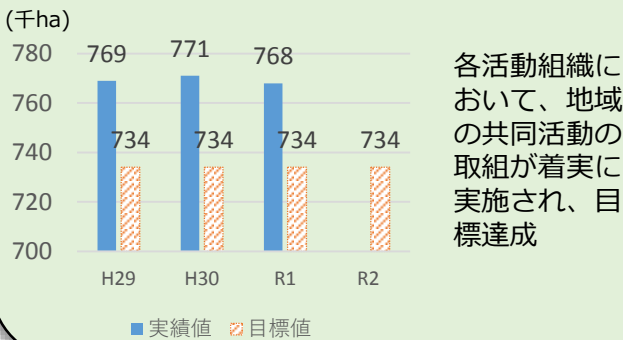
6次産業化の取組（年間販売金額）（施策①）



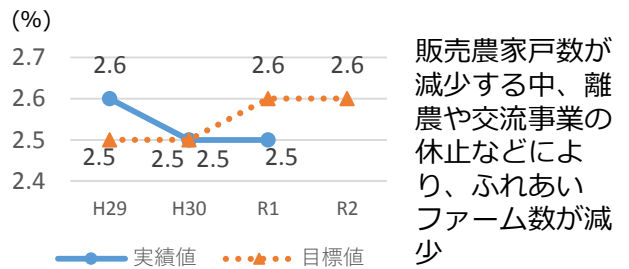
農業産出額（暦年）（施策②③④）



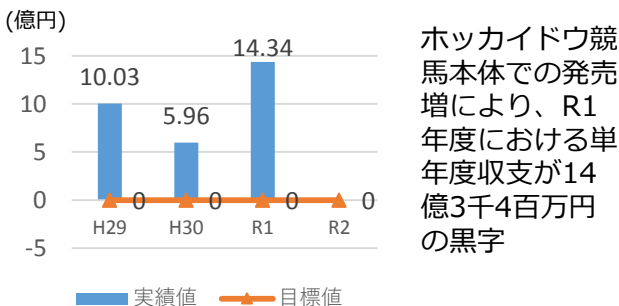
多面的機能支払の取組面積（施策⑤）



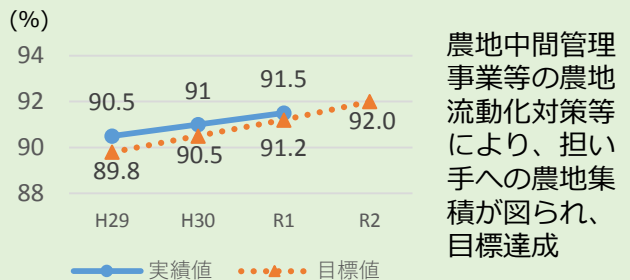
ふれあいファームに登録している農家の割合（%）（施策⑤）



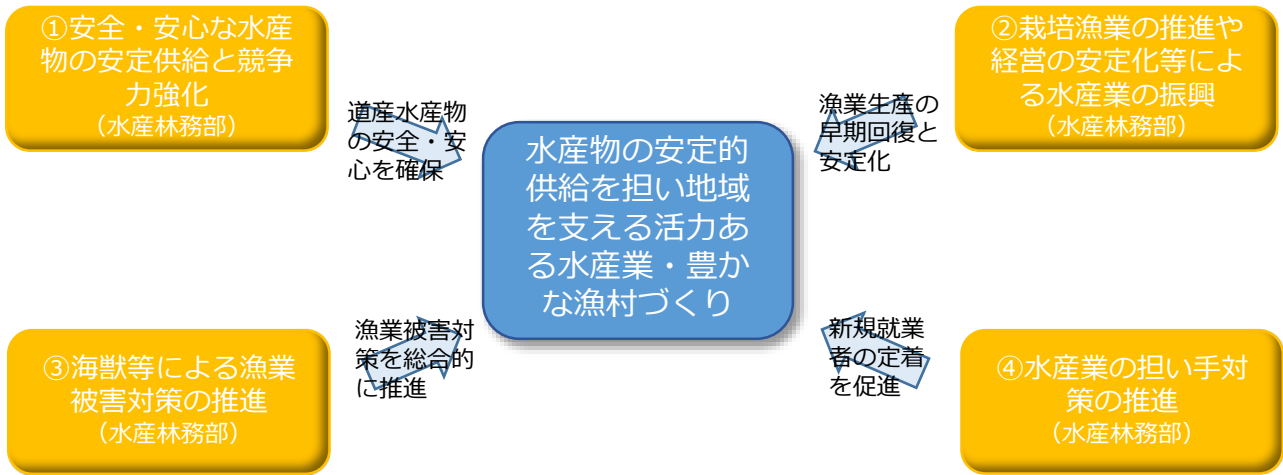
競馬事業の収支（施策⑦）



担い手への農地の利用集積率（%）（施策③）



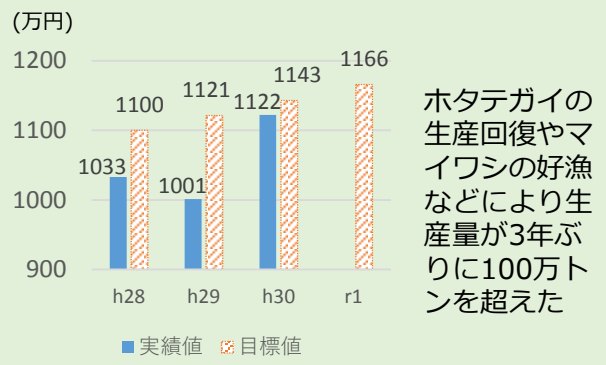
【政策の方向性と施策の関係】



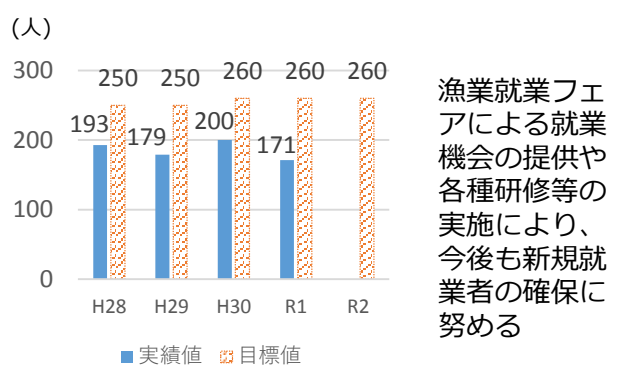
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど、魚価への影響が懸念</li> <li>輸入の増加に伴う国産水産物の消費や魚価への影響が懸念</li> <li>本道水産業の競争力強化に向けた対策が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇現地バイヤー等を対象としたPRの実施</li> <li>〇道産ブランドの普及・拡大</li> <li>〇魚食の普及</li> <li>〇資源増大魚種の消費拡大への支援</li> <li>〇産地市場における衛生管理レベル向上のための指導</li> <li>〇HACCP認定取得促進のため講習会を開催</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の低迷や漁業就業者の減少・高齢化が進む</li> <li>国際的な漁業情勢等の変化に対応した水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化等の取組が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇TAC管理、各種操業指導会議などで適切な資源管理を指導</li> <li>〇種苗生産・放流による資源造成等を支援</li> <li>〇経営多角化などの取組に支援</li> <li>〇漁港施設等の整備</li> <li>〇ICTなど新技術を活用した生産技術の推進</li> </ul>	概ね順調に展開
③海獣等による漁業被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>来遊する海獣類により深刻な漁業被害が発生しており、漁業被害防止対策を総合的に推進する必要</li> <li>外来魚が在来種の資源量や生態系に与える影響が懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇駆除や強化網導入等被害防止対策を実施</li> <li>〇経験の浅い漁業者ハンター等に対して技能向上のための実践研修を実施</li> <li>〇各種会議等を通じ漁業被害防止対策に係る情報共有を推進</li> <li>〇外来魚の駆除・調査・拡散防止等の指導</li> </ul>	概ね順調に展開
④水産業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念</li> <li>新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進する必要</li> <li>新規漁業就業者の受入体制の構築を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇漁業に必要な知識・技術等に関する体系的な研修</li> <li>〇就業希望者と受入漁業者側のマッチング</li> <li>〇就業の定着等を図るため漁協や市町村等で構成する地域協議会の取組を支援</li> <li>〇農林漁業の一体的な情報発信や就業体験等事業を実施</li> <li>《研修の延期等、就業支援フェアの延期》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

漁業生産額（万円）（漁業就業者1人当たり）  
 （暦年）（施策①②③）

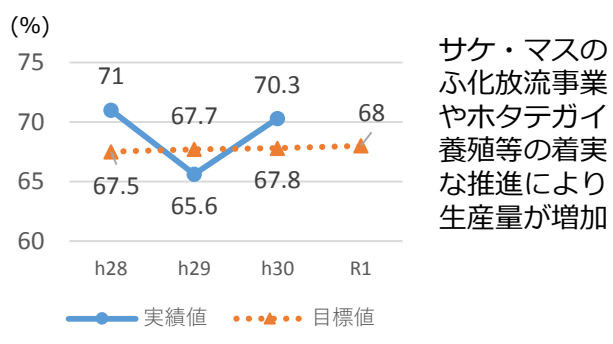


新規漁業就業者数（人）（施策④）

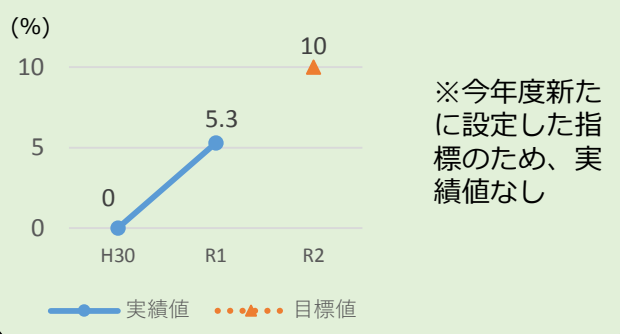


【関連指標】

全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合（%）（暦年）（施策②）



水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られ、かつ、BCPが策定されている漁港の割合（施策②）



【政策の方向性と施策の関係】

②木質バイオマスエネルギーの利用促進  
(水産林務部)

森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用

①森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興  
(水産林務部)

地域の特性に応じた森林づくり

林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

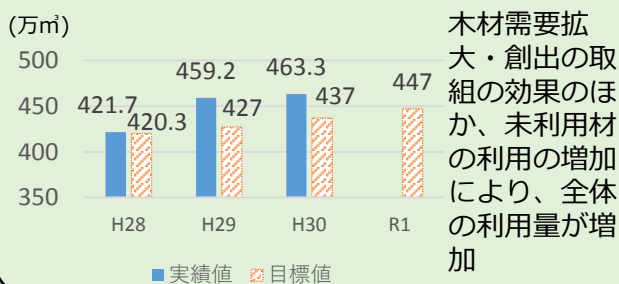
森林づくりを担う人材の育成・確保

③林業の担い手対策の推進  
(水産林務部)

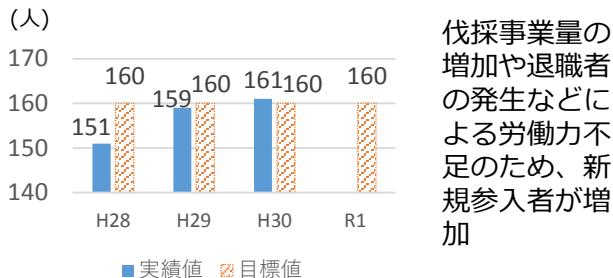
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業・木材産業が成長産業として健全に発展していく必要</li> <li>道民・企業などの幅広い方々の協働による森林づくりを推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能林業機械等の導入支援</li> <li>ICT技術を活用したスマート林業の先進事例の普及や試行への支援</li> <li>森林整備の計画的な推進</li> <li>多様な主体との連携による木育の推進《全国育樹祭の延期》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②木質バイオマスエネルギーの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスの需要が高まっている</li> <li>林地未利用材の安定供給体制を確立することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林地未利用材の運搬・低減手法の普及</li> <li>オープンカー方式による林地未利用材の販売</li> <li>木質バイオマスの集荷・利用施設等整備を支援</li> <li>燃烧展示会、事業者向け研修会の開催</li> </ul>	概ね順調に展開
③林業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採や植林などの作業を行う人材や事業者の役割が重要</li> <li>林業労働力を安定的に確保する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年雇用化や就業環境改善等の促進</li> <li>農林漁業の一体的な就業情報発信</li> <li>北海道立北の森づくり専門学院の運営</li> <li>林業事業者向けの研修会、セミナーの開催</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】

道産木材の利用量 (万m<sup>3</sup>) (施策①②)

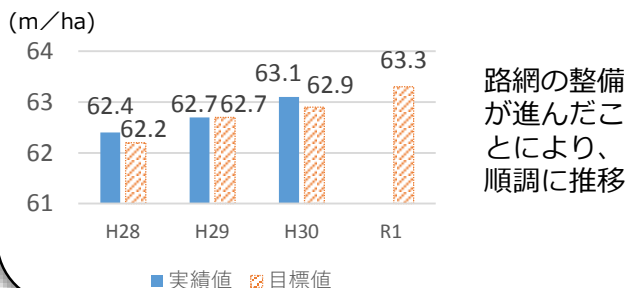


林業の新規参入者数 (人) (施策③)

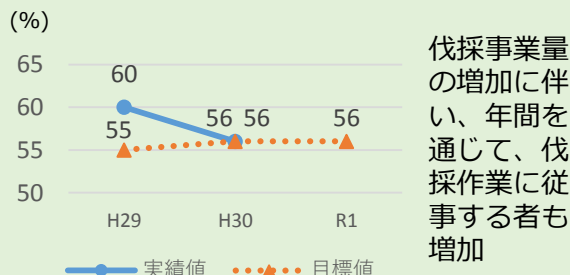


【関連指標】

森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準 (m/ha) (施策①)



通年雇用者割合 (%) (施策③)



【ほか4つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

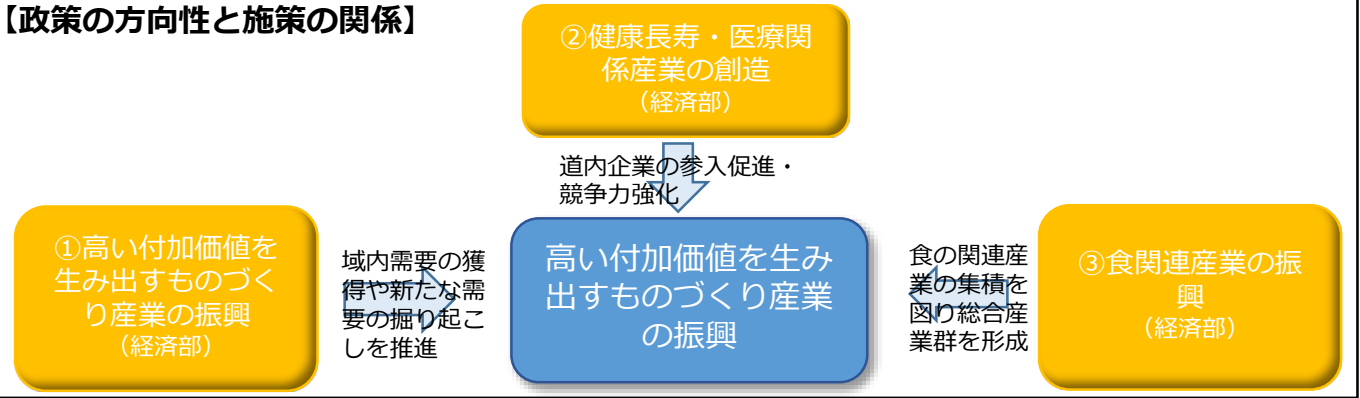
<総合計画施策推進状況>





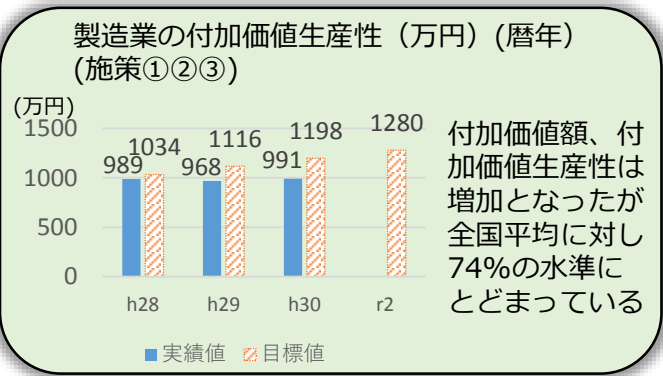
2 分 野：経済・産業  
 (2) 政策の柱：本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造  
 A 政策の方向性：高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

【政策の方向性と施策の関係】

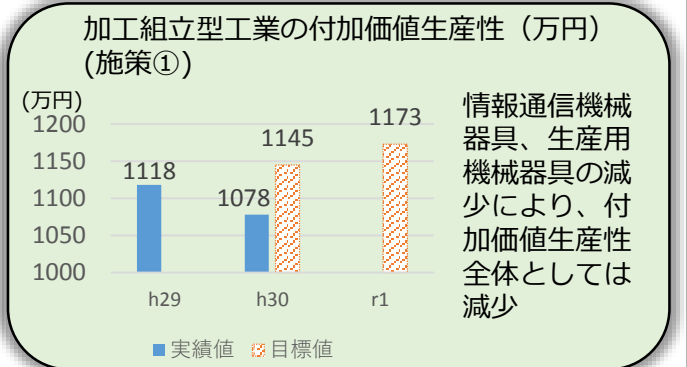
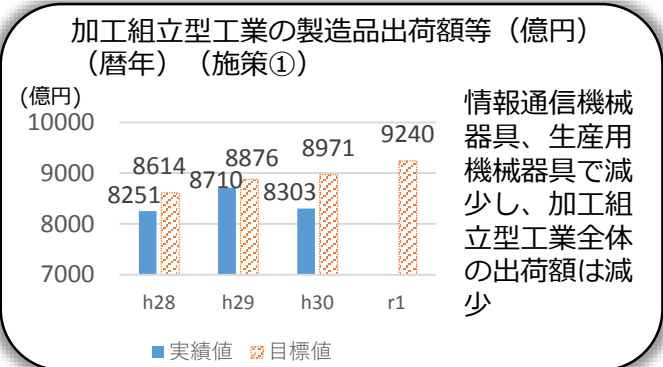


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本道経済構造は公的需要に依存</li> <li>1次産業や3次産業割合が高い</li> <li>付加価値生産性が全国平均を大きく下回っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連分野への参入促進</li> <li>食関連機械産業の育成・振興</li> <li>ものづくり企業の新分野進出の促進等《ビジネスマッチングの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり産業からの新規参入や医工連携などの産業集積の動き</li> <li>化粧品分野での参入や創業が活発になってきている</li> <li>魅力あるサービス・製品の創出や販路拡大等の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療現場のニーズとものづくり企業をマッチングするニーズ発表会の開催</li> <li>専門家派遣による参入や製品開発の支援</li> <li>展示会へ出展し、道内ものづくり企業の技術力のPRを実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③食関連産業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本道の食品工業は素材提供型の色合いが強く、付加価値額は全国と比較して低い</li> <li>アジアを中心とした海外への販路開拓を進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食の方針連携協議体」を通じて、道産食品の販路拡大や商品開発を支援</li> <li>地域ブランドの創出など、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化《プロモーション事業の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



【関連指標】



【ほか1つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

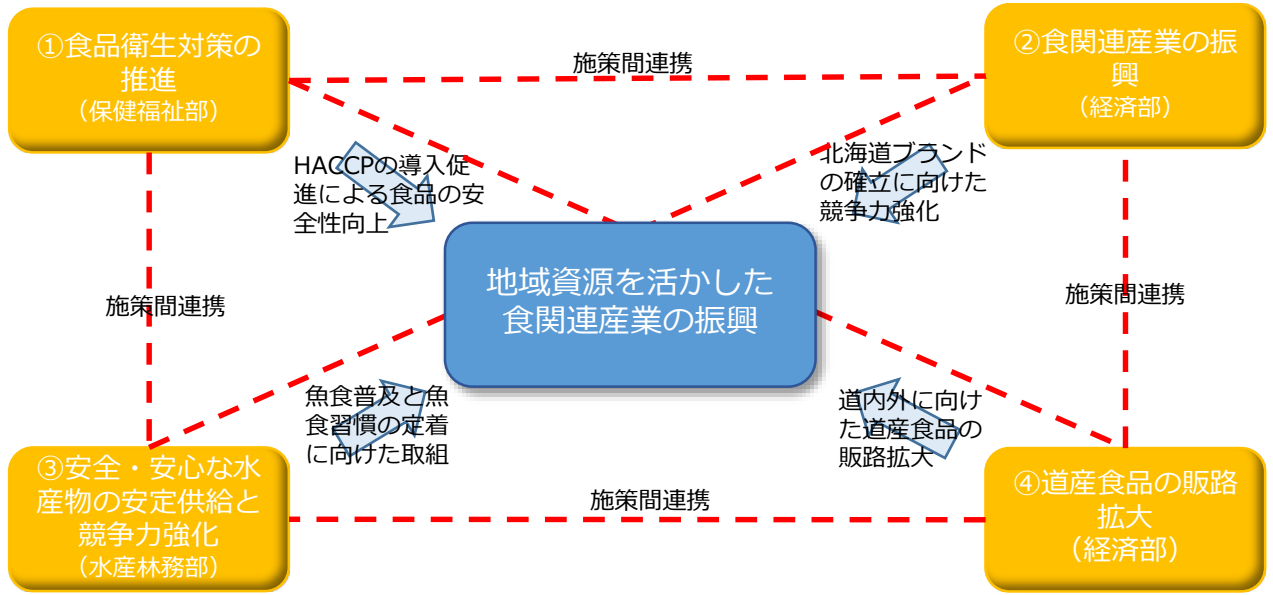
【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



2 分 野：経済・産業  
 (2) 政策の柱：本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造  
**B 政策の方向性：地域資源を活かした食関連産業の振興**

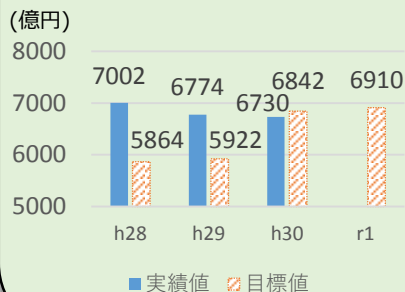
**【政策の方向性と施策の関係】**



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①食品衛生対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>食関連産業は、本道経済を支える産業として重要な役割</li> <li>食品への信頼を揺るがす事件・事故の発生を防止する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品等事業者へのHACCPの制度化周知、導入促進、技術的支援や人材育成の実施</li> <li>北海道HACCP認証食品のガイドブック作成、配布など消費者等への普及啓発</li> <li>北海道食の輸出拡大戦略推進本部に参画《PRイベントの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②食関連産業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本道の食品工業は素材提供型の色合いが強く、付加価値額は全国と比較して低い</li> <li>アジアを中心とした海外への販路開拓を進めることが必要</li> <li>食を取り巻く環境変化への対応が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食クラスター連携協議体」を通じて、道産食品の販路拡大や商品開発を支援</li> <li>地域「ブランド」の創出など、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化</li> <li>機能性食品など、今後成長が期待される分野の普及開発を重点的に実施</li> <li>道内ワインの生産者向けに、栽培・醸造技術やマーケティング手法に関する研修等を開催《食クラスター地域フード塾の東京での研修を中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど、魚価への影響が懸念</li> <li>輸入の増加に伴う国産水産物の消費や魚価への影響が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地バイヤー等を対象としたPRの実施</li> <li>道産ブランドの普及・拡大</li> <li>魚食の普及</li> <li>資源増大魚種の消費拡大への支援</li> <li>産地市場における衛生管理レベル向上のための指導</li> <li>HACCP認定取得促進のため講習会を開催</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④道産食品の販路拡大 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本道の食品工業は素材提供型の色合いが強く、付加価値額は全国と比較して低い</li> <li>アジアを中心とした海外への販路開拓を進めることが必要</li> <li>食を取り巻く環境変化への対応が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括連携協定を締結している企業等との連携・タイアップにより販路拡大事業を実施</li> <li>「北海道どさんこプラザ」の運営を支援</li> <li>道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助を実施</li> <li>首都圏において地域の食と観光のPRを実施《商談会、物産展の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

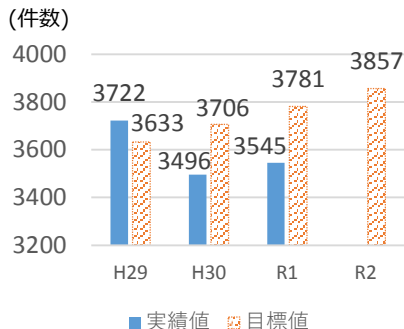
**【総合計画の指標】**

食品工業の付加価値額（億円）（暦年）  
（施策①②③）



近年、目標を達成しているためH30実績値から目標値を引き上げた。引き続き付加価値向上に向けた取組を進める。

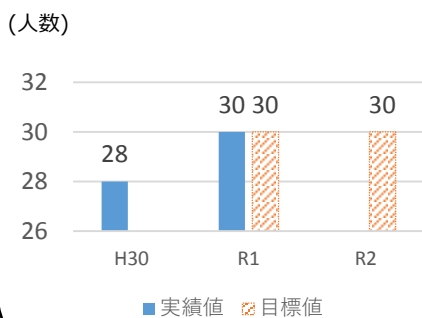
商談会等における国内成約件数（施策④）



目標未達であるが、過去の開催実績や積極的な周知等により、出展企業数、参加バイヤー数が安定しており、成約件数は増加

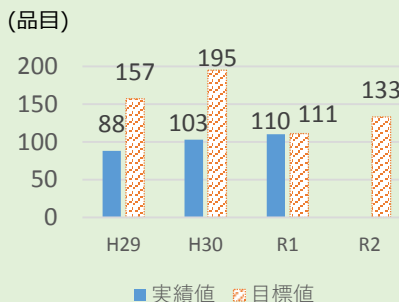
**【関連指標】**

食クラスター地域フード塾修了生（施策②）



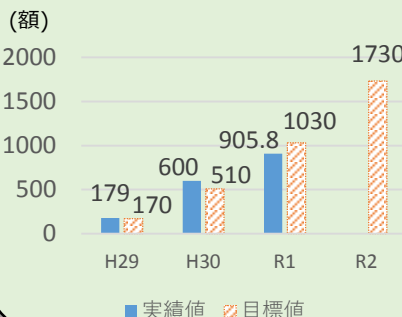
修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画どおりに推移している

ヘルシーDo累計認定件数（品目）（施策②）



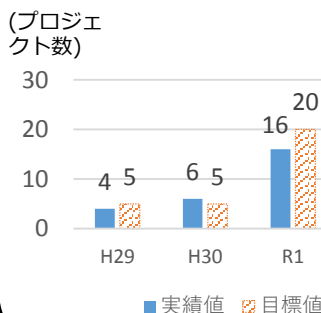
認定に向けた企業からの相談体制を整える等により、目標どおりの認定数を達成している。

特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額（施策②）



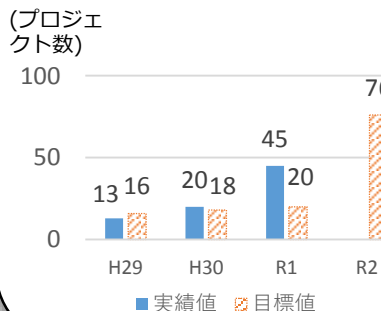
輸出の主力であるホタテ等の水産品の輸出額の大幅な落ち込みが影響し、目標値に未達

企業と一次産業との連携プロジェクト数（施策②）



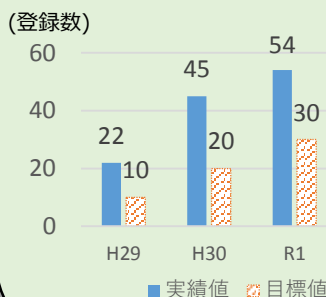
案件候補の段階から既に連携を進めているプロジェクトに対するフォローアップに努めたことにより件数が増加

機能性素材の新規研究開発プロジェクト数（施策②）



研究開発のためのヒト介入試験における被験者について、健康セミナーにおいて被験ボランティアを募集することで、増加を図り、目標達成

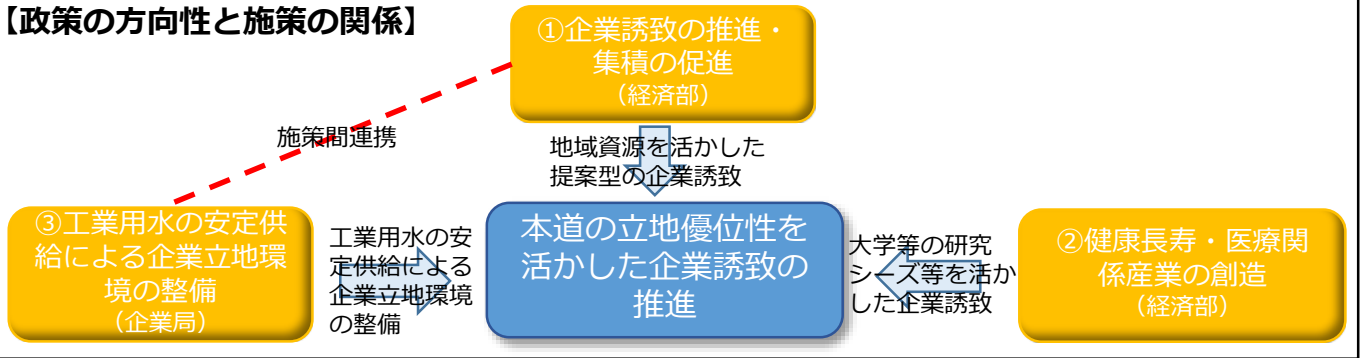
輸出に必要な国際認証・登録等数（施策②）



国際認証の取得・登録に向けた研修会の開催するなどのサポートの効果により目標達成

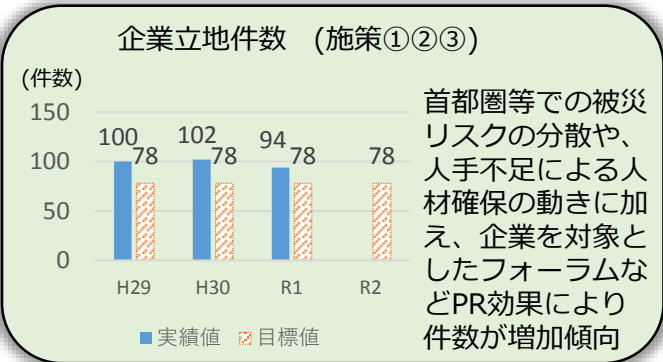
2 分野：経済・産業  
 (2) 政策の柱：本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造  
 C 政策の方向性：本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

【政策の方向性と施策の関係】

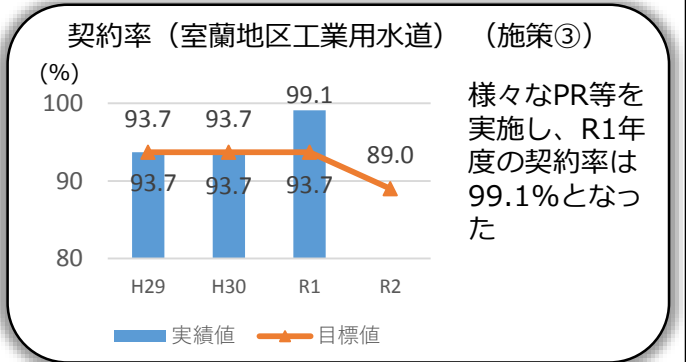


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立型経済構造への転換を図ることが必要</li> <li>苫小牧東部地域では公的プロジェクトの具体化に向けて協議することが必要</li> <li>石狩湾新港地域では引き続き企業誘致を推進と、エネルギー関連など地域プロジェクトを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進</li> <li>○生産拠点等の企業誘致活動を推進</li> <li>○苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展を実施</li> <li>○石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携した立地動向調査・企業訪問を実施</li> </ul>	概ね順調に展開
②健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり産業からの新規参入や医工連携などの産業集積の動き</li> <li>産業の集積に向け、更なる参入促進や製品開発、販路拡大等が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内大学等の健康・医療研究シーズ集を作成・配布</li> <li>○展示会へ出展し、研究シーズや立地環境のPRを実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>石狩湾新港地域工業用水道などの3地区で営業</li> <li>北海道企業局経営戦略に基づき、経営改善に取り組む必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業との意見交換会の開催</li> <li>○産業振興イベント等への出展による工業用水のPRを実施</li> <li>○工業用水道施設の耐震化や老朽化更新など計画的な改修等を実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

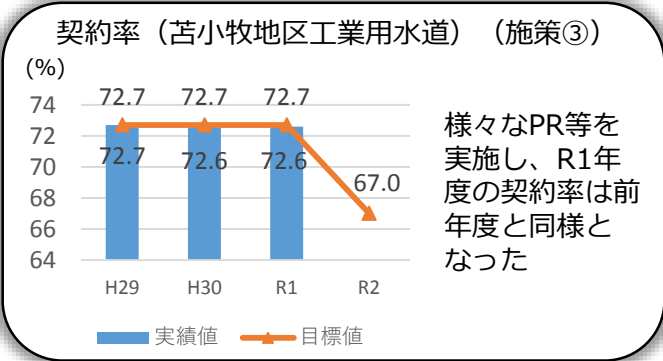
【総合計画の指標】



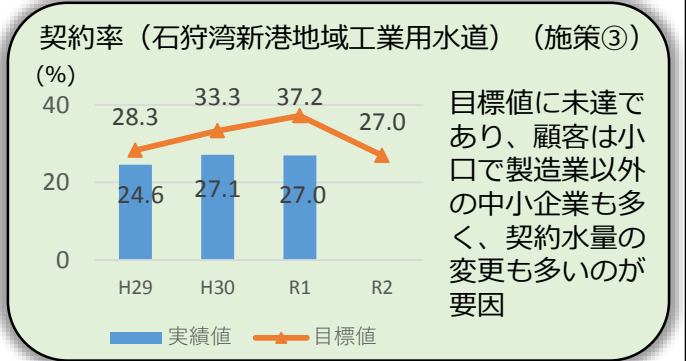
【関連指標】



【関連指標】



【関連指標】



【ほか1つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

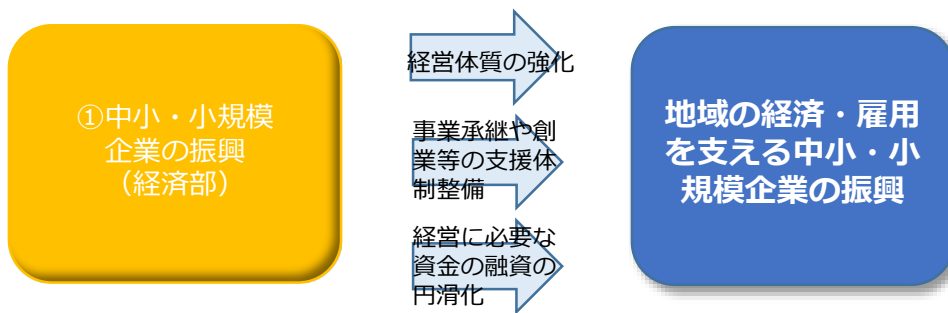
【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



2 分野：経済・産業  
 (3) 政策の柱：中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生  
 A 政策の方向性：地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

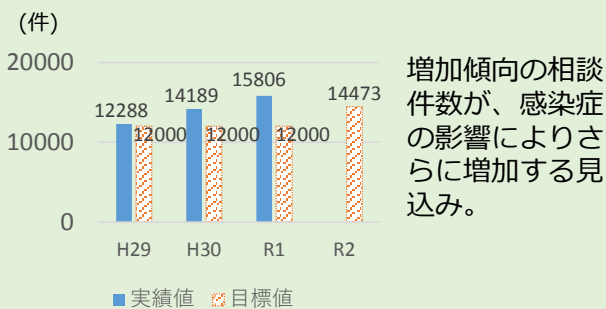
【政策の方向性と施策の関係】



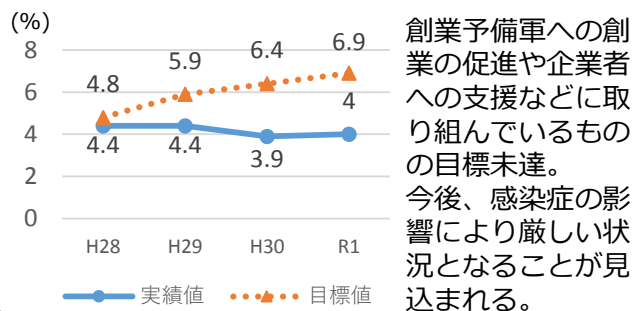
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①中小・小規模企業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要減退や競争激化、後継者難など中小・小規模企業は厳しい経営環境</li> <li>・地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業に要する経費の一部を補助</li> <li>○中小・小規模企業等への経営相談の実施</li> <li>○商工会・商工会議所による「小規模事業者」に対する経営指導等の実施</li> <li>○北のふるさと事業承継支援ファンドによる、事業承継等への支援</li> </ul> 《事業承継のニーズの掘り起こし、PR活動に遅れ。セミナーの延期等》	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数 (施策①)



開業率 (%) (施策①)

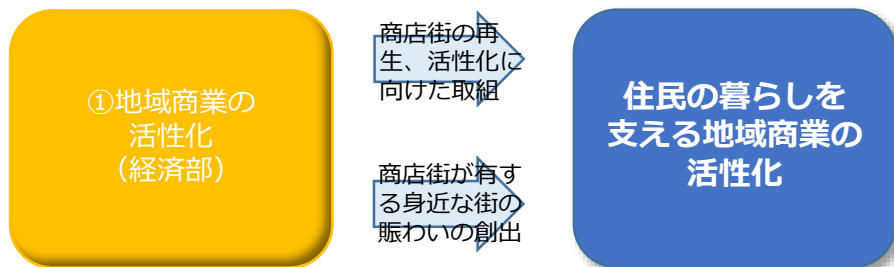






2 分野：経済・産業  
 (3) 政策の柱：中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生  
**B 政策の方向性：住民の暮らしを支える地域商業の活性化**

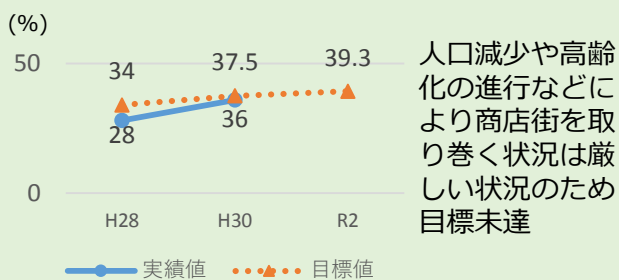
**【政策の方向性と施策の関係】**



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地域商業の活性化 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化等を背景として、空き店舗が増加するなどの状況</li> <li>地域商業の活性化を図る取組を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域商業の活性化に関する総合的な支援</li> <li>○卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などに向けた支援</li> <li>○(一社)北海道市場協会が行う市場安定機能強化促進対策事業への支援《せり人研修の一部中止》</li> <li>○卸売市場の施設整備への支援</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

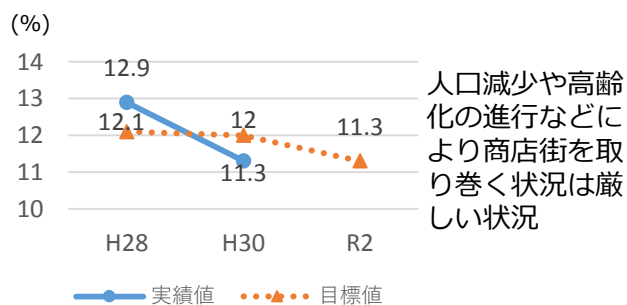
**【総合計画の指標】**

来街者数が現状維持または増加している商店街の割合 (%) (施策①)



**【関連指標】**

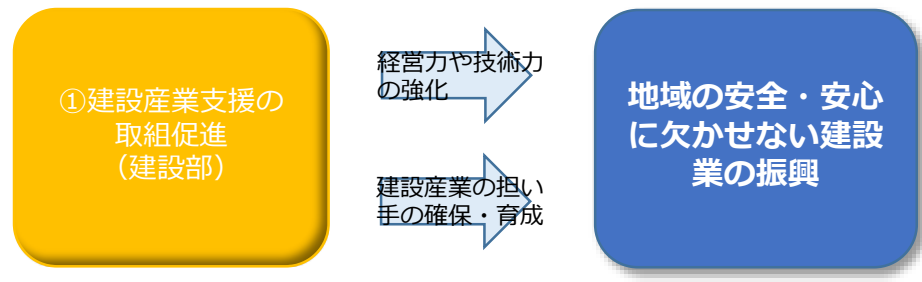
空き店舗率 (%) (施策①)





2 分野：経済・産業  
 (3) 政策の柱：中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生  
 C 政策の方向性：地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興

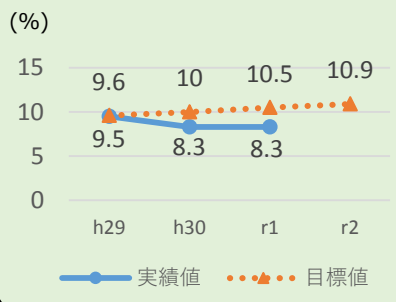
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①建設産業支援の取組促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設産業の持続的発展のため、安定的な利益を得られる経営力の強化</li> <li>将来にわたる建設工事の品質確保のための技術力の向上</li> <li>技術や技能の承継のための人材確保・育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「建設業サポートセンター」の運営</li> <li>道発注工事における総合評価落札方式において、技術力の評価を実施</li> <li>「公共工事設計労務単価」や「設計資材単価」の適切な改定</li> <li>小中高生等へ向けた建設産業の役割や魅力発信の取組を実施</li> <li>建設業団体等が行う担い手確保・育成等の取組に対する助成を実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

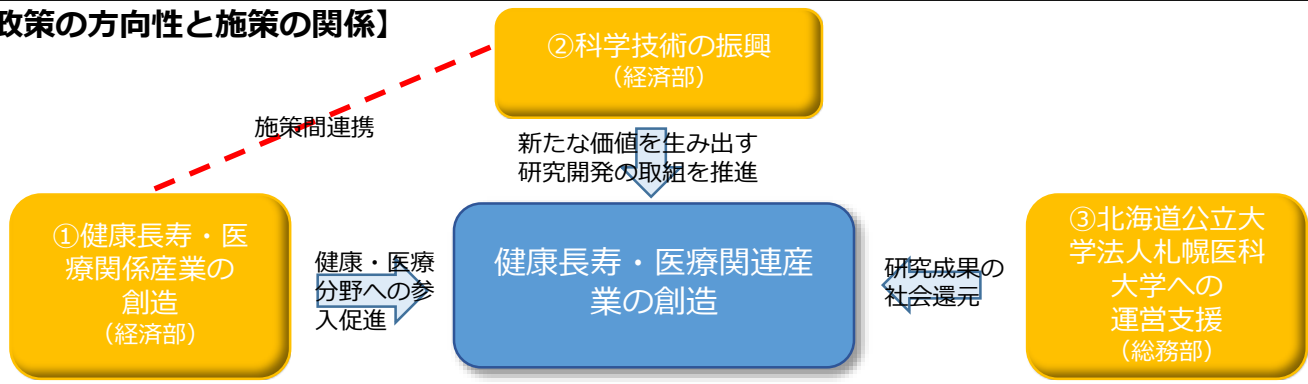
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合(暦年) (施策①)



建設産業のイメージや就業環境の改善の遅れのほか、高齢者の継続雇用が進められていることも指標低調の要因の一つ



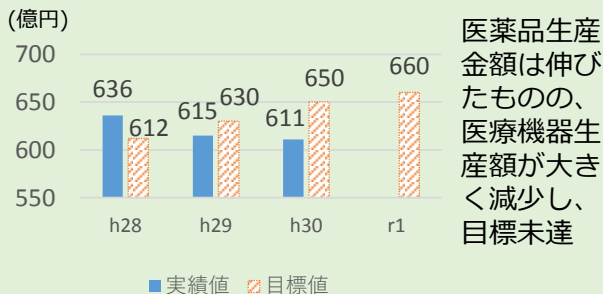
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①健康長寿・医療関係産業の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役世代向けのヘルスケアサービスモデルが未確立</li> <li>ものづくり産業からの新規参入や医工連携などの産業集積の動き</li> <li>化粧品分野への参入や創業が活発になってきている</li> <li>魅力あるサービス・製品の創出や販路拡大等の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケアサービス参入希望事業者向け研修会の開催</li> <li>新たなヘルスケアサービスの開発</li> <li>医療現場のニーズとものづくり企業をマッチングするニーズ発表会の開催</li> <li>専門家派遣による参入や製品開発の支援</li> <li>展示会へ出展し、研究シーズや立地環境のPRを実施</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官金の連携による研究開発の推進等が必要</li> <li>地域資源を生かした新事業・新産業の創出などの推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康科学・医療融合拠点形成などを旨す北大リサーチ&amp;ビジネスパーク構想を推進</li> <li>国内外との競争力を備えた研究成果の事業化や実用化等の推進</li> </ul>	概ね順調に展開
③北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人が策定した中期計画及び年度計画の進捗状況の管理が必要</li> <li>運営費交付金等により適切に運営を行っていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画及び年度計画の進捗状況の管理</li> <li>運営交付金等の交付</li> <li>大学及び附属病院の施設整備の促進《附属病院改修工事の一部延期》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

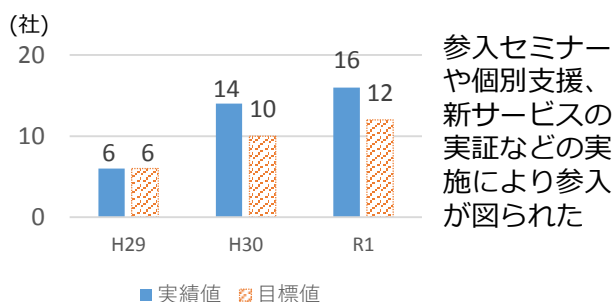
【総合計画の指標】

医薬品・医療機器生産金額（億円）（暦年）（施策①）



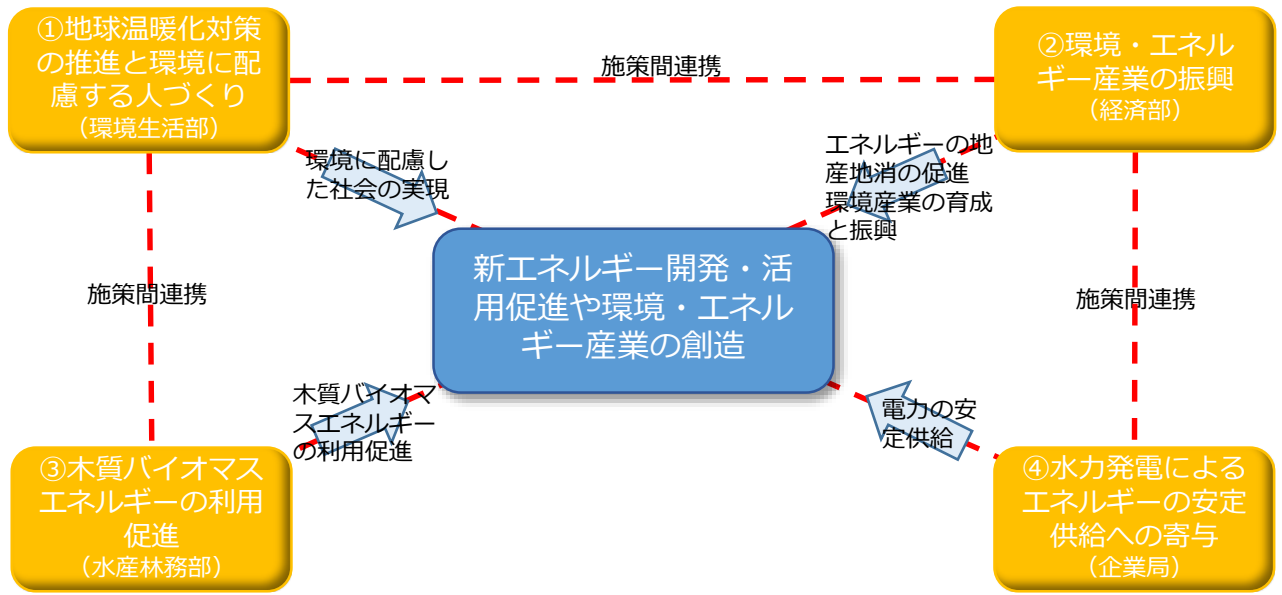
【関連指標】

道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数（社）（施策①）





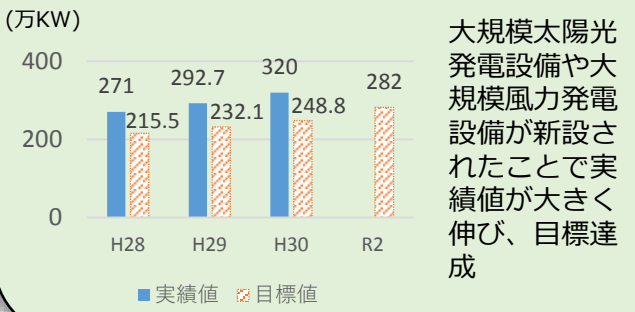
【政策の方向性と施策の関係】



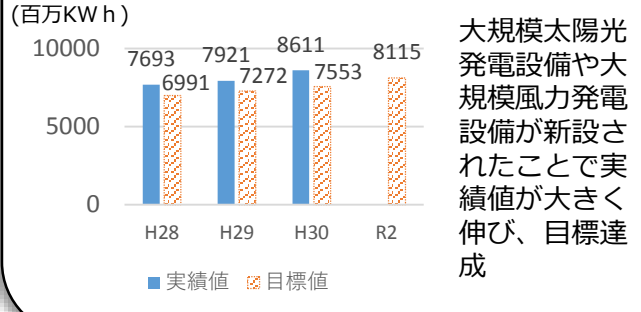
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高い</li> <li>・ 多くの再生可能エネルギー賦存量を有しているが活用が不十分</li> <li>・ 環境に配慮したライフスタイルの定着を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道防災総合訓練において、燃料電池自動車の展示等を実施</li> <li>○ 市町村会議を開催し、情報共有や意見交換を実施</li> <li>○ 水素エネルギーの利活用に係る支援の充実について、国等へ要請 《水素・燃料電池普及キャラバンの中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②環境・エネルギー産業の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要</li> <li>・ エネルギーの地産地消の促進などエネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要</li> <li>・ 環境産業の育成・振興を図ることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道新エネルギー導入加速化基金を活用した地域のエネルギー地産地消の取組を支援</li> <li>○ 環境関連技術開発の事業への補助</li> <li>○ 産業保安関係法令に基づく許認可等</li> <li>○ 鉱害対策の実施</li> <li>○ 石炭資源の活用・産炭地域振興の取組 《セミナー、道外展示会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③木質バイオマスエネルギーの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木質バイオマスの需要が高まっている</li> <li>・ 林地未利用材の安定供給体制を確立することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林地未利用材の運搬コスト低減手法の普及</li> <li>○ オープンカー方式による林地未利用材の販売</li> <li>○ 木質バイオマスの集荷・利用施設等整備を支援</li> <li>○ 燃焼展示会、事業者向け研修会の開催</li> </ul>	概ね順調に展開
④水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老朽化が進んでいる施設もあることから、適切な維持管理と計画的な補修</li> <li>・ 改修等を行うことが必要</li> <li>・ 国が進める電力システム改革等に適切に対応することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電気事業法に基づく発電事業者として、北海道電力ネットワーク(株)及び(株)エネットへ電力を供給</li> <li>○ 清水沢発電所改修事業</li> <li>○ 国が進める「電力システム改革」に対応するため、企業局独自の制御所を建設</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】

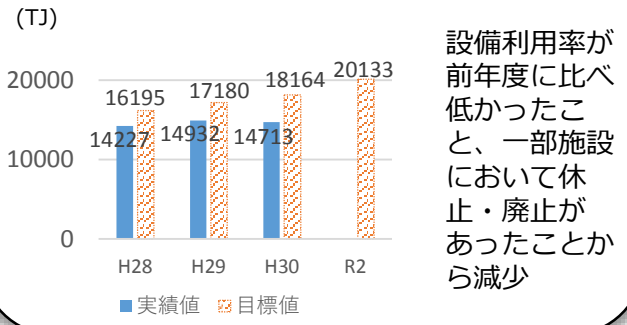
新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量  
 (万kW) (施策①②③④)



新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量  
 (百万kWh) (施策①②③④)

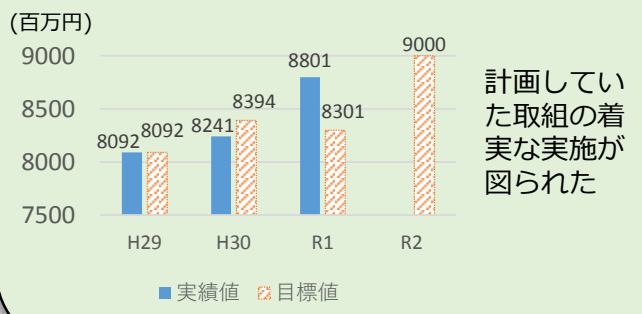


新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量  
 (TJ) (施策①②③)

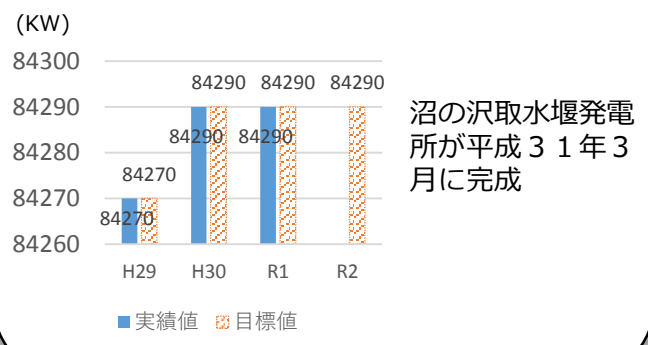


【関連指標】

釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値  
 (百万円) (施策②)



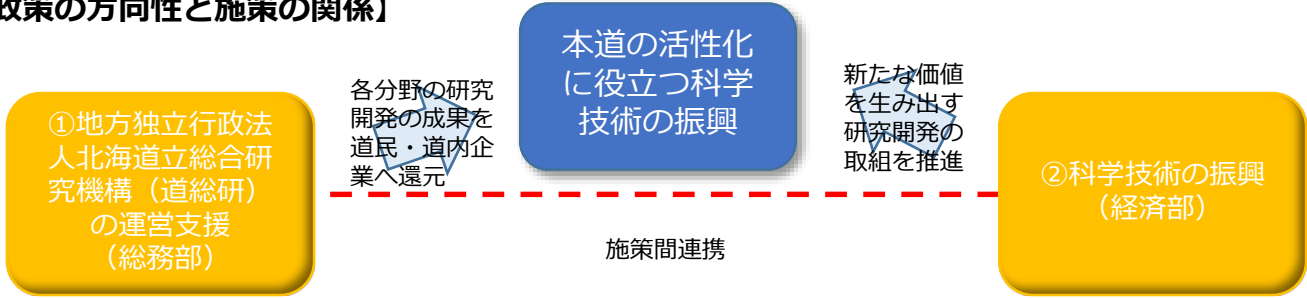
道営発電所の最大出力(kW) (施策④)





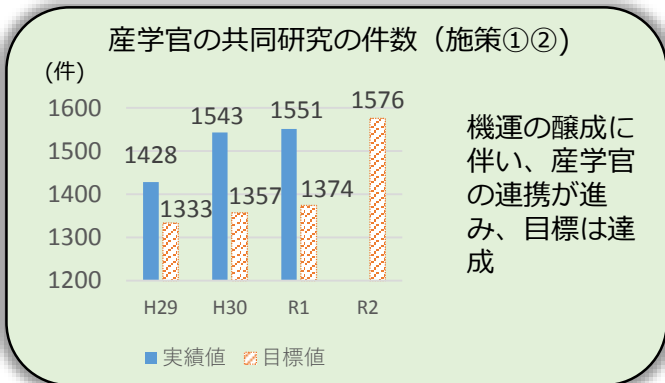
2 分 野：経済・産業  
 (4) 政策の柱：新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進  
 C 政策の方向性：本道の活性化に役立つ科学技術の振興

【政策の方向性と施策の関係】

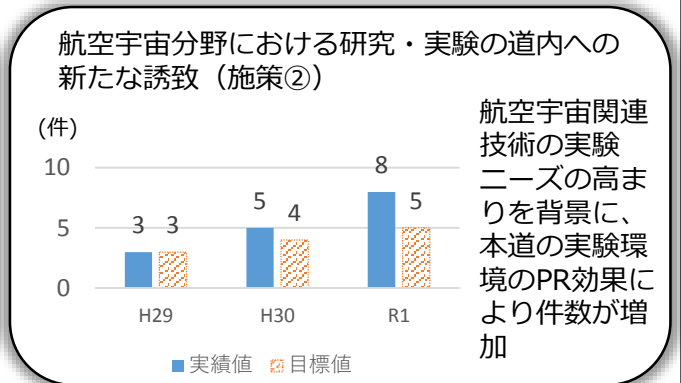


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画及び年度計画の進捗管理を通じて、産学官の連携による研究の推進を図る必要</li> <li>・運営等に関する諸課題の調整を図っていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道地方独立行政法人評価委員会による中期計画及び年度計画の進捗状況の評価</li> <li>○運営費交付金及び施設整備等補助金による財政支援</li> </ul>	概ね順調に展開
②科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金の連携による研究開発の推進等が必要</li> <li>・地域資源を生かした新事業・新産業の創出などの推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官連携による本道の強みを活かした研究開発の推進</li> <li>○宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙産業の成長産業化の推進</li> <li>○様々な機関が連携した科学技術イベントの効果的な実施</li> <li>○科学技術上の優れた発明・研究等の顕彰及び周知</li> <li>○知的財産の普及啓発と活用の促進</li> <li>○中小企業等による開放特許の活用支援</li> </ul>	概ね順調に展開

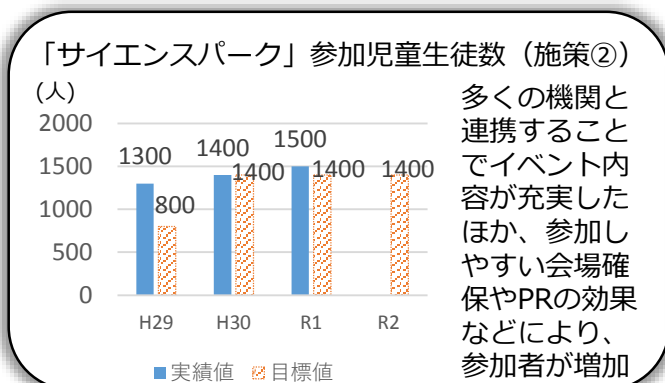
【総合計画の指標】



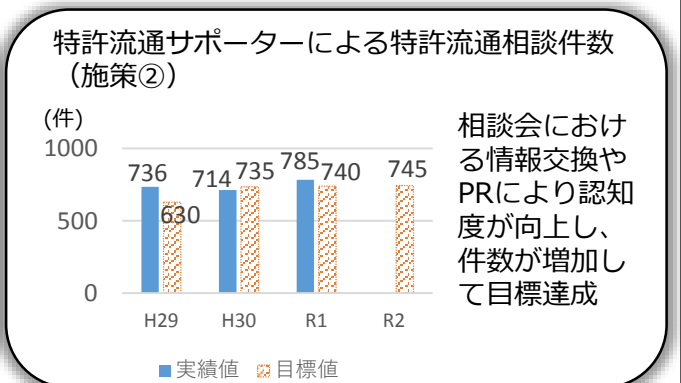
【関連指標】



【関連指標】



【関連指標】



【ほか1つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

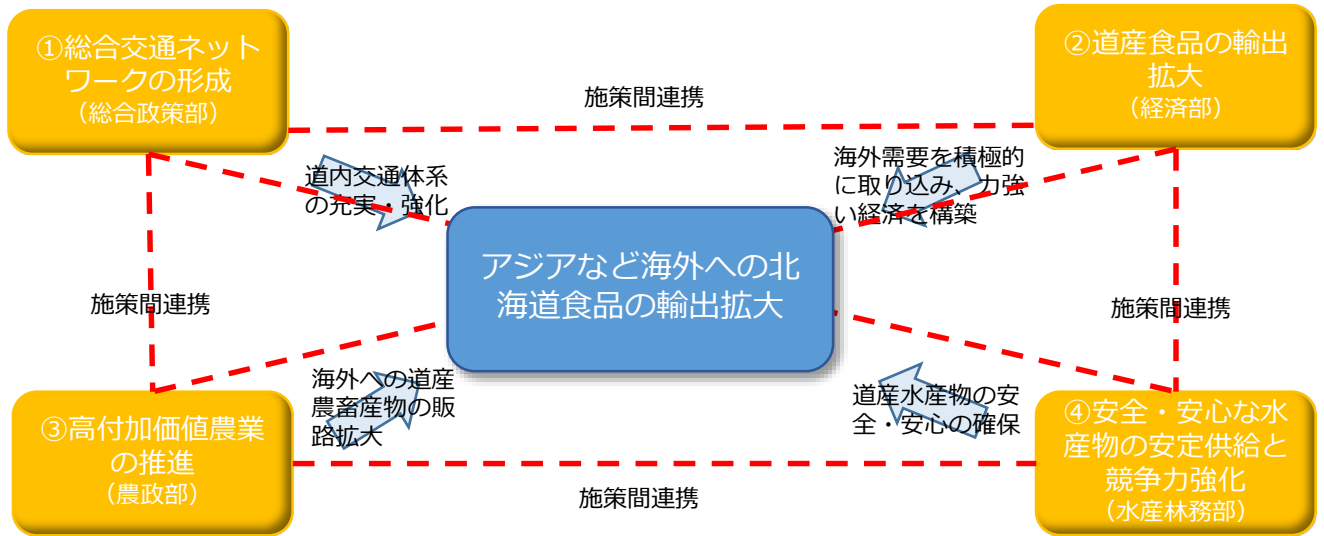
【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



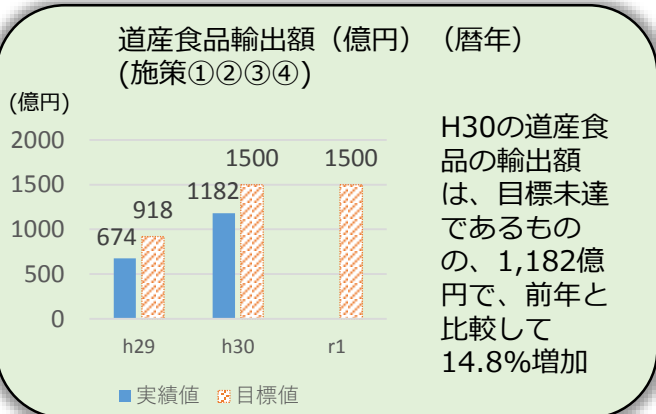
2 分野：経済・産業  
 (5) 政策の柱：海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展  
 A 政策の方向性：アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大

【政策の方向性と施策の関係】



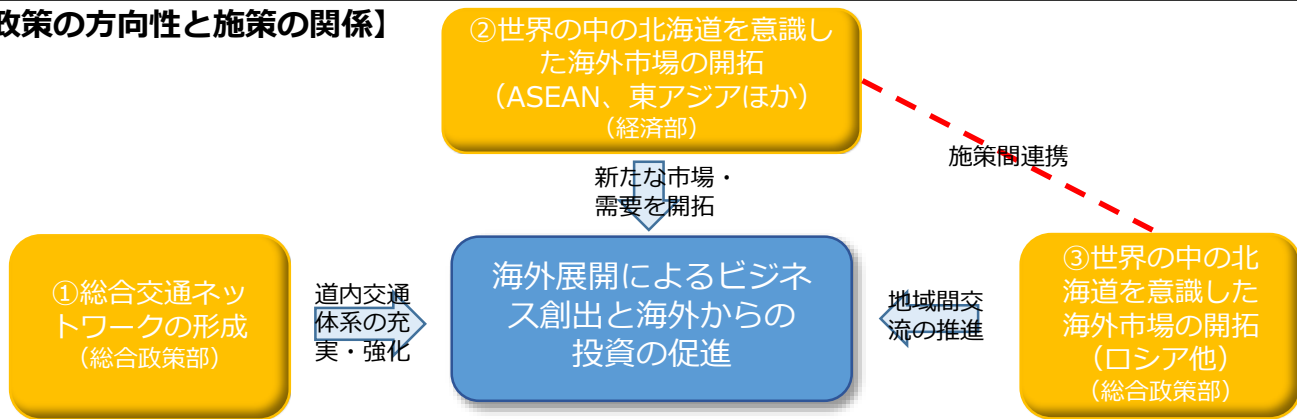
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①総合交通ネットワークの形成 (※)	・海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化することが必要	○国際海上ネットワークの機能強化 ○国際航空貨物の拡大 ○港湾の機能強化 《国際線の運休》	効果的な取組を検討し引き続き推進
②道産食品の輸出拡大 (※)	・一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、輸送手段やコストの改善、高付加価値化、輸出に携わる人材の育成などが必要	○販路拡大を目的とした現地商談会の実施 ○海外アパッチョップ®を活用したテスト販売 ○人材育成に向けた地域フード塾を開催 《東京札幌関連、研修、PR事業の延期等》	効果的な取組を検討し引き続き推進
③高付加価値農業の推進 (※)	・国際化の進展など農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、所得の確保や雇用の安定に向け、農林水産物・加工食品の輸出への関心が高まっている	○北海道ブランドを活かした海外へのPR ○輸出に積極的に取り組もうとする産地のグローバル産地計画の策定を支援 ○HACCP基準に対応した施設整備への支援 《プロモーション活動に係る報告会の中止等》	効果的な取組を検討し引き続き推進
④安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	・貿易の自由化が進む中、輸出の促進など本道水産業の競争力強化に向けた対策が必要 ・衛生面や鮮度管理の高度化、情報発信の取組などが必要	○輸出品目や輸出先国の拡大に向けた現地バイヤー等を対象としたPRの実施 ○水産エコラベル認証取得の支援 ○HACCP認定取得促進のため講習会を開催	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



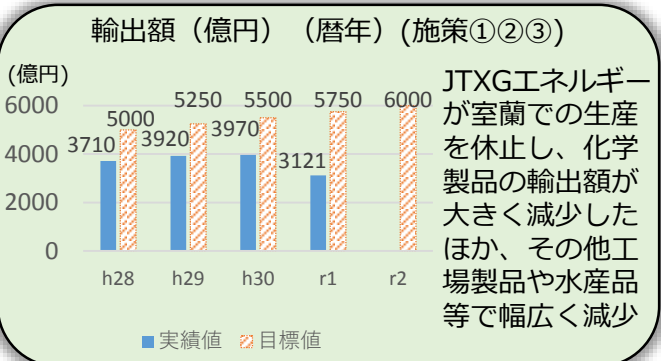


**【政策の方向性と施策の関係】**

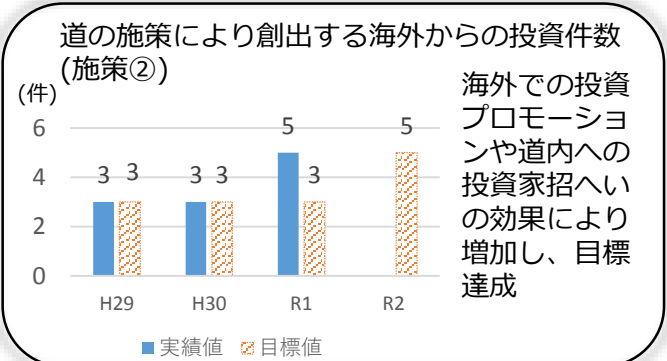


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①総合交通ネットワークの形成 (※)	・海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化することが必要	○国際海上ネットワークの機能強化 ○国際航空貨物の拡大、 ○港湾の機能強化 《国際線の運休、研究会の開催中止》	効果的な取組を検討し引き続き推進
②世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (ASEAN、東アジアほか) (※)	・海外の成長力の取り込みによる地域経済の活性化が必要 ・海外からの投資誘致を促進することが必要	○新たな市場・需要の開拓 ○ネットワークの充実・強化 ○北海道ブランド力の向上 ○海外からの投資誘致の促進 《海外での行動制限、渡航制限》	効果的な取組を検討し引き続き推進
③世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (ロシア他) (※)	・ロシアなど海外市場を取り込むことによるグローバル化が必要 ・地域間交流の推進に向けた取組を行っていくことが重要	○現地ネットワークを活用した経済交流の推進 ○ロシア極東地域、欧露部等との交流展開 《対面での交流事業の中止等》	効果的な取組を検討し引き続き推進

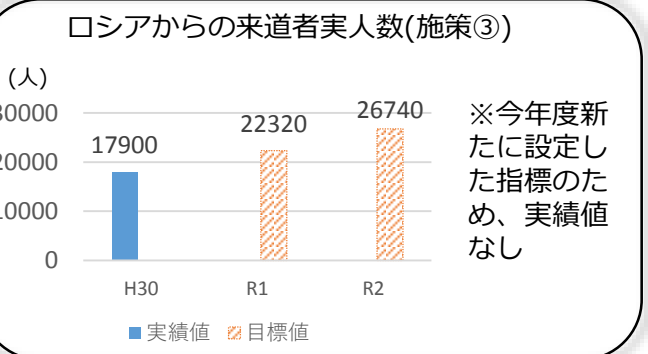
**【総合計画の指標】**



**【関連指標】**

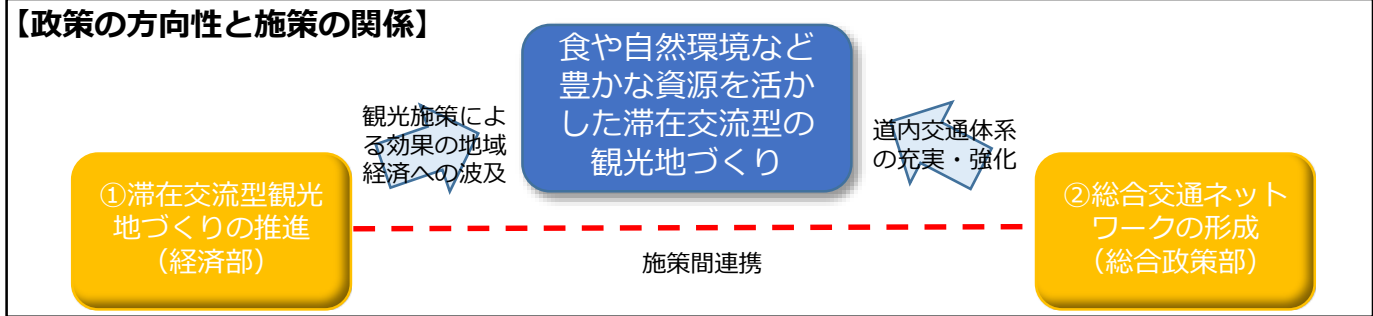


**【関連指標】**





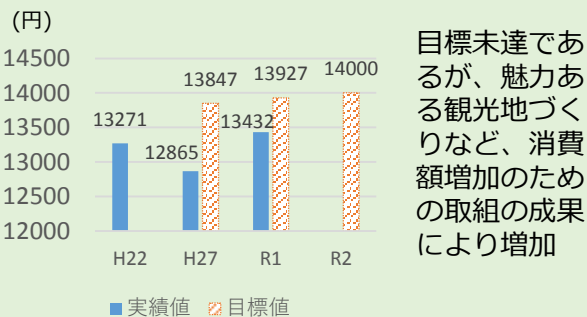
【政策の方向性と施策の関係】



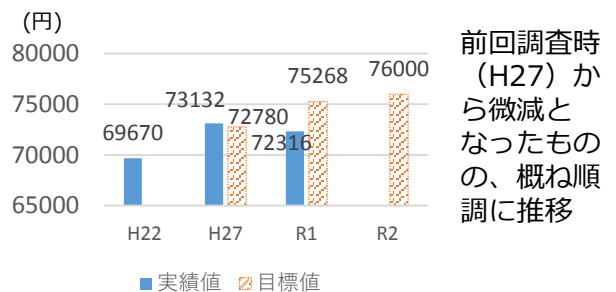
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①滞在交流型観光地づくりの推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「観光で稼ぐ」意識を幅広く浸透させていくことが必要</li> <li>受入側のホスピタリティ向上等に取組む必要</li> <li>交通拠点と観光地間を結びつける二次交通の整備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道観光振興機構のマーケティング力の強化</li> <li>民族共生象徴空間（ウポポイ）への国内外から誘客促進を展開</li> <li>新たな商品づくり等の取組への支援</li> <li>体験型観光の受入体制の整備《ワークショップ、プロモーションの延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②総合交通ネットワークの形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の更なる利用促進、開業効果の全道波及の推進が必要</li> <li>観光等による交流人口の増加を更に促進することが必要</li> <li>新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の利用促進、開業効果の全道波及に向けた取組の推進</li> <li>新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進</li> <li>国内航空ネットワークの維持・確保《国際線の運休》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

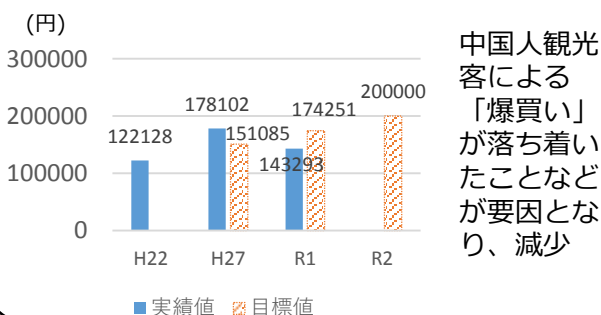
観光消費額（道内客1人当たり）（施策①②）



観光消費額（道外客1人当たり）（施策①②）

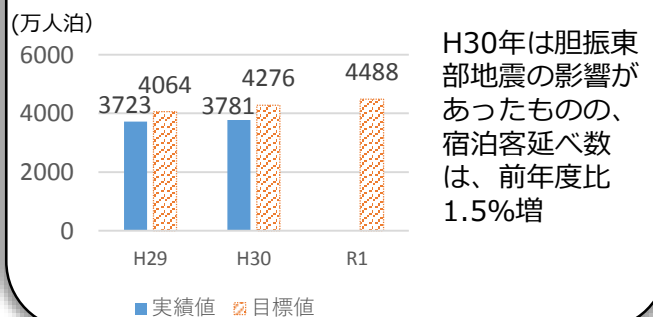


観光消費額（外国人1人当たり）（施策①②）



【関連指標】

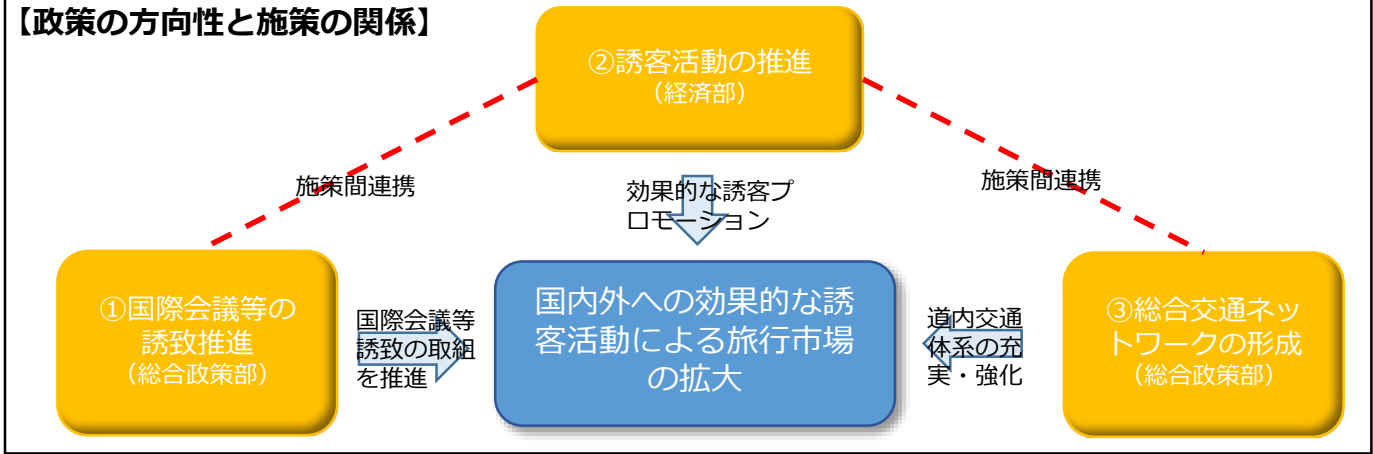
宿泊延べ数（万人泊）（施策①）







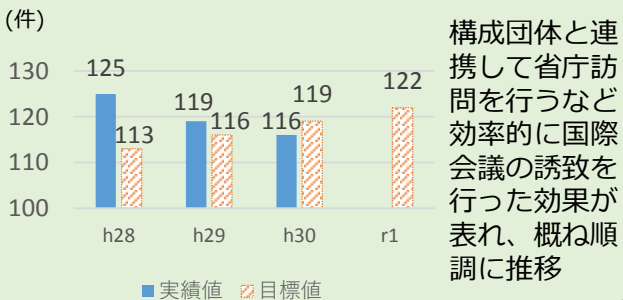
**【政策の方向性と施策の関係】**



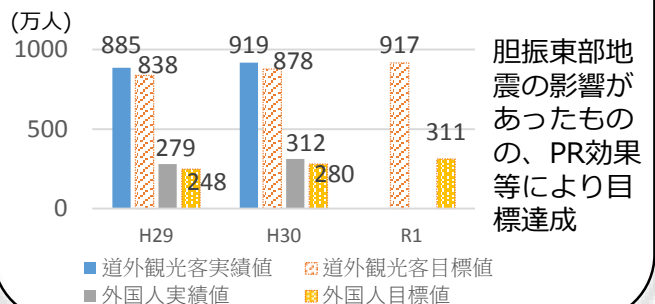
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①国際会議等の誘致推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議開催件数は増加傾向</li> <li>国や主催者からの情報収集や本道の魅力の発信が必要</li> <li>コロナの感染拡大状況を踏まえた誘致活動を検討する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内経済界等の関係団体との国際会議誘致に係る情報共有</li> <li>○道内各市町村・コンベンションビル等との連携強化</li> <li>○国際会議等の北海道開催について国への働きかけ 《渡航制限による関係事業の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②誘客活動の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口の増加がもたらすにぎわいや消費の獲得が重要</li> <li>好機を生かした効果的な誘客活動に取り組む必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内からの誘客を促進</li> <li>○海外からの誘客を促進</li> <li>○ワークショップ誘致、スポーツ・リズムの振興、MICEの誘致促進、教育旅行の誘致</li> <li>○国際MICEイベントへの出展、コンベンション開催への助成 《プロモーション活動、コンベンションの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③総合交通ネットワークの形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の更なる利用促進、開業効果の全道波及の推進が必要</li> <li>観光等による交流人口の増加を更に促進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道新幹線の利用促進、開業効果の全道波及に向けた取組の推進</li> <li>○クルーズ船の誘致活動や港湾施設整備 《海外船社訪問やキャパシティ招聘事業は未実施》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

**【総合計画の指標】**

国際会議等の開催件数 (暦年) (施策①②)



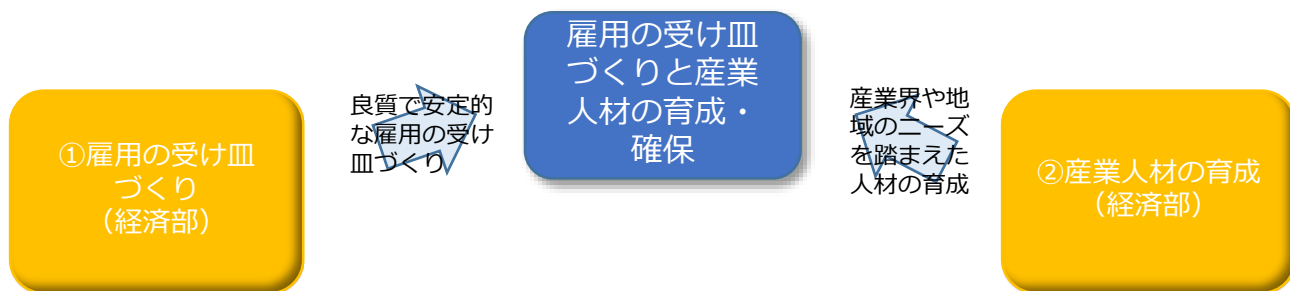
道外からの観光入込客数 (施策②③)





2 分野：経済・産業  
 (7) 政策の柱：良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保  
 A 政策の方向性：雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保

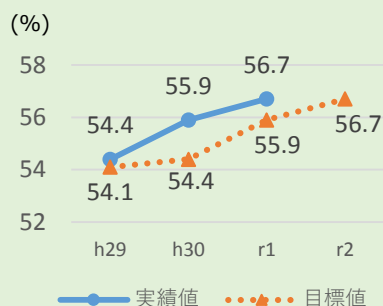
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①雇用の受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道の雇用情勢は改善しているものの全国と比較すると有効求人倍率は低い</li> <li>・さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い</li> <li>・雇用のミスマッチが生じており人材確保に支障が生じている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の運営</li> <li>○プロジェクト事業のマネジメント、情報発信、調査・分析のほか、企業への事業参画の促進</li> <li>○各地域における地元企業の人材確保支援や職場定着の取組促進</li> </ul>	概ね順調に展開
②産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力人口減少による経済規模の縮小など影響の拡大が懸念</li> <li>・雇用のミスマッチ等により人手不足が深刻な問題</li> <li>・一人一人の能力の底上げを図っていくことが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域人材開発センターの運営費助成</li> <li>○高等技術専門学院においてインターシップを実施するなど、産業界のニーズに応じた人材の育成を図る</li> <li>○キャリア形成の推進に向け、中学生を対象とした職業体験の取組を支援</li> <li>○障がいのある方が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】

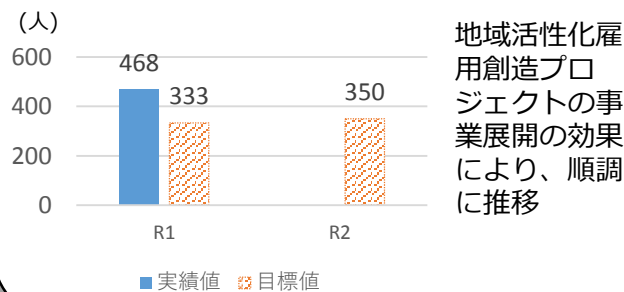
就業率（暦年）（施策①②）



人手不足を背景とした雇用環境の改善とあわせて、地域活性化雇用創造プロジェクトの事業展開の効果により、順調に推移

【関連指標】

雇用創出数（施策①）



地域活性化雇用創造プロジェクトの事業展開の効果により、順調に推移



【政策の方向性と施策の関係】

多様な人材の就業促進、職場定着を図る

多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

就業環境の整備、働き方改革に向けた取組

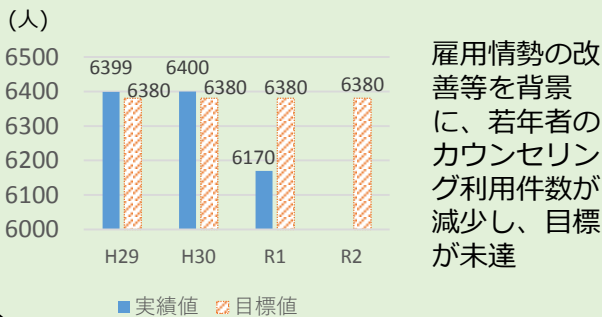
①多様な人材の就業促進 (経済部)

②就業環境の整備 (経済部)

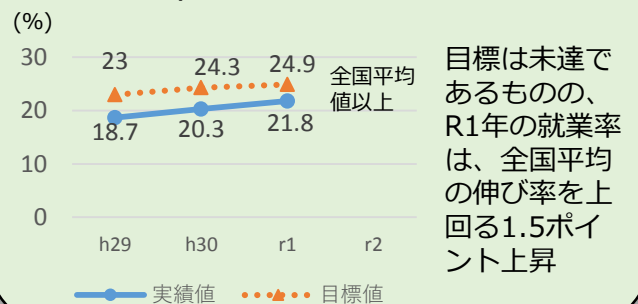
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①多様な人材の就業促進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国と比較すると有効求人倍率が低いことへの対応が必要</li> <li>若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある</li> <li>季節労働者の多くは冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者の各ステージにおける就業支援</li> <li>○北海道地域若者サポートステーション連絡会議の運営</li> <li>○ジョブ・カンにおける中高年・高齢者向け就業支援セミナー、企業説明会の実施</li> <li>○季節労働者の通年雇用化を促進《就業支援のセミナー、説明会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②就業環境の整備 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全員参加型社会を実現させるために働き方の改革に取り組むことが必要</li> <li>本道の非正規労働者数の割合は、全国を上回っている</li> <li>仕事と家庭の両立支援、女性が活躍できる職場環境の整備が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○非正規雇用労働者の正社員化を図る 専門家による個別支援事業を実施</li> <li>○労働問題セミナーを開催</li> <li>○労働相談ホットラインを設置</li> <li>○働き方改革推進企業認定制度や女性活躍に取り組む企業への表彰《フォーラム、セミナーの中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

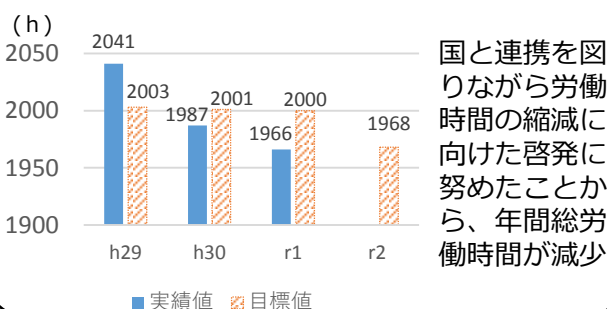
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数 (人) (施策①)



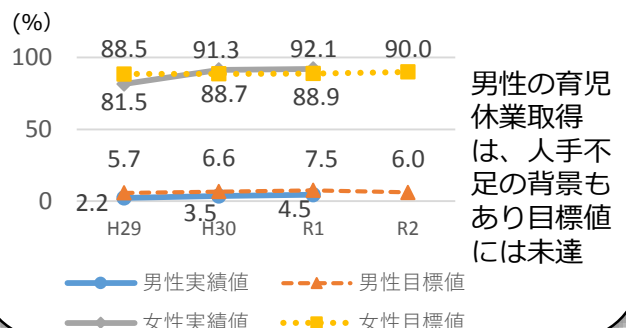
高齢者 (65歳以上) の就業率 (施策①)



年間総労働時間 (フルタイム労働者) (暦年) (施策②)



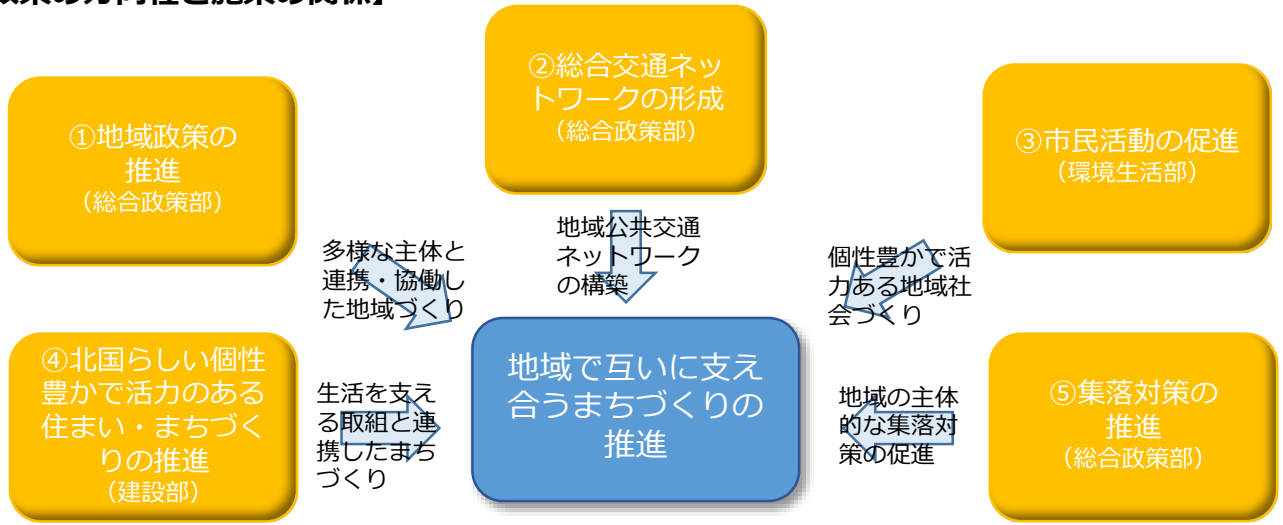
育児休業取得率 (施策②)



【ほか8つの関連指標】



【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①地域政策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響が懸念</li> <li>地域の特性や資源、強みを活かし、多様な主体と連携した地域振興を効果的に推進していくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業や人材等のマッチング</li> <li>○地域の生活サービス機能維持に向けた取組や地域創生の取組に対して交付金助成</li> <li>○地域活動の担い手となる人材の育成</li> <li>○札幌市と道内市町村の連携推進《セミナー、イベントの延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②総合交通ネットワークの形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化が進行</li> <li>住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活交通の維持・確保と利便性の向上</li> <li>○多様な主体が一体となった協議・検討体制による施策の推進</li> <li>○シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③市民活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少・高齢化が進行</li> <li>地域コミュニティを支える人材が不足</li> <li>市民活動の促進とあわせて、市民活動を支援する中間支援組織の機能強化も必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動に関する情報収集・提供、学習機会の確保、人材育成等</li> <li>○中間支援組織研修会の開催</li> <li>○NPO法人の認証</li> <li>○公益的活動に取り組む団体へ活動費助成</li> </ul>	概ね順調に展開
④北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少・少子高齢化の進行などにより、生活関連サービスやコミュニティ機能の維持が課題</li> <li>良質な民間住宅の普及促進などのまちづくりを推進する必要</li> <li>適切に管理されない空き家等が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「北の住みいるタウン」の推進</li> <li>○地域課題・広域的な需要に対応した公営住宅整備</li> <li>○北方型住宅施策等の推進</li> <li>○空き家情報バンクの運営・周知</li> </ul>	概ね順調に展開
⑤集落対策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化の進行に伴い、地域において生活機能の低下や交通手段が不足</li> <li>集落機能の維持・確保に向けて、地域の実情に即した集落対策を地域が主体的に実施することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○集落対策の先進事例の現地視察会を実施</li> <li>○有識者を交えた意見交換会を開催</li> <li>○情報交換や懇親のため交流大会を開催</li> <li>○地域課題の担い手育成を図るファシリテーション研修を実施</li> <li>○市町村や地域でまちづくりに取り組む団体からの相談対応、情報提供《研究会等の開催方法の変更》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

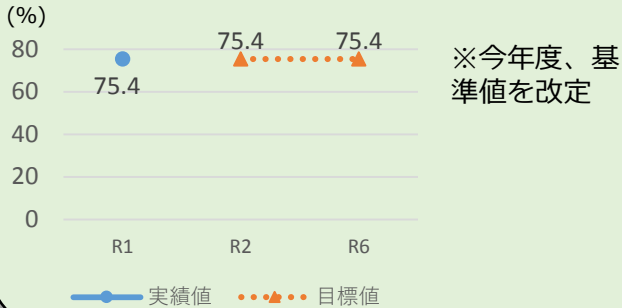
3 分野：人・地域

(1) 政策の柱：協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

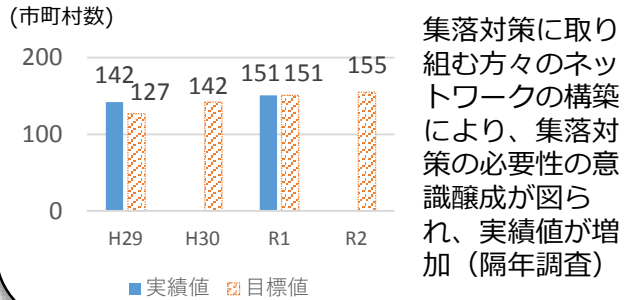
A 政策の方向性：地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【総合計画の指標】

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合(施策①②④)

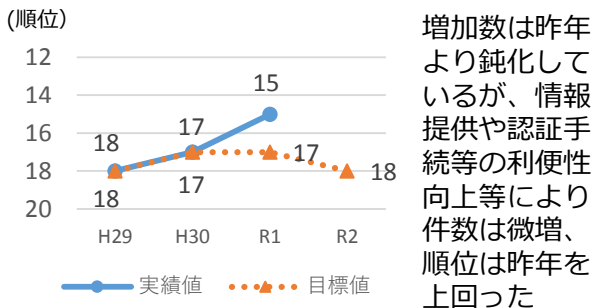


集落対策を実施している市町村数（集落対策に取り組む市町村数）（施策⑤）

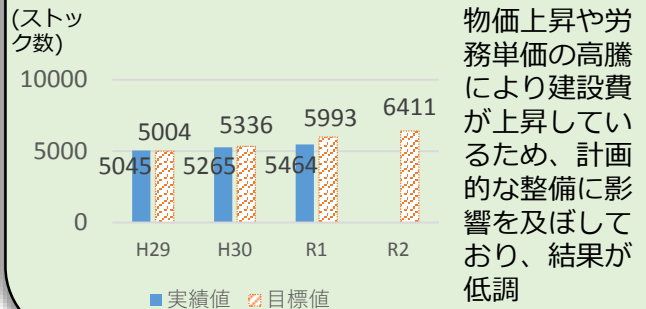


【関連指標】

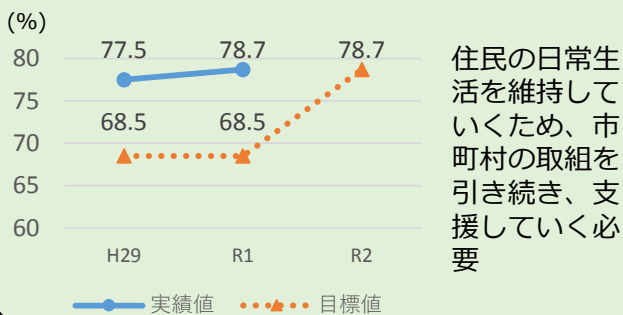
NPO法人数（都道府県順位）（施策③）



まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数（施策④）



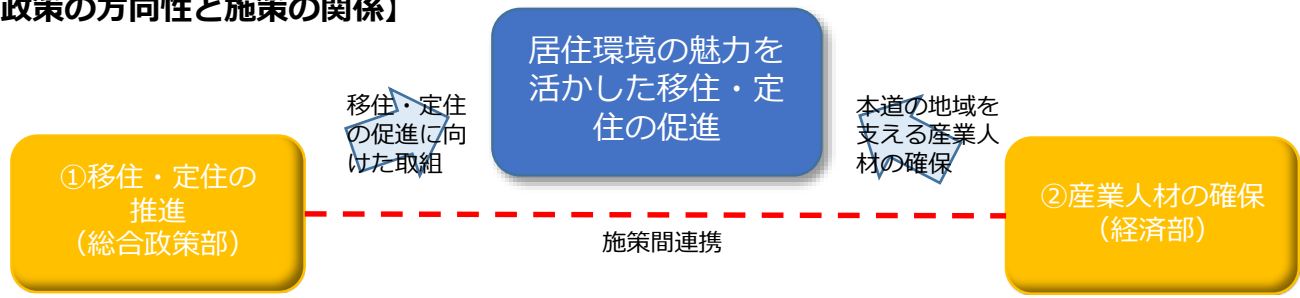
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合（施策⑤）



【ほか1つの関連指標】



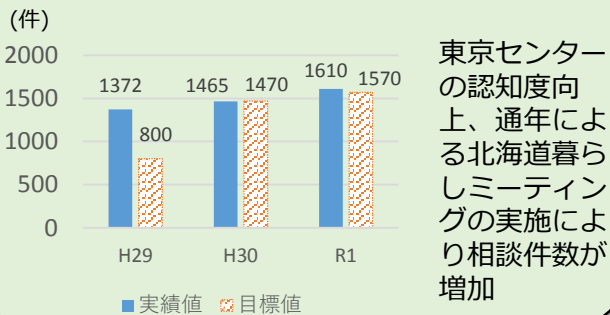
【政策の方向性と施策の関係】



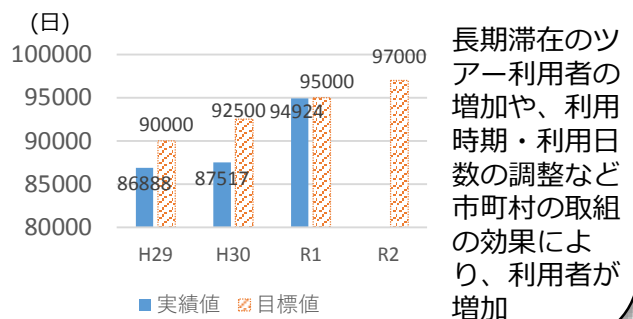
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①移住・定住の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少が進行</li> <li>首都圏への進学や就職等による転出超過の傾向</li> <li>関係人口の創出・拡大による地域の活性化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道ふるさと移住定住推進センター」など首都圏等での相談対応の実施、移住関連情報の発信</li> <li>地域おこし協力隊向け研修会の開催《移住相談・各種イベントのオンライン開催》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②産業人材の確保 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や転出超過による労働力人口の減少が続いており、海外や道外から人材を確保する必要</li> <li>幅広い分野での人材不足や雇用のミスマッチなどの問題があるほか、戦略産業の人材確保も重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人材の受入体制整備の促進に向けたセミナー・ワークショップの開催</li> <li>UIターン促進に向けたマッチングサイトの運営</li> <li>戦略産業への就業促進に向け企業説明会やインターンシップ事業を実施</li> <li>地域企業を対象に地域就労促進に向けた人材確保セミナーを実施</li> <li>北海道プロフェッショナル人材センターの運営《セミナーのオンライン開催など事業手法の変更》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

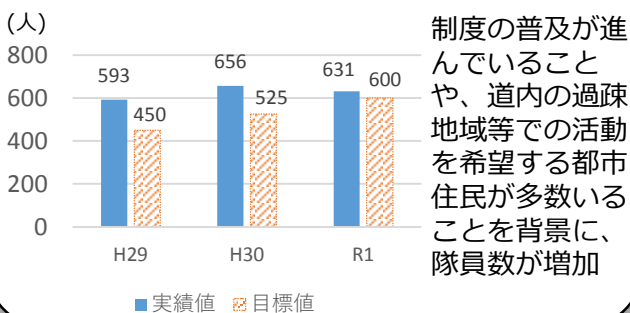
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 (施策①)



ちょっと暮らし滞在日数 (施策①)

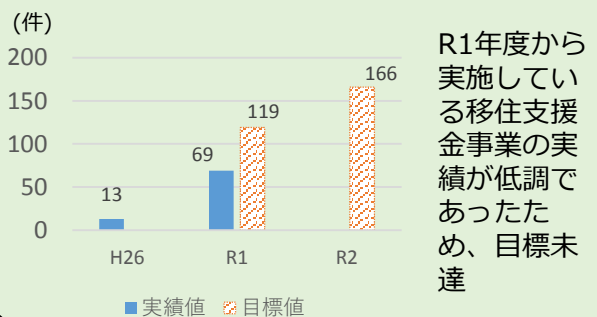


地域おこし協力隊員数 (施策①)



【関連指標】

道内企業への就業者数 (施策②)



【ほか1つの関連指標】



3 分野：人・地域

(1) 政策の柱：協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

C 政策の方向性：地域の可能性を広げるICTの活用

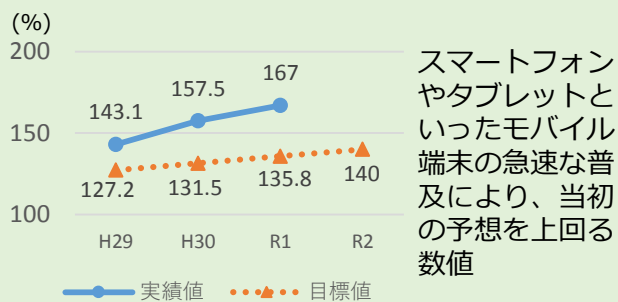
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
① ICTの利活用の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT、AIの発展など「第4次産業革命」の技術革新や環境の変化を的確に捉える必要</li> <li>様々な分野でICTを活用することにより、生産性の向上や高品質化、労働力不足などの問題解決が期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報通信格差是正の促進</li> <li>○市町村職員向けオープンデータ研修会の開催</li> <li>○道内市町村のIoT推進の支援を行う事業者へ補助</li> <li>○ICT-BCP策定支援セミナーを開催</li> <li>○地域情報化推進会議を開催</li> <li>○庁内情報システムの最適化の取組、維持・管理、情報セキュリティ対策の実施《セミナーの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

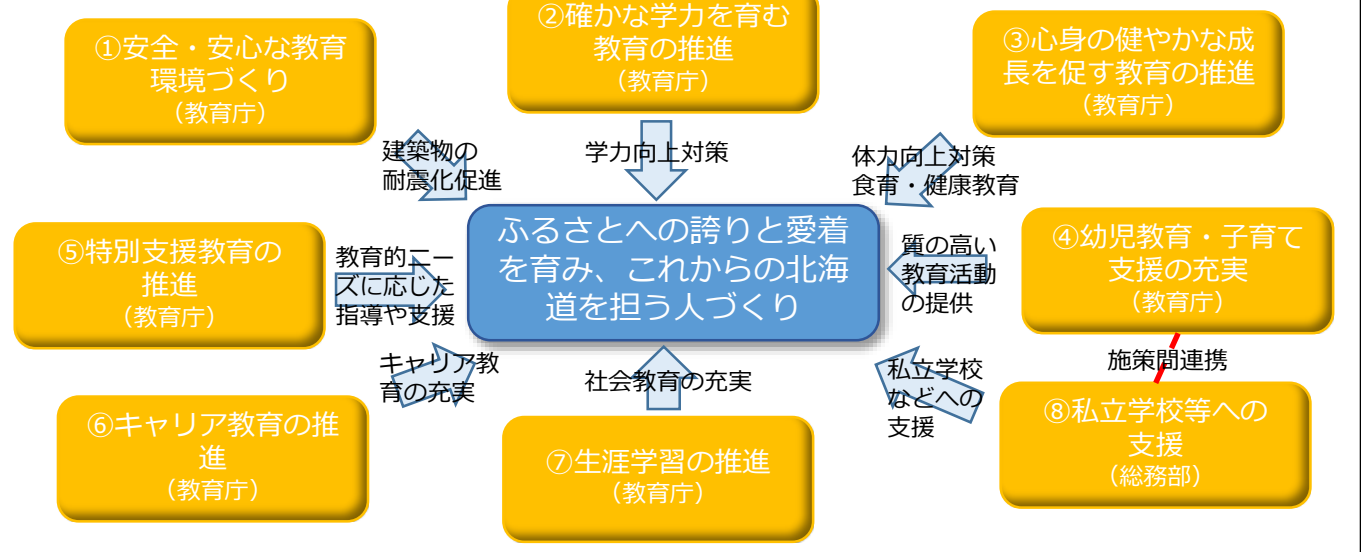
【総合計画の指標】

ブロードバンドサービス人口普及率 (%) (施策①)



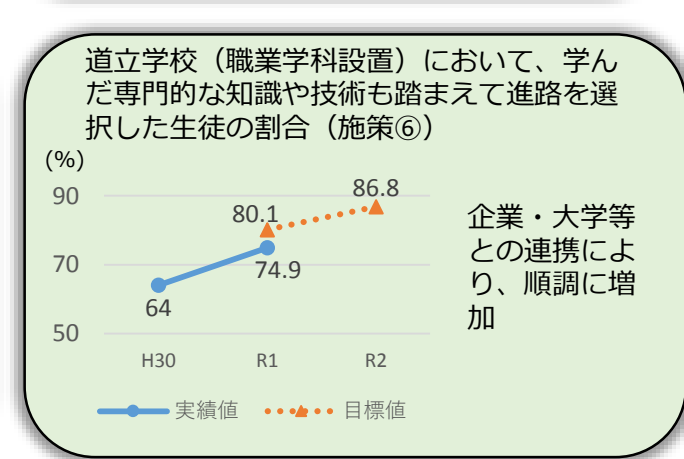
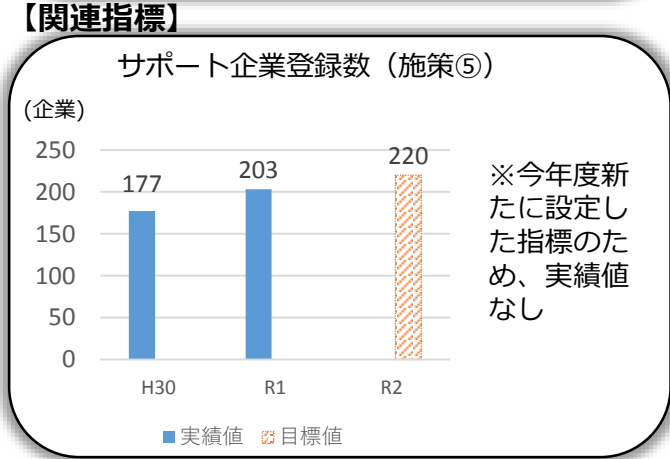
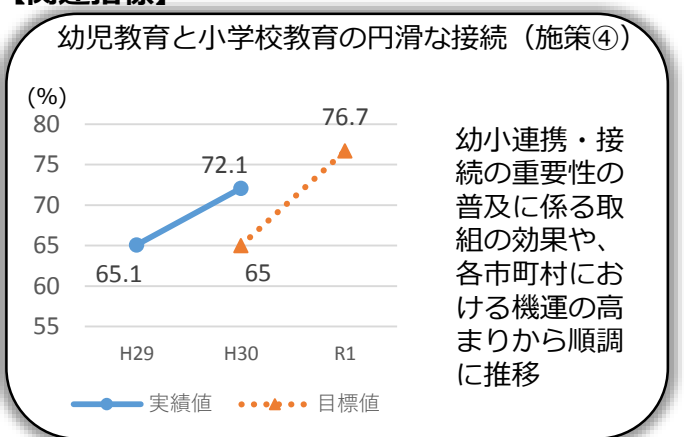
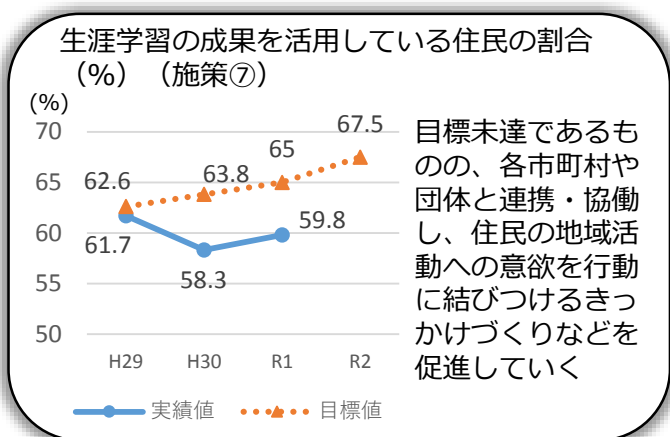
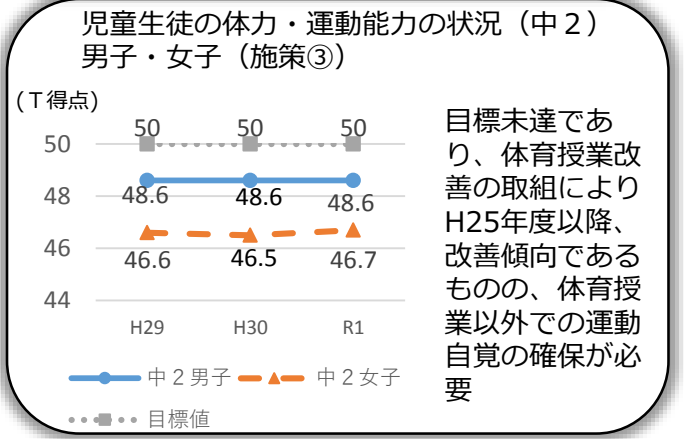
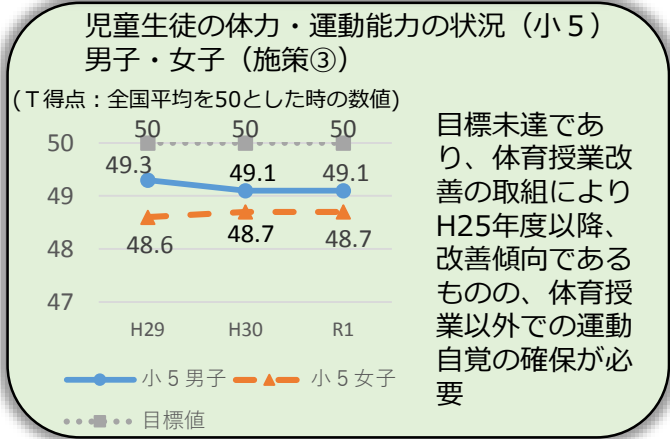
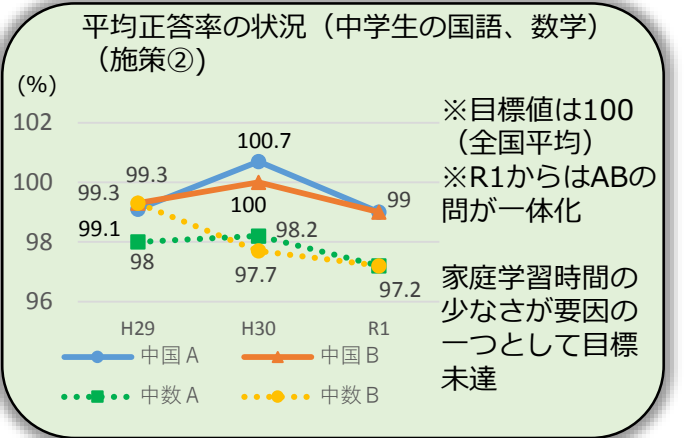
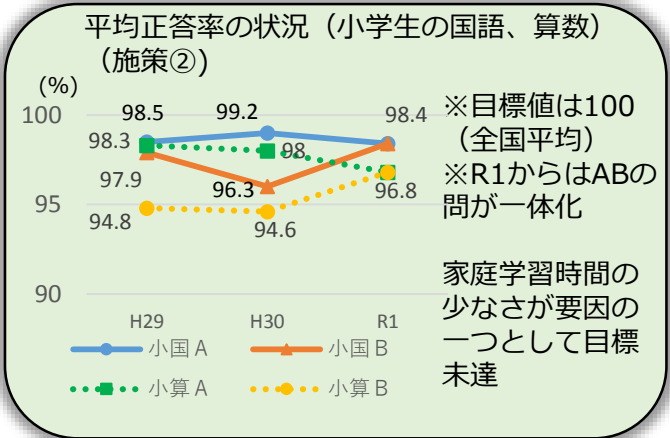


【政策の方向性と施策の関係】



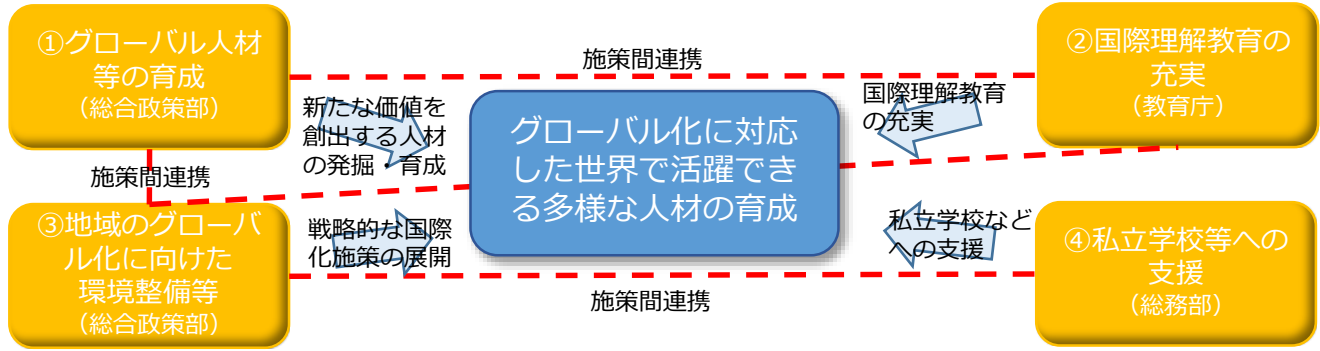
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①安全・安心な教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な地震・津波の発生など自然災害リスクが存在</li> <li>住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村立学校における長寿命化・耐震化等についての相談対応や研修会の開催</li> <li>学校安全体制の整備に係る事業の充実などについて国へ要請</li> </ul>	概ね順調に展開
②確かな学力を育む教育の推進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査では全教科で全国平均を下回っている</li> <li>国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や学校の実態に応じた支援</li> <li>ICTを活用した遠隔授業・研修の推進</li> <li>家庭教育に関する学習機会の充実支援《各種会議・研修会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③心身の健やかな成長を促す教育の推進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を下回っている</li> <li>望ましい食習慣の定着が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における体力向上の取組の推進</li> <li>児童生徒の運動機会の充実</li> <li>栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備《大会の中止、研修会の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④幼児教育・子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育の重要性への認識が高まっている</li> <li>幼児教育と小学校教育の円滑な接続の一層の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教諭、保育教諭及び保育士等を対象とした研修の実施</li> <li>幼小接続の重要性や取組事例などについて、市町村等と情報共有</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑤特別支援教育の推進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児期から学校卒業後まで切れ目のない指導や支援が必要</li> <li>障がいの重度・重複化等に対応した指導や支援の充実が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の教育支援計画による幼児期から学校卒業後までの特別支援教育の充実</li> <li>特別支援教育に関する校内研修の促進《教員免許法に基づく認定講習の中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑥キャリア教育の推進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材の育成が必要</li> <li>国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアガイダンスを実施</li> <li>インターンシップ受け入れ先の開拓</li> <li>高等学校就職促進マッチング事業の実施《JICAの対応を踏まえたインターンシップの実施》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑦生涯学習の推進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の良さに触れる機会や課題を学ぶことは重要</li> <li>学んだ成果を活かしている道民の割合は6割程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育、地域づくりを担う人材の育成に向けた研修機会の充実</li> <li>道民カレッジによる多様な学習機会の提供《道民カレッジ開講講座の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
⑧私立学校等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進行による、経営環境の悪化</li> <li>学習機会が奪われることのないよう、保護者への支援も必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校等の管理運営や学校施設の耐震化に要する経費の一部を助成</li> <li>世帯の教育費負担軽減のための助成</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】



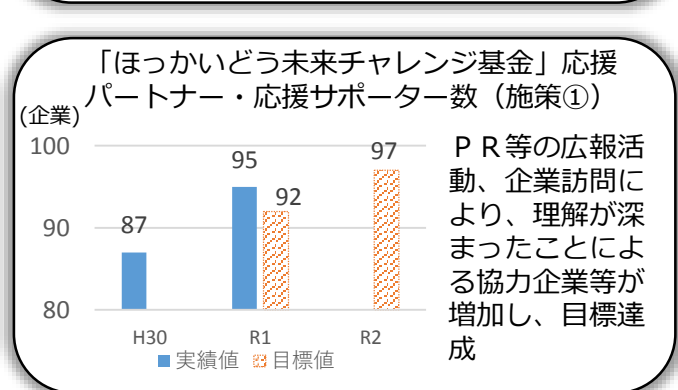
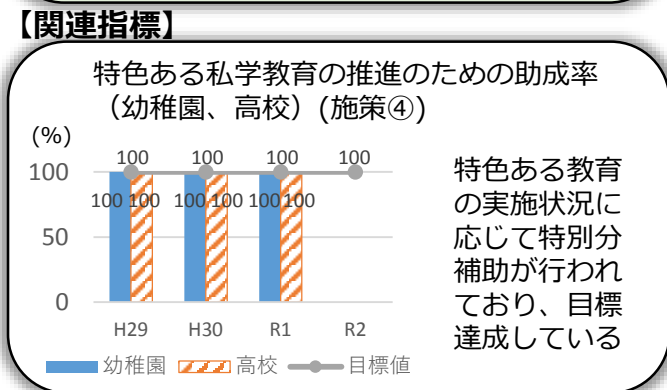
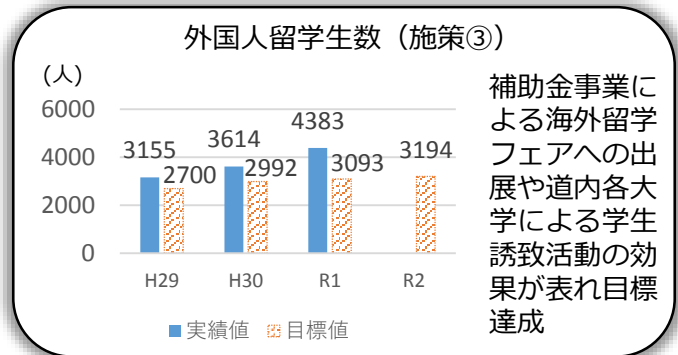
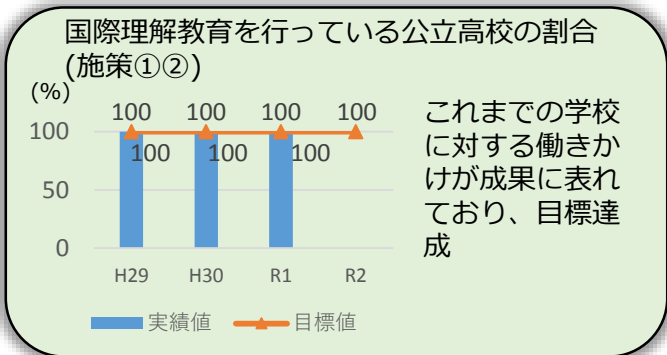
【ほか20の関連指標】

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①グローバル人材等の育成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな価値を創出するイノベーション人材の育成・確保が必要</li> <li>海外留学の促進や人材活用に向けた環境の整備などが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇ほっかいどう未来チャレンジ基金による留学支援</li> <li>〇応援パートナー企業等の開拓、産学官で構成する応援会議の設置・運営 《留学生の募集中止、報告会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②国際理解教育の充実 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化が急速に進展する中、諸外国の歴史や文化等の価値観を理解し、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇外国人児童生徒等の指導支援体制の整備</li> <li>〇高校生の国際理解教育や交換留学の支援</li> <li>〇英語教育の指導体制の充実 《グローバル人材育成マップ、交換留学の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
③地域のグローバル化に向けた環境整備等 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際化の進展、新たな在留資格の創設等に対応した多文化共生社会の実現に向けた取組が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇北海道国際交流・協力総合センターとの連携による留学生の受入等を実施</li> <li>〇JICA海外協力隊の募集等への協力 《渡航制限による関連事業の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④私立学校等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進行による、経営環境の悪化</li> <li>学習機会が奪われることのないよう、保護者への支援も必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇私立学校等の管理運営や学校施設の耐震化に要する経費の一部を助成</li> <li>〇世帯の教育費負担軽減のための助成</li> </ul>	概ね順調に展開

【総合計画の指標】

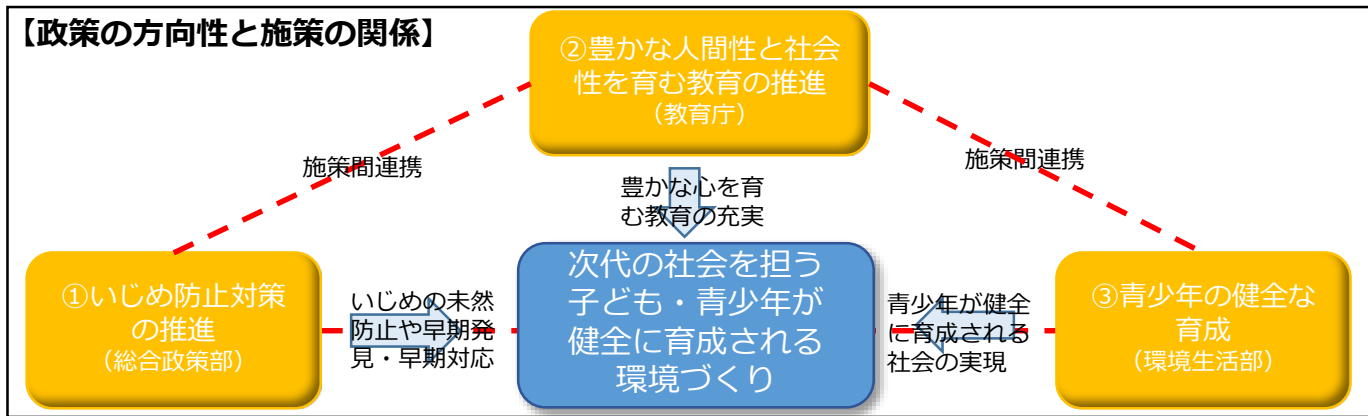


【ほか3つの関連指標】



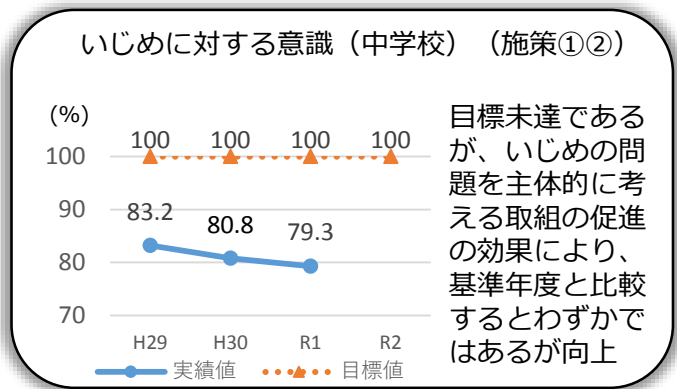
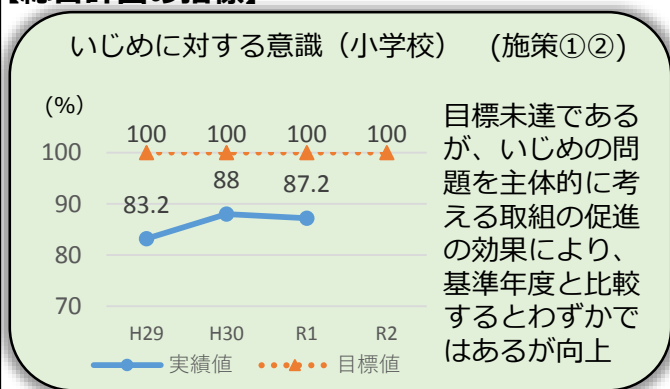


【政策の方向性と施策の関係】

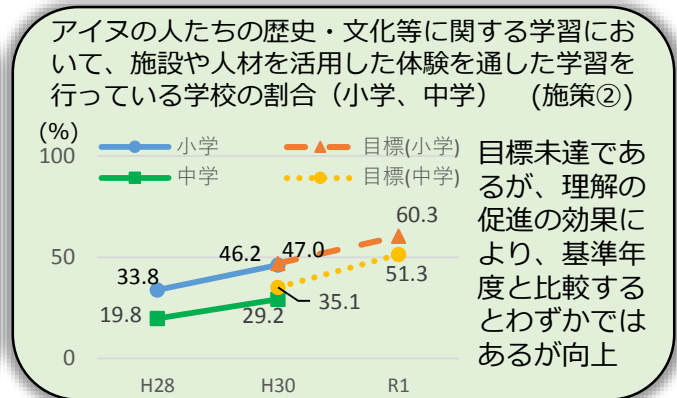
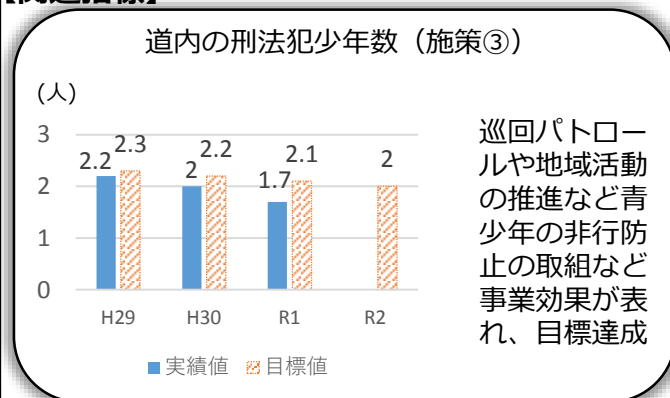


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①いじめ防止対策の推進	・依然として、多くの児童生徒がいじめに苦しんだり、不登校となっている状況	○学識経験者等の第三者で構成する北海道いじめ調査委員会において、重大事態として報告された事案について審議	効果的な取組を検討し引き続き推進
②豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	・多くの児童生徒がいじめに苦しんだり、不登校となっている状況 ・豊かな心を育む道徳教育、ふるさと教育の充実が重要	○スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置 ○学校における人権教育の充実 ○身近な地域の歴史、アイヌ文化、北方領土などふるさと教育の充実	効果的な取組を検討し引き続き推進
③青少年の健全な育成	・核家族化の進行による地域社会とのつながりの希薄化 ・インターネットの利用に起因するトラブル・犯罪、ひきこもり、子どもの貧困などの問題が生じている	○北海道青少年育成協会への助成を通じ、青少年の健全育成運動を推進 ○青少年健全育成条例で規制対象としている店舗への立入調査等 ○インターネット利用による有害情報への対策	概ね順調に展開

【総合計画の指標】



【関連指標】



【ほか3つの関連指標】

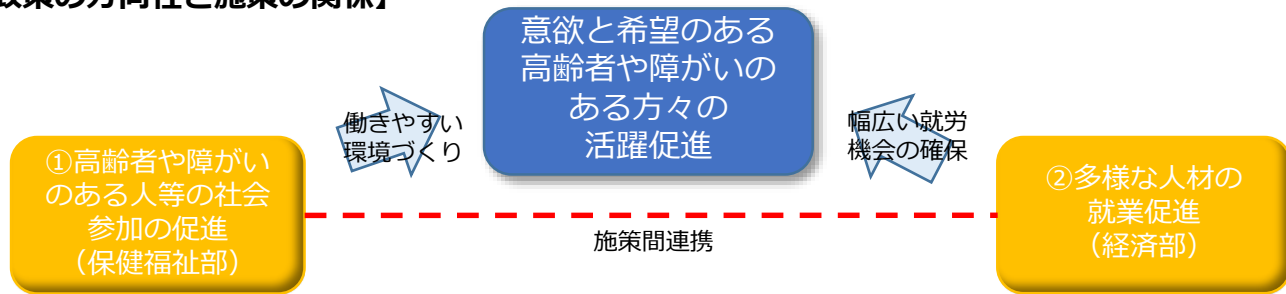
(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>



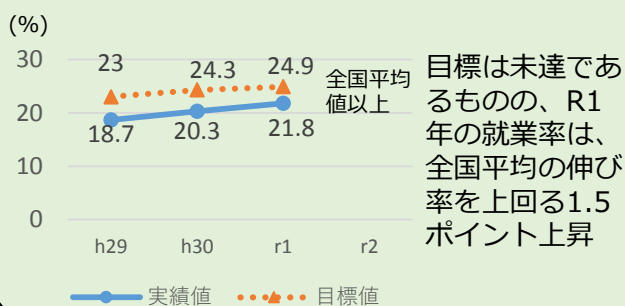
【政策の方向性と施策の関係】



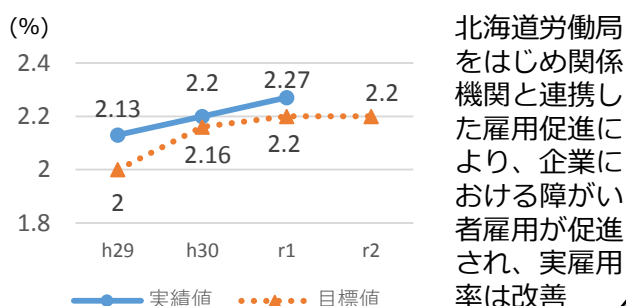
施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの企業が法定雇用率を達成していないことへの対応が必要</li> <li>地域で経済的に自立した生活を送るため賃金向上の取組が必要</li> <li>高齢化や生産年齢人口が減少する中でも、地域の活力を維持・向上させていく必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者就業・生活支援センターを通じた障がいのある人の職業生活における自立促進</li> <li>○授産事業所等の収益及び賃金の向上</li> <li>○農福連携に取り組む事業者への支援</li> <li>○高齢者の社会参加促進に向けたセミナーの開催</li> <li>○地域活躍支援コーディネーターによる情報提供《セミナーの開催方法の変更等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②多様な人材の就業促進(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>65歳以上の方の就業率は全国平均を下回っている</li> <li>障がいのある方の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回り、法定雇用率を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジョブカフにおける中高年・高齢者向け就業支援セミナー、合同企業説明会の実施</li> <li>○雇用促進フェアの開催、特別支援学校見学会の開催等による就業促進</li> <li>○障害者就業・生活支援センターの運営《就業支援のセミナー、説明会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

高齢者（65歳以上）の就業率（施策①②）

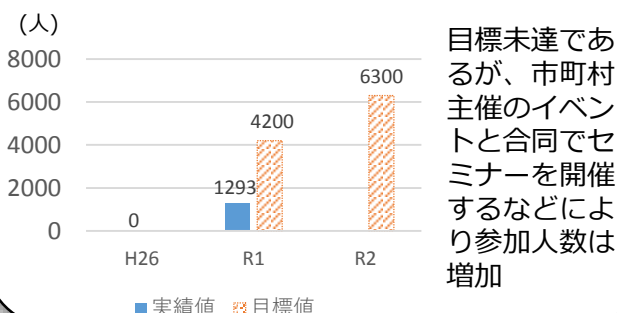


障がい者の実雇用率（民間企業）（施策①②）

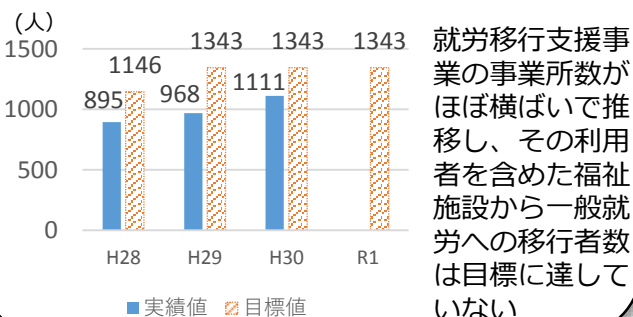


【関連指標】

アクティブシニア等の研修会の受講者数（施策①）



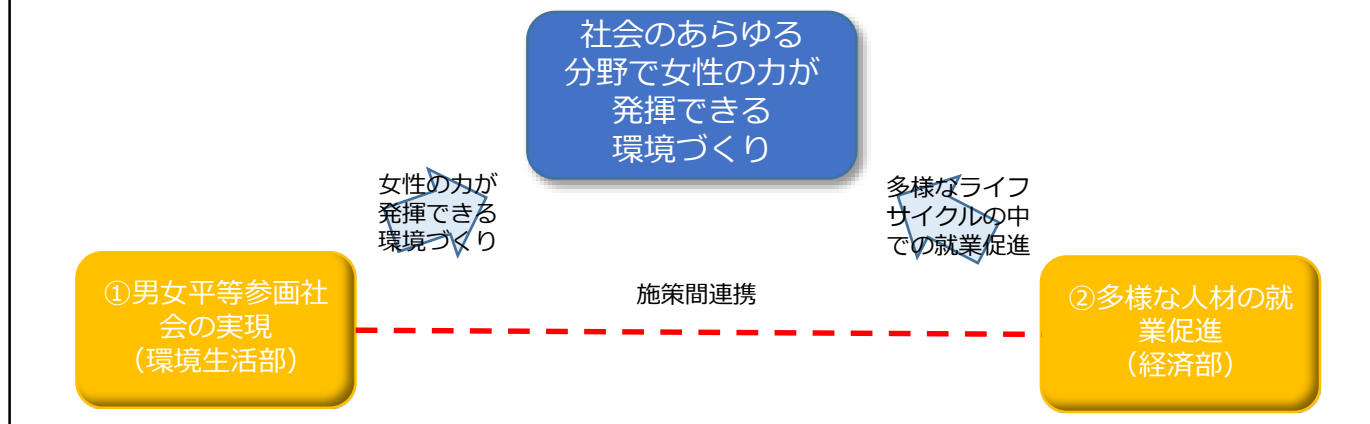
福祉施設から一般就労への移行（施策①）



【ほか2つの関連指標】

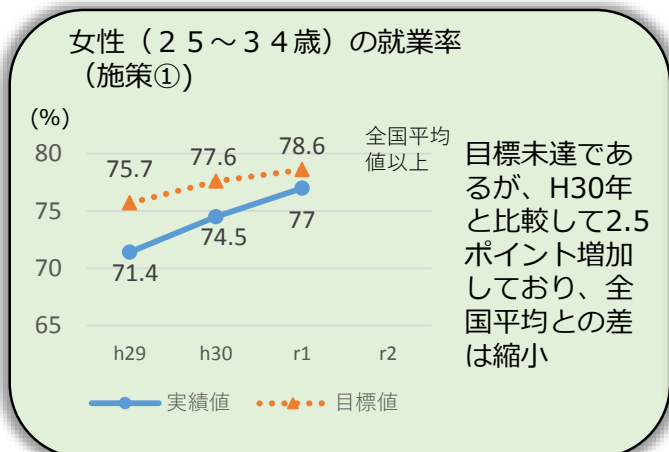


【政策の方向性と施策の関係】

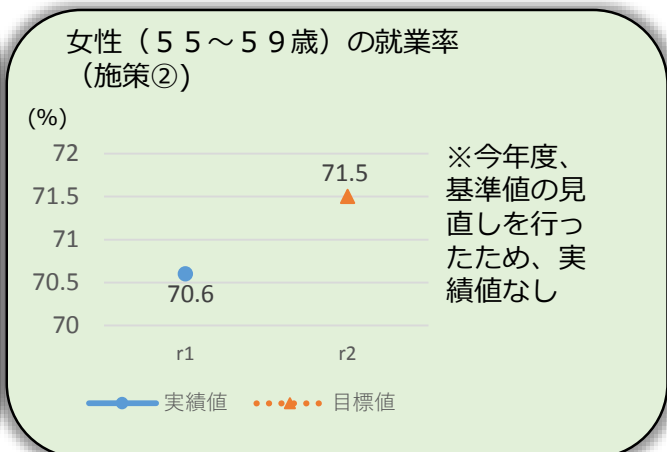


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①男女平等参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いまだ根深く残っている「固定的な性別役割分担意識」を解消することが必要</li> <li>・女性のライフステージに対応した活躍支援の取り組みが必要</li> <li>・配偶者等からの暴力の防止に向けた取組を推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道立女性プラザの管理・運営</li> <li>○男女平等参画に関する道内の様々な取組を紹介する情報紙を発行</li> <li>○女性の活躍推進に向けた気運の醸成と意識改革のため北の輝く女性応援会議、セミナーを開催</li> <li>○一時保護及び自立支援のために活動している民間シェルターへの支援</li> <li>○女性相談援助センター等の配偶者暴力相談支援センターを中心に、相談対応を実施</li> </ul>	概ね順調に展開
②多様な人材の就業促進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の就業率は改善しているものの、全国平均を下回っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「子育て女性再就職応援事業」で収集した好事例を効果的に地域へ展開し、道内全域で子育て女性の再就職に関する独自の取組を促進</li> <li>○働きたい女性の就業を支援するマザーズキャリアカフェにおけるカウンセリングを実施</li> <li>《潜在人材掘り起こし推進事業の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



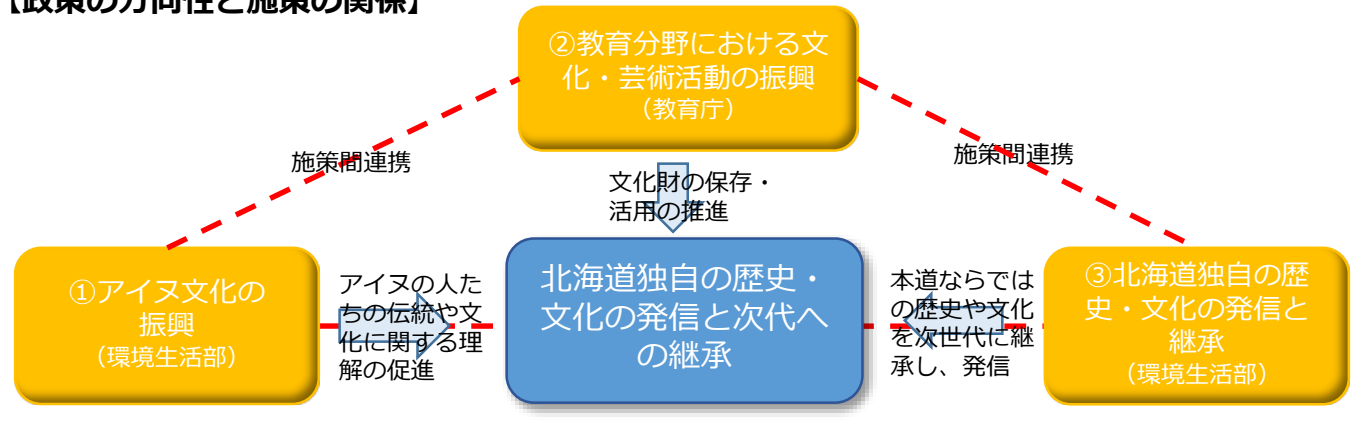
【関連指標】



【ほか1つの関連指標】



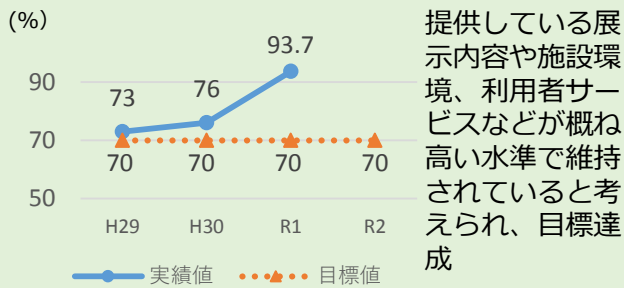
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①アイヌ文化の振興(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝承者の高齢化などからアイヌ語やアイヌ文化の継承・保存が急務</li> <li>・道民への理解の促進を図ることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ウポポイの魅力について情報発信</li> <li>○「イランカラプテ」キャンペーンの推進</li> <li>○アイヌ伝統工芸と現代デザインが融合した商品の開発</li> <li>《ウポポイの開業延期に伴う、PRイベント等の関連事業が一部中止》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②教育分野における文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化に対する関心や期待が高まっている</li> <li>・各地域における文化財の活用方策に課題</li> <li>・縄文遺跡群の世界遺産への登録が期待されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化財の調査・保存・活用の推進</li> <li>○アイヌ民俗文化財の調査・保存・伝承活動の推進</li> <li>○民俗芸能伝承フォーラムの開催</li> <li>○「縄文夏まつり」の開催など普及啓発事業を実施</li> </ul>	概ね順調に展開
③北海道独自の歴史・文化の発信と継承(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・縄文遺跡群の、早期の世界遺産登録に向けての取組推進が必要</li> <li>・文化に対する関心や期待が高まっている</li> <li>・北海道みんなの日は、まだ十分に定着したとは言えない状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○縄文文化に係るセミナー・フォーラムの開催</li> <li>○北海道開拓の村の整備</li> <li>○市町村や企業等と連携した道みんなの日のPR</li> <li>《博物館の臨時休館、イベントの中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

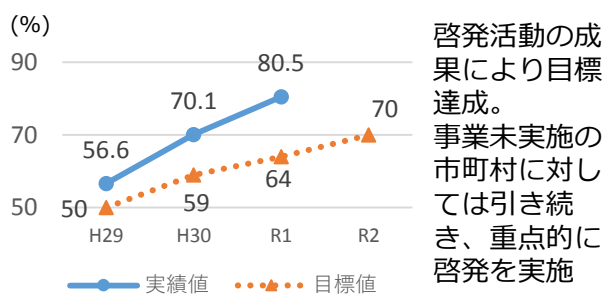
【総合計画の指標】

北海道博物館の利用者満足度(施策③)



【関連指標】

文化財への保存・活用への取組状況(施策②)



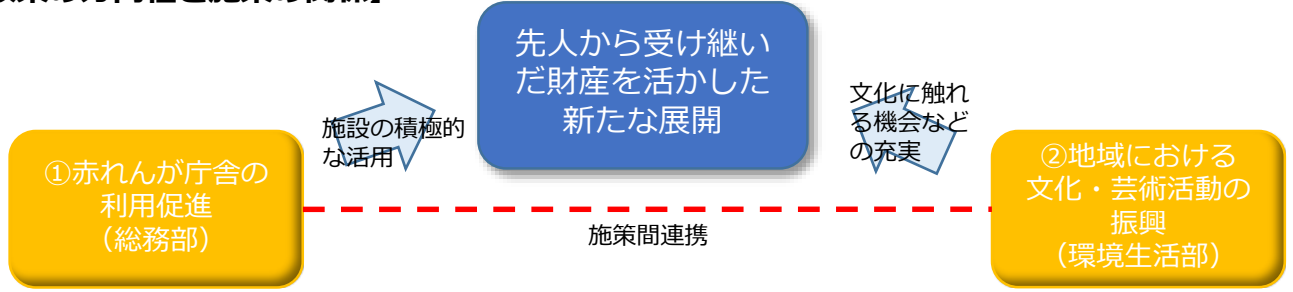
【ほか3つの関連指標】





- 3 分野：人・地域  
 (4) 政策の柱：ふるさとの歴史・文化の発信と継承  
 B 政策の方向性：先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

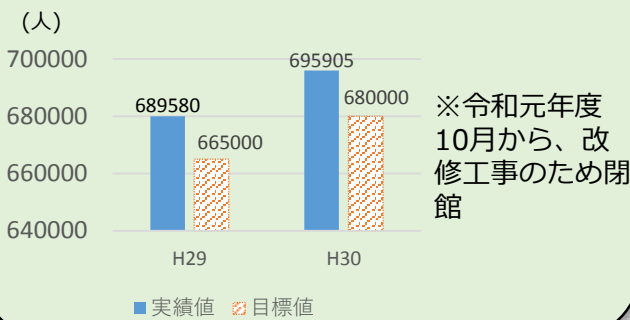
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①赤れんが庁舎の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要文化財である「赤れんが庁舎」について、様々な活用が期待されている</li> <li>建物や設備の老朽が進んでいるほか、耐震対策やバリアフリーなど改善すべき課題がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤れんが庁舎の改修工事を実施</li> <li>北海道の歴史、文化・観光情報の発信拠点として施設の魅力向上が図られるよう管理運営方法や展示方法の検討を進める</li> <li>リニューアルについて周知拡大を図るため、パネル展を開催</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②地域における文化・芸術活動の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々の生活意識や価値観の多様化などを背景として、文化に対する関心や期待が高まっている</li> <li>本道の芸術文化の取組を推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>芸術鑑賞など、文化に接する機会を提供する団体や文化事業に対する支援</li> <li>文化の向上発達に関して功績の顕著な者への表彰 《公演の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

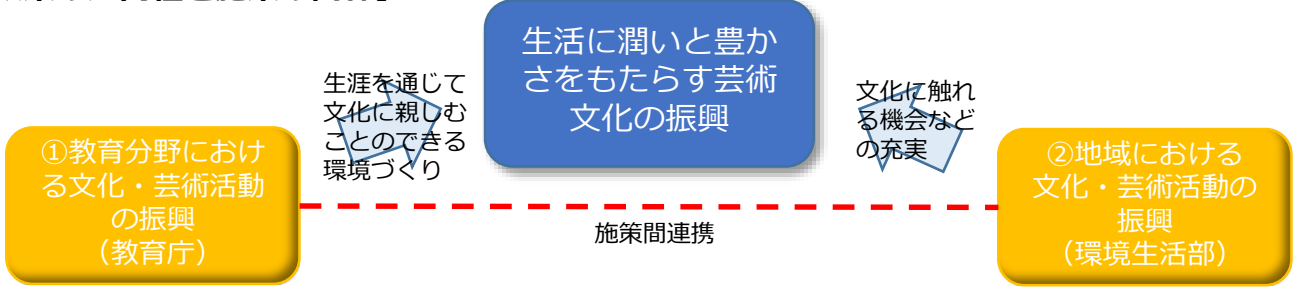
【総合計画の指標】

赤れんが庁舎入館者数 (人) (施策①②)



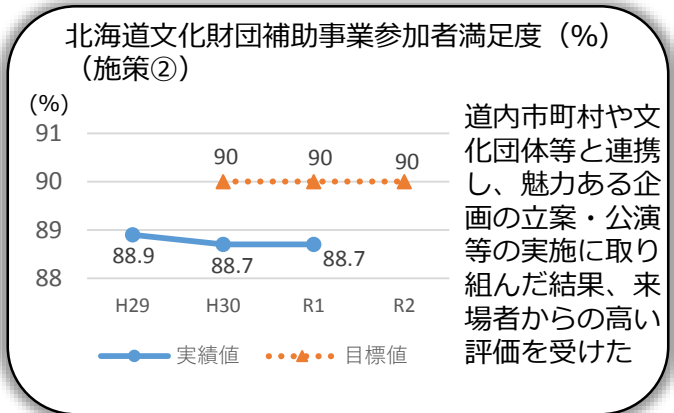
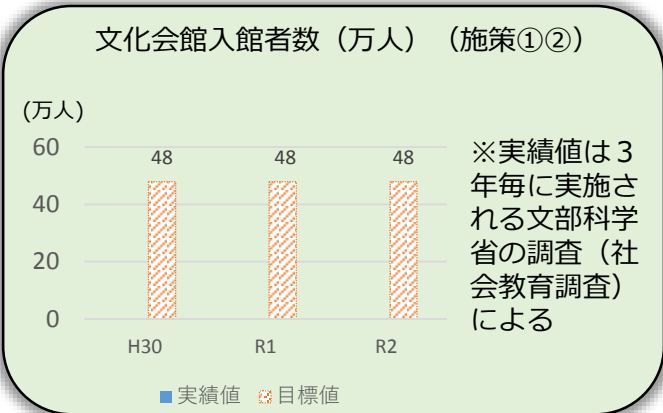


【政策の方向性と施策の関係】

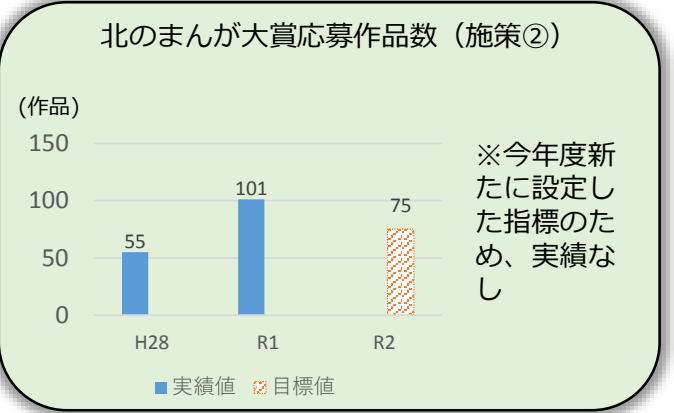
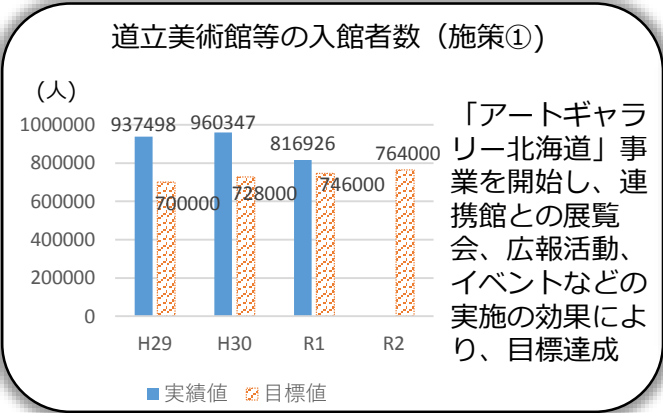


施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①教育分野における文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化に対する関心や期待が高まっていることへの対応が必要</li> <li>地域文化振興の取り組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出張アート教室や鑑賞支援ツールの提供など、芸術文化に接する機会の充実</li> <li>「アートギャラリー北海道」の取組など美術館等を核とする地域文化の振興や魅力発信</li> <li>道立美術館のインバウンド対応や情報発信の充実</li> </ul>	概ね順調に展開
②地域における文化・芸術活動の振興(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々の生活意識や価値観の多様化などを背景として、文化に対する関心や期待が高まっている</li> <li>本道の芸術文化の取組を推進することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>芸術鑑賞など、文化に接する機会を提供する団体や文化事業に対する支援</li> <li>文化の向上発達に関して功績の顕著な者への表彰</li> <li>北海道デジタルミュージアムの開館に向けたヒアリングやアンケート調査の実施《公演の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



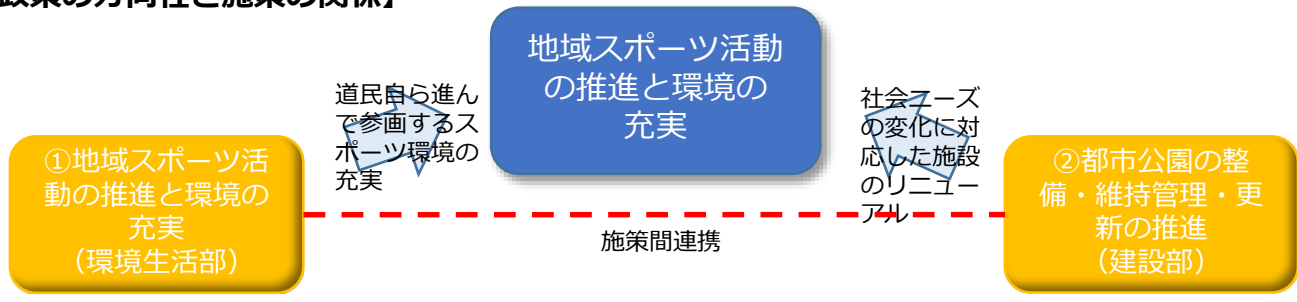
【関連指標】





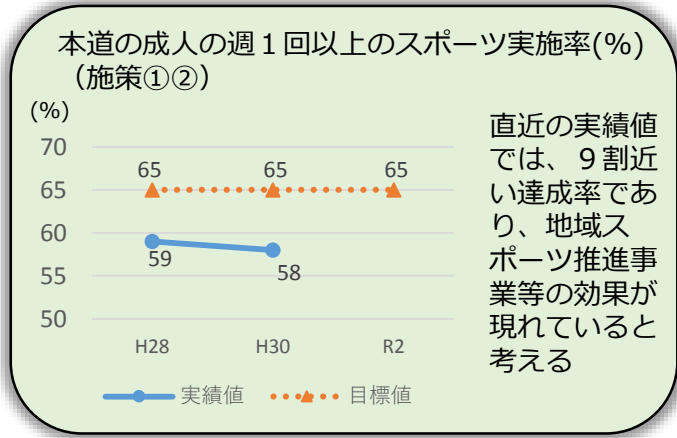
3 分野：人・地域  
 (5) 政策の柱：世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現  
 A 政策の方向性：地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地域スポーツ活動の推進と環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的に応じてスポーツに親しむことができるスポーツ環境の充実が必要</li> <li>様々な人々が参加でき地域住民が主体的に運営できる組織づくりを進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇総合型地域スポーツクラブの普及に向けた講習会の実施、専門家の派遣</li> <li>〇「道立スポーツ施設」の運営・管理</li> <li>〇小学生向けスポーツ体験教室の実施</li> </ul>	概ね順調に展開
②都市公園の整備・維持管理・更新の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度経済成長期に整備された都市公園施設等の社会資本の老朽化が進行</li> <li>すべての人が安心して利用できるよう、公園施設のバリアフリー化を進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇長寿命化計画に基づく道立都市公園施設の改築更新の推進</li> <li>〇長寿命化計画を策定する市町村に対する指導・助言</li> <li>〇道立公園の指定管理業務による適切な維持管理</li> <li>〇道立公園の施設のバリアフリー化の推進</li> </ul>	概ね順調に展開

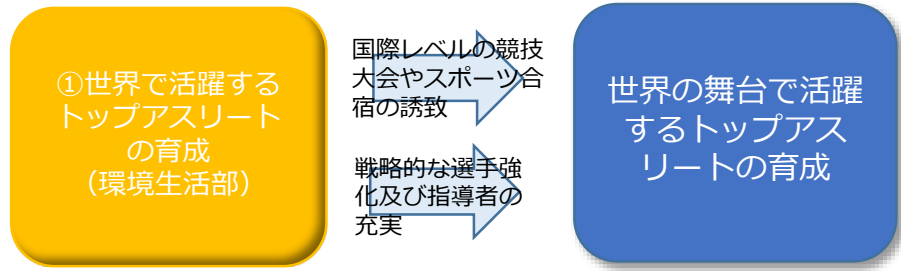
【総合計画の指標】





3 分野：人・地域  
 (5) 政策の柱：世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現  
 B 政策の方向性：世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成

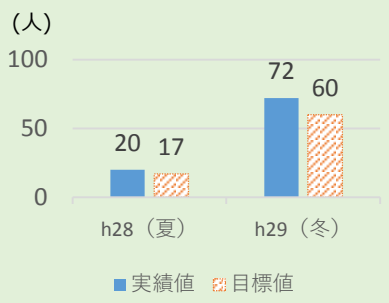
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①世界で活躍するトップアスリートの育成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道の競技スポーツは、特に冬季スポーツで目覚ましい活躍</li> <li>・競技力を引き続き高めていくために、競技人口の減少や指導者の確保などへの対応が必要</li> <li>・世界の舞台で活躍する競技者の育成などが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○冬季3競技での有望選手発掘・育成</li> <li>○競技団体が実施する強化合宿へ補助</li> <li>○学校等と連携したパラアスリート発掘と競技普及</li> <li>○国体、障がい者スポーツ大会への選手の派遣に対する支援</li> <li>○合宿誘致の促進 《東京リパ、国体関連事業の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人・暦年) (施策①)

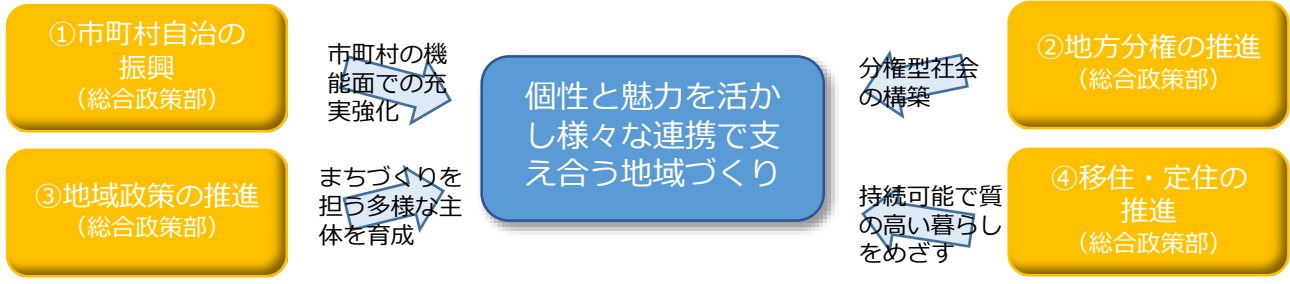


リオデジャネイロ大会、平昌大会において、前回大会以上の選手が出場し、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れ目標達成



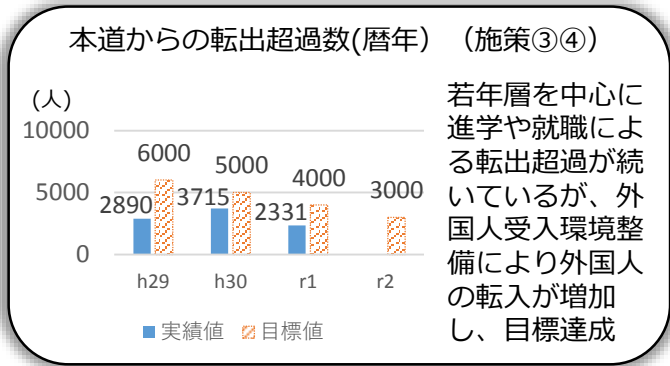
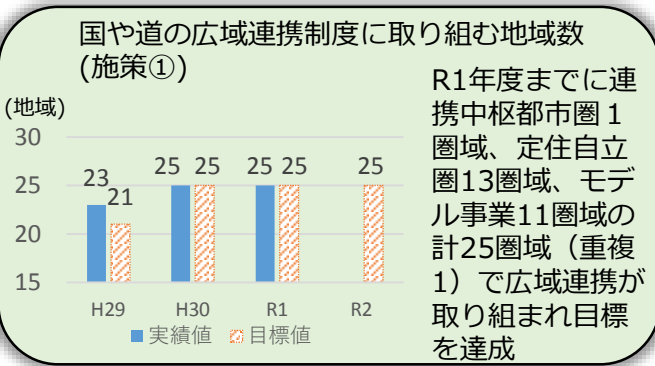


【政策の方向性と施策の関係】

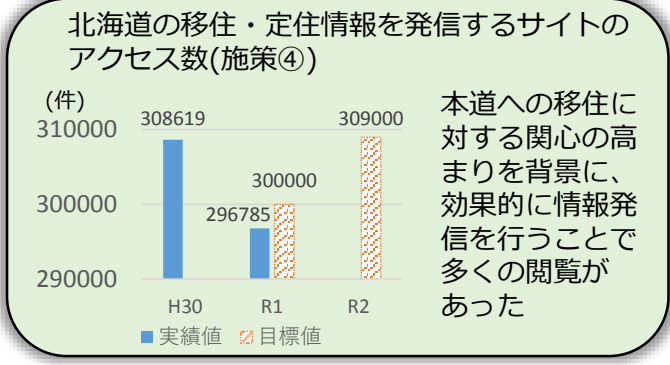
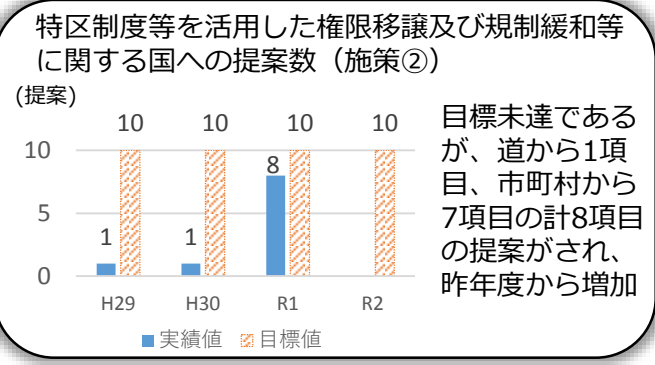


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①市町村自治の振興 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体間の広域的な連携がこれまで以上に必要</li> <li>市町村の財政健全化の取組に、適切な助言が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域において広域連携のあり方や地域課題解決の方向性を示す広域連携前進プランの策定</li> <li>市町村財政の健全な運営に向けた助言等《会議の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②地方分権の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会をつつていくことが必要</li> <li>地方分権改革の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案募集方式の新たな提案の掘り起こし</li> <li>北海道道州制特別区域計画の延長など、制度継続に必要な事務手続</li> <li>新規道民アイデアの募集</li> </ul>	概ね順調に展開
③地域政策の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化の進行により、多分野への影響が懸念</li> <li>地域特性を活かし、多様な連携による地域振興を推進する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほっかいどう応援団会議を活用した道内市町村への支援獲得</li> <li>自転車の活用等の推進</li> <li>官民連携によるネットワークの構築《セナ、パ`トの延期、開催方法の変更等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④移住・定住の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏への進学や就職等による転出超過の傾向</li> <li>関係人口の創出・拡大による地域の活性化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等での相談対応の実施、移住関連情報の発信、PRイベントの開催</li> <li>地域おこし協力隊向け研修会の開催《移住相談・各種イベントのオンライン開催》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】



【関連指標】



【ほか14の関連指標】



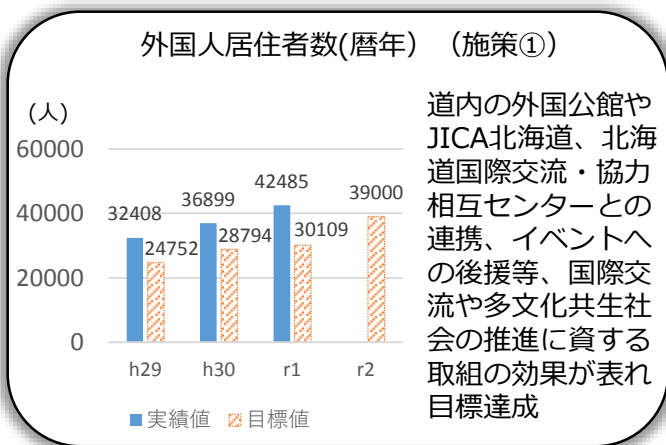
3 分野：人・地域  
 (6) 政策の柱：連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり  
 B 政策の方向性：国際交流と多文化共生の推進

【政策の方向性と施策の関係】



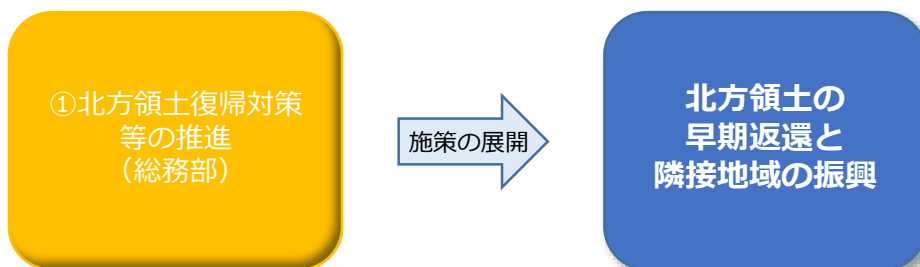
施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①地域のグローバル化に向けた環境整備等 (※)	・国際化の進展、新たな在留資格の創設等に対応した多文化共生社会の実現に向けた取組が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○姉妹・友好提携地域等を通じた国際交流</li> <li>○道内外国公館との連携</li> <li>○多文化共生総合相談ワンストップセンターの運営</li> <li>○研修会の開催等による多文化共生の取組の促進</li> <li>○災害時における多言語支援の取組の強化《渡航制限による関連事業の中止等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】





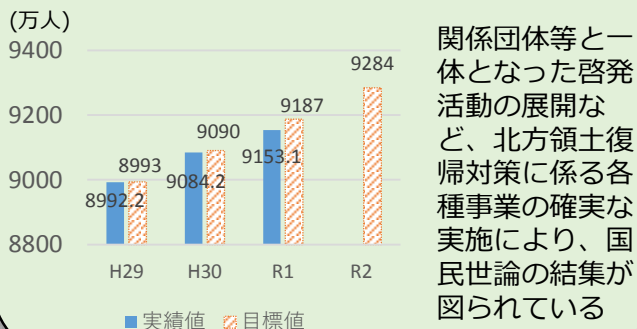
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①北方領土復帰対策等の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 返還要求運動後継者の育成対策</li> <li>・ 北方領土問題に対する若年層の理解、関心を高める取組の強化</li> <li>・ 北方領土隣接地域の振興対策</li> <li>・ 効果的な北方四島交流事業のあり方の検討</li> <li>・ 共同経済活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SNS等を活用した情報発信、北方領土返還要求運動署名活動などの啓発活動の実施</li> <li>○ 北方墓参や四島交流事業の実施</li> <li>○ (公社)千島連盟への助成など元島民への支援</li> <li>○ 北方領土隣接地域振興の諸施策の実施</li> <li>○ 共同経済活動の「観光」及び「ゴミ処理」分野のパイロットプロジェクトの実施</li> </ul> <p>《北方墓参を含む四島交流等事業の中止》                  《北方領土上空慰霊の実施》                  《インターネットやデジタルメディアを活用した啓発活動の実施》</p>	効果的な取組を検討し引き続き推進

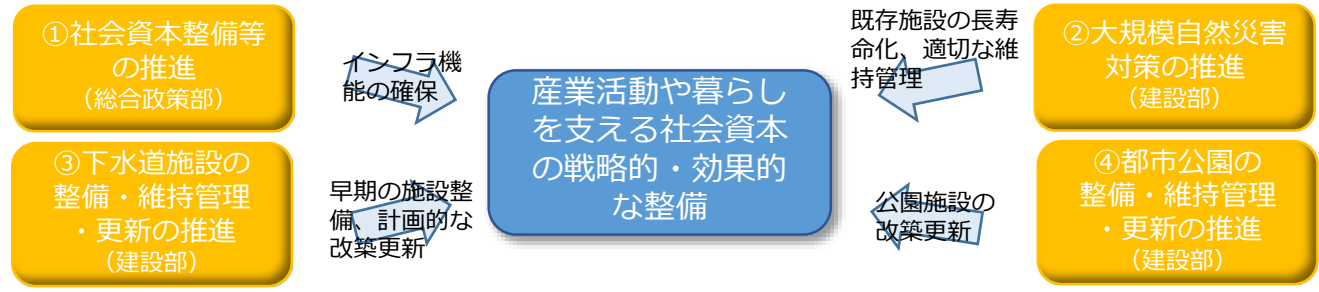
【総合計画の指標】

北方領土返還要求署名数 (万人) (施策①)



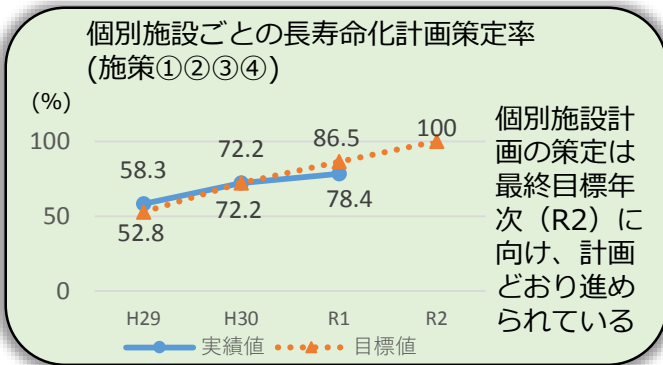


【政策の方向性と施策の関係】

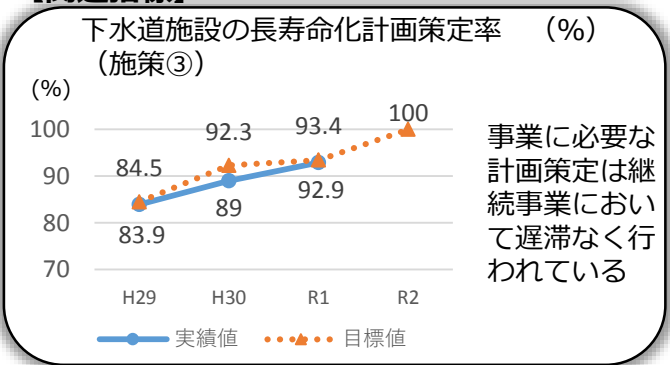


施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進んでいる</li> <li>「選択と集中」の観点に立ち、戦略的・効果的な社会資本整備を進める必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の推進に向けた取組を実施</li> <li>○北海道Infra長寿命化計画に基づき、個別施設計画の策定について働きかけ</li> <li>○国に対して、財政支援の拡充及び予算の確保についての提案・要望を実施</li> </ul>	概ね順調に展開
②大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共土木施設の老朽化が進行</li> <li>・長寿命化計画を策定する必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公物管理パトロール業務、維持管理業務</li> <li>○緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強</li> <li>○北海道橋梁長寿命化計画及び大型構造物等長寿命化修繕計画に基づく修繕等</li> </ul>	概ね順調に展開
③下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水処理施設の未整備地区について、早期に概成する必要</li> <li>・施設の老朽化が進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未整備地区の施設整備を促進</li> <li>○下水道施設の長寿命化計画に基づく改築更新を推進</li> <li>○下水道BCPの作成、見直しの指導・助言</li> </ul>	概ね順調に展開
④都市公園の整備・維持管理・更新の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園施設等の社会資本の老朽化が進行</li> <li>・多くの人が集まる公園施設の耐震化を進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道立都市公園施設の改築更新の推進</li> <li>○都市公園における社会資本総合整備計画の策定及び推進管理</li> <li>○道立公園の建築物の耐震化の取組の推進</li> </ul>	概ね順調に展開

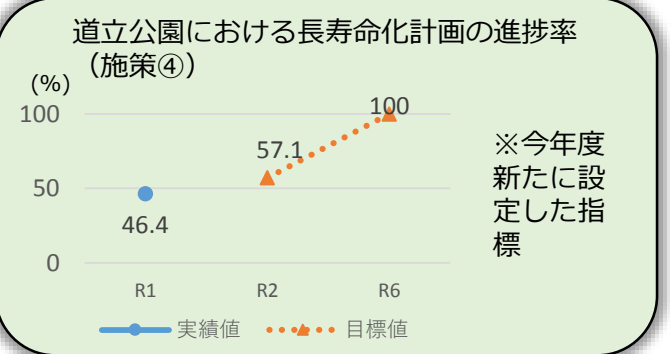
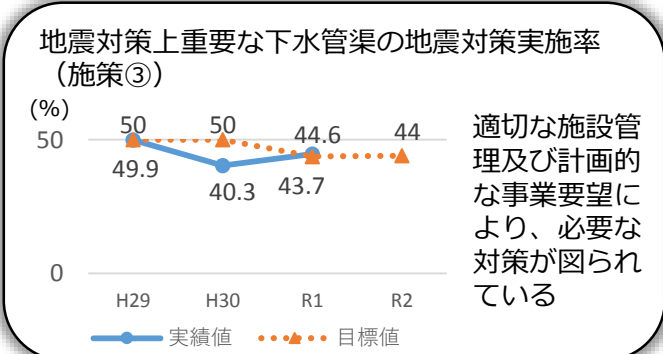
【総合計画の指標】



【関連指標】



【関連指標】

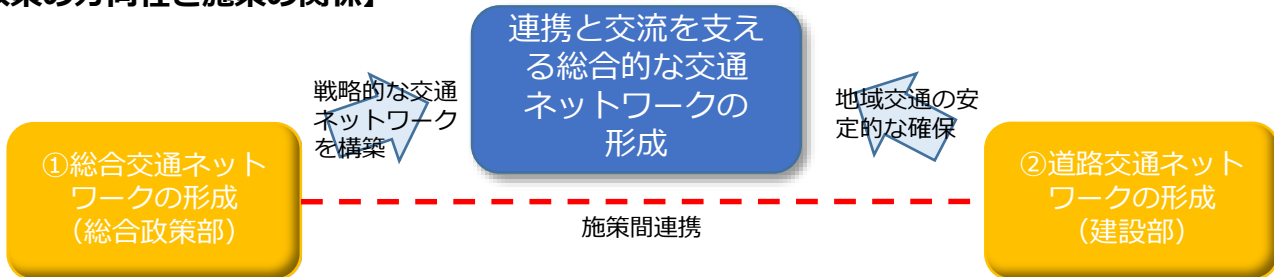


【ほか6つの関連指標】





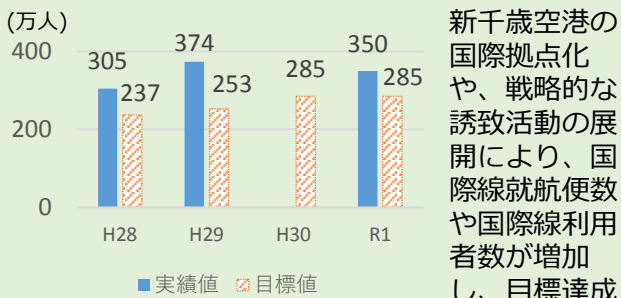
**【政策の方向性と施策の関係】**



施策名	課題等	主な取組 《内はコロナの影響》	総合評価
①総合交通ネットワークの形成 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道は定時性・大量輸送に優れた交通手段として重要な役割を担っている</li> <li>・新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進めることが必要</li> <li>・地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道新幹線の利用促進等の推進</li> <li>○地域におけるモノの輸送の効率化</li> <li>○本道における貨物輸送体制の検討</li> <li>○鉄道網の持続的な確保に向けた取組への地域独自の支援</li> <li>○新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進</li> <li>○道内空港の運営に係る民間委託の推進《国際線の運休》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
②道路交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活や地域活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない</li> <li>・国内外との交流人口の拡大と、その効果の全道への波及が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内の高規格幹線道路の建設促進・機能向上のための要望活動</li> <li>○物流拠点やICなどへのアクセス道路等の整備や冬期交通確保対策の推進</li> <li>○過去に死傷事故が発生した箇所における事故対策や通学路における歩道設置</li> </ul>	概ね順調に展開

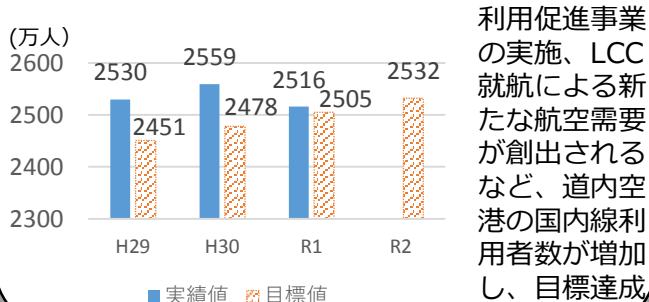
**【総合計画の指標】**

道内空港の国際線利用者数 (万人) (施策①)



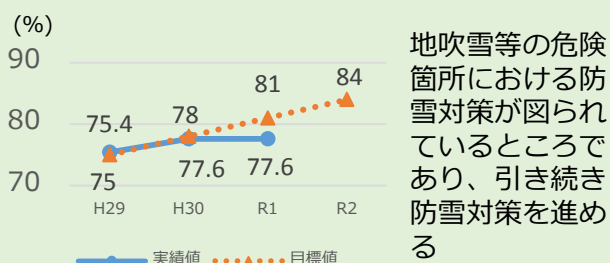
**【関連指標】**

道内空港の国内線利用者数 (万人) (施策①)

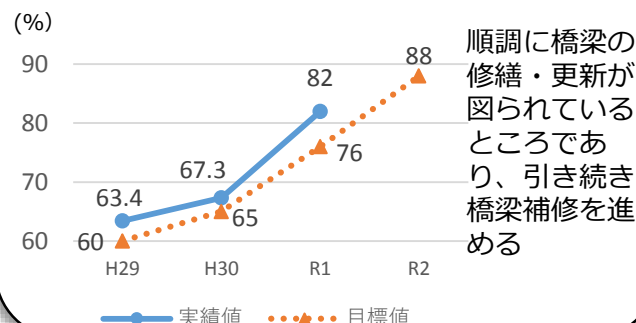


**【関連指標】**

道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率 (道道) (%) (施策②)



橋梁の予防保全率 (道道) (%) (施策②)



【ほか2つの関連指標】

